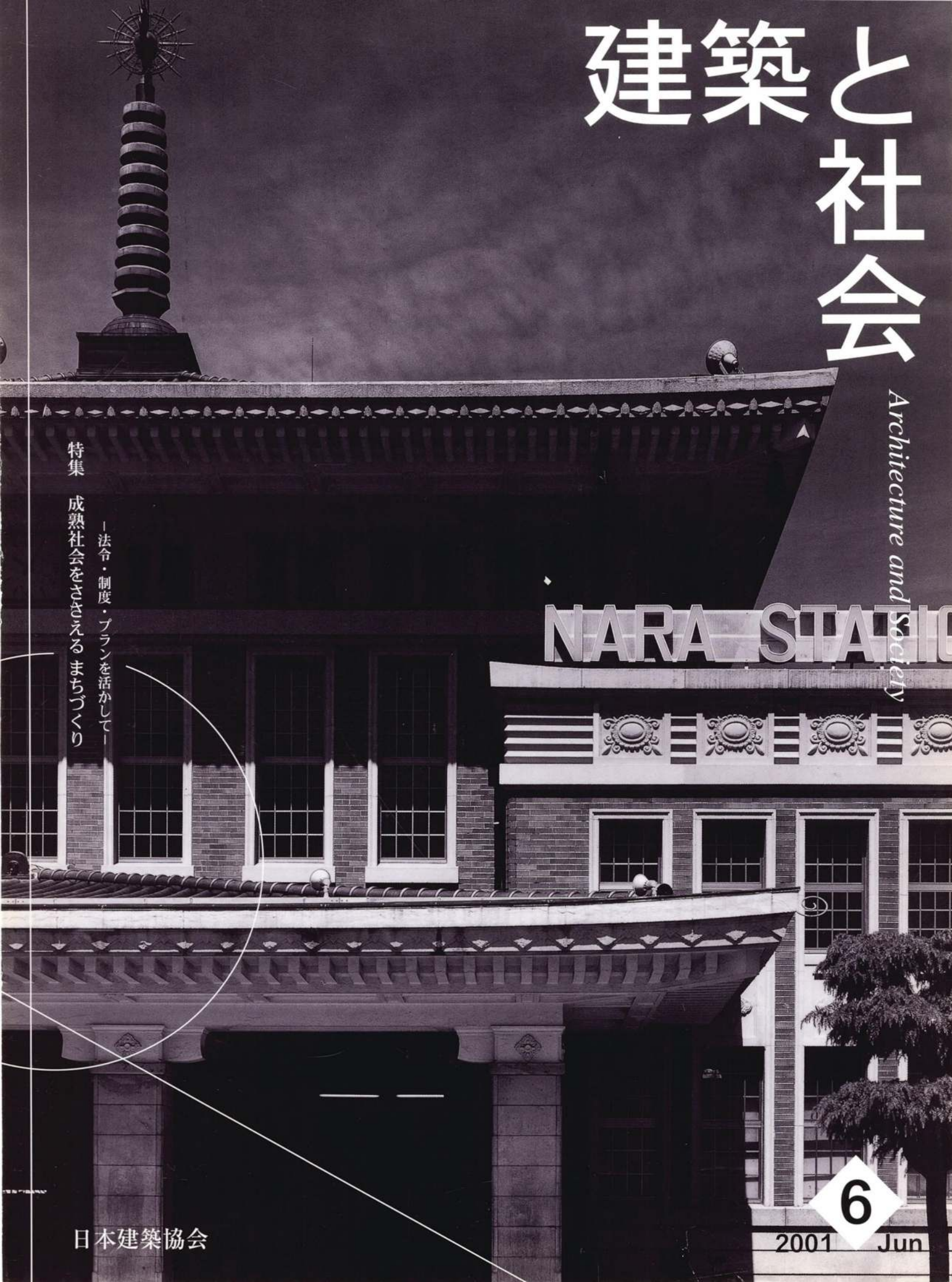
建築と社会

Architecture and society

特集

成熟社会をささえる まちづくり

―法令・制度・プランを活かして―



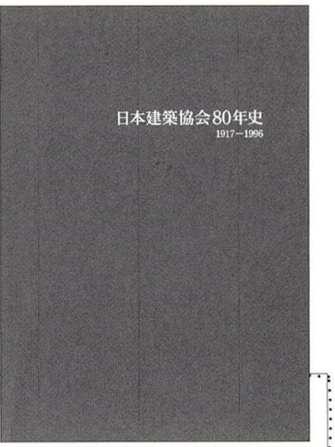
日本建築協会

6

2001 Jun

「日本建築協会80年史1917-1996」

増刷頒布中　頒価　3,000円



1999年7月に発刊した「日本建築協会80年史1917-1996」は、各方面から好評をいただいておりますが、このたび、皆様の強いご要望により、増刷・頒布することにいたしました。

大正6年3月30日に関西建築協会として誕生した日本建築協会の80年の歴史を、様々な事業や委員会活動を通じて、また、本会設立者の片岡安、武田五一以降現在までの会員たちの社会活動を通して知ることができる記念誌として、A4判・240頁にまとめています。

とくに、協会草創期の大正・昭和初期の片岡安ら協会のメンバーと当時の大阪市長・関　一との交流を物語る一文は、大阪の都市計画史、あるいは関西の建築人物誌ともなっています。本会の歴史を知るだけでなく、建築を通して、それぞれの時代の雰囲気を身近に感じることができる大変貴重な資料となるものです。

購入ご希望のかたは、下記要領でお申し込み下さい。

＊

申 込 先　社団法人 日本建築協会
〒530-0001　大阪市北区梅田1-1-3-2100
TEL 06-6348-0635　FAX 06-6348-0634

頒　　価　1部3,000円(税・送料込み)

※増刷部数には限りがございますので、お早めにお申し込み下さい。

「日本建築協会80年史」

A4判・240頁・並製本

●日本建築協会の沿革／委員会活動／「建築と社会」の変遷／大正時代から現在までの本会主催の博覧会・展覧会・講演会／よろず相談住宅展／青年建築家・青年技術者顕彰／工高生デザインコンクール入選者etc.

●日本建築協会創立者と会を支えた38人のプロフィール（片岡　安・設楽貞雄・武田五一・池田　寶・波江悌夫・竹腰健造・尾崎久助・東畑謙三・塚本猛次・福田朝生・佐野正一・葛野壯一郎・横濱　勉・松本禹象・宗　兵蔵・園部文雄・日高　胖・野村一郎・古宇田　實・松室重光・松井貴太郎・安井武雄・中澤誠一郎・坂　靜雄・今林彦太郎・井上新二・松本儀八・池田宮彦・錢高輝之・中西六郎・大林芳郎・鴻池藤一・伊東五郎・竹中錬一・鷲尾健三・松村雄吉・横尾義貫・足立　孝）

●座談会「戦中から戦後初期の協会活動」―尾亀清四郎・大林芳郎・小西　岬・佐野正一・横尾義貫・三品哲夫の6氏による終戦前後の協会活動の証言―

＊

■執筆ワーキンググループ
坂本勝比古／安達英俊／石田潤一郎／植松清志／梅宮弘光／桐浴邦夫／酒井一光／橋寺知子／山形政昭／吉田高子／和田康由

■80年史編纂委員会
長谷部朔郎／安達英俊／近藤達夫／谷淳之介／十倉　毅／原見昌志／和田康由／吉田悦二



「日本建築協会の遺産と功績」（坂本勝比古）より



「草創期の人々」より片岡安の項

郵便はがき

料金受取人払

大阪中央局
承　認
1761

差出有効期間
平成13年6月
20日まで

530-8790

751

大阪市北区
梅田1-1-3-2100
大阪駅前第3ビル21階

社団法人 日本建築協会
御中

平成13年度第1回通常総会
（平成13年6月20日［水］17時開催）

出　席・欠　席

該当するものを○で囲んで下さい。
ご返信は6月15日（金）までにお願いします。

※ご欠席の場合は下記委任状を必ずご提出願います。

委　任　状（個人正会員用）

社団法人日本建築協会第1回通常総会における議案の議決に関する権限を下記の者に委任します。

議　長、または出席正会員　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿

○で囲んで下さい。

平成　　年　　月　　日

住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

日本建築協会

会告

平成13年度 第1回通常総会開催

平成13年度第１回通常総会を右記のとおり開催いたしますので、ご出席下さるようご案内申し上げます。
ご出欠のご回答は、綴じ込みの「ハガキ」にてお知らせ下さるようお願いします。

記

と　き　平成13年6月20日(水)
　　午後５時00分から５時30分
ところ　社団法人日本建築協会会議室
　　大阪市北区梅田1-1-3-2100
　　大阪駅前第３ビル21階

議　案　・第１号議案
　　平成12年度事業報告(案)の件
　　・第２号議案
　　平成12年度収支決算報告(案)の件
　　・第３号議案
　　役員選任の件

注）団体正会員については、開催通知を別途郵送致しておりますので、綴じ込みハガキは使用しないで下さい。

評議員委嘱変更のお知らせ

平成13年６月１日付けで、右記の３名の方が日本建築協会評議員に委嘱されました。

□新評議員
日置紘太郎（㈱大林組）
谷　　一成（近畿工業㈱）
嶋津　孝之（広島大学名誉教授）

□辞任評議員（平成13年５月31日付）
髙木　嗣郎（㈱大林組）
高岸　宗吾（近畿工業㈱）
吉竹　　寛（元・教育施設研究所）

建築クラブ（朝食会）ご入会のおすすめ

昭和47年６月に発足した「建築クラブ」（日本建築協会会員有志の集まり・現在会員数約100名）は、毎月１回（第２火曜日）、大阪全日空ホテルにおいて学者やジャーナリストをはじめ政財界・文芸界・スポーツ・芸能界など幅ひろい分野からの講師をお招きして、講演を聞く朝食会を開催しております。会員の皆様の情報交換・ご懇談・親睦の場として誠に有意義なクラブでございます。皆様方の是非とものご入会をお願いいたします。
また、ビジターとしてのご参加もできますので、お気軽にご参加されますようお待ちしております。

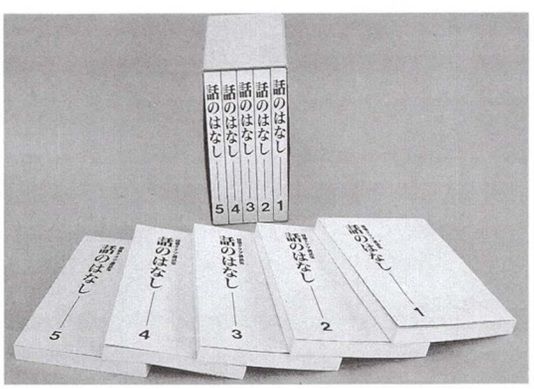
●会費　48,000円／年
●ビジター参加料　4,500円／１回
●６月・７月例会予定
＊第350回例会
平成13年６月12日(火)　am8:00～
講師／菊竹清文氏（情報彫刻家）
演題／IT時代のパブリックアート
＊第351回例会
平成13年７月10日(火)　am8:00～
講師／水本雅晴氏
（大阪電気通信大学総合情報学部教授）
演題／IT革命の功罪ーインターネット社会の光と陰ー
●お問い合わせ及びお申込先
「建築クラブ」事務局　日本建築協会　総務課
TEL06-6348-0635





講演記録集「話のはなし」残部頒布します!

昭和47年6月に発足した「建築クラブ」（日本建築協会会員有志の集まり）は1997年、朝食会の第300回を記念して、講演速記録を集約し、最終的に118回分を5冊1セット（1冊平均約320ページ）の本にして発行いたしました。
「話のはなし」の講話の内容はとても多彩で、「おもしろい話」「貴重なはなし」「裏ばなし」などがいっぱい詰まっています。
1セット・5,000円（消費税別途）でおわけします。ご希望のかたは電話またはFAXでお申し込み下さい。
申込先：日本建築協会事務局
TEL06-6348-0635　FAX06-6348-0634



B6判　5分冊

これからの建築と社会
第2回講演会
ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの事業戦略
（再掲）

ユニバーサル・スタジオ・ジャパンは大阪市が取り組んでいる「集客都市大阪」を実現するための主要なプロジェクトです。また、大阪のベイエリア開発の起爆剤としても期待されています。すなわちベイエリア法に基づく大阪湾での第１号に指定されています。外国のテーマパークとしては東京ディズニーランドに次ぐ我が国第２号であり、話題となった映画をもう一度パークで楽しんでいただくことをコンセプトとして人気を博しています。

93年頃に大阪進出が具体化し、96年３月に事業会社であるUSJが設立されました。パークの基本コンセプトはUSI社がまとめ、97年８月より基本設計に着手しました。その後98年10月に工事を着工し約28ヶ月の時間を経た2001年１月に完成の運びとなりました。

敷地は54万㎡で、内駐車場は15万㎡。全部で18のアトラクションよりなり、21の物販店及び24の飲食店より構成され、初年度800万人の集客を見込んでいます。（城江利彦）



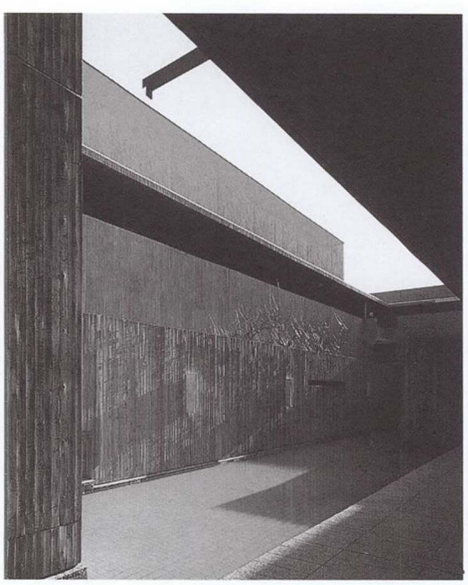
じょうえ　としひこ
1947年兵庫県生まれ。
1971年京都大学工学部土木工学科卒業。
1973年同大学院修士課程修了（土木工学専攻）
同年住友金属工業㈱入社
1996年㈱ユー・エス・ジェイ出向
同年同社取締役建設本部長就任。現在に至る。

●建築概要
事業主体　㈱ユー・エス・ジェイ
所在地　大阪市此花西部臨海地区再開発地域
用途地域　準工業地域・準防火地域
基本計画　Universal Studios Inc.（USI）
設計　大林組（第一工区）
鹿島建設（第二工区）
竹中工務店（第三工区）
敷地面積　54ha（パーク39ha、駐車場15ha）
延床面積　156,432.95㎡
棟数　116棟
設計期間　1997年７月～1999年３月
施工期間　1998年10月～2001年１月
オープン　2001年３月

日時　2001年**6**月**19**日㈫
18:30―20:30
会場　日本建築協会サロン
＊大阪駅前第３ビル21階
講師　城江利彦
㈱ユー・エス・ジェイ取締役建設本部長
定員　30人
＊申込者多数の場合は抽選
参加費　会員1,000円、一般2,000円
学生は半額
＊飲物付、税込
申込　６月12日㈫までに、ハガキ、FAX、電話でお申込み下さい。
①催し名：USJの事業戦略
②氏名
③個人会員・団体会員・一般の別
④職場・学校名
⑤参加証郵送先
⑥連絡先電話番号
をお知らせ願います。
＊参加証を６月13日㈬に発送します。
申込先　㈳日本建築協会事業課
大阪市北区梅田1-1-3-2100
TEL.06-6348-0633
FAX.06-6348-0634
〒530-0001
主催　㈳日本建築協会
事業委員会情報小委員会
担当主査：天野直樹／竹中工務店設計部

兵庫大学健康科学部見学会

日時　2001年**8**月**4**日㈯
15:00―17:00
講師　柏木浩一/竹中工務店設計部
プリンシパル・アーキテクト
山本　匡/同設計課長
渋谷武司/同工事課長
集合　現地
加古川市平岡町新在家2301
＊JR東加古川駅より徒歩15分
定員　40人
＊申込者多数の場合は抽選
参加費　会員500円、一般1,000円
学生：半額　＊税込
申込　７月26日㈭までに、ハガキ、FAX、電話でお申込み下さい。
①催し名：兵庫大学健康科学部見学会
②氏名
③個人会員・団体会員・一般の別
④職場・学校名
⑤参加証郵送先
⑥連絡先電話番号
をお知らせ願います。
＊参加証を７月27日㈮に発送します。
申込先　㈳日本建築協会事業課
大阪市北区梅田1-1-3-2100
TEL.06-6348-0633
FAX.06-6348-0634
〒530-0001
主催　㈳日本建築協会
事業委員会見学会小委員会
担当主査：坂田雄二／竹中工務店



中庭に流れる川の岸辺を散策するうちに、何時しか「建築」の持つ不思議な力が心の奥深く語り掛けて来ることと思います。静かな中に、激しさをもって……。

６年前に竣工した「兵庫大学経済情報学部」（『日経アーキテクチュア』1995年９月11日号掲載）の隣に、小規模ですが密度の濃い実験校舎棟が完成しました。二階建て二棟の校舎に挟まれた細長い中庭に川を流し、それと微妙に絡み付くように視界を遮る壁を散りばめています。壁の仕上げはモルタルの掻き落としや杉板型枠打ち放し、床は御影石の割肌仕上げという、現代建築の中にあっては力強く、また少し懐かしささえ覚える材料です、川面を駆け抜ける光や風、また木々の陰りが「建築」と交錯するとき、表情を変えながら今一瞬の風景を創り出していきます。小さく、また所によっては大きく分節化された風景を繋いで川岸を巡るうちに、心の中に湧き起こる何かがあるのではないでしょうか。（柏木浩一＋山本匡）

●建築概要
所在地　兵庫県加古川市平岡町新在家2301
建築主　学校法人睦学園
設計監理　竹中工務店
施工　竹中工務店
敷地面積　90,870.79㎡
建築面積　2,136.42㎡
延床面積　3,615.99㎡
構造規模　RC、2F
工期　2000年２月～2000年12月
＊詳細は『新建築』2001年4月号を参照下さい。

平成13年度

日本建築協会常設委員会委員

平成13年４月25日開催の常任理事会において、下記のとおり各常設委員会委員を委嘱いたしました。

（敬称略　◎印委員長　○印副委員長　△印幹事　☆顧問　　職場名は略称を用いました）

■編集委員会

会誌「建築と社会」の企画・編集

◎宮田照久（昭和設計）

■特集小委員会

計画分科会

（計画系）

伊縫憲幸（日建設計）
梅田善愛（竹中工務店）
小浦久子（大阪大学大学院）
鈴木克彦（京都工芸繊維大学大学院）
田中直人（摂南大学）
紅谷昇平（三和総合研究所）
細田浩次（大阪市都市計画課）
松田奈緒子（京都工芸繊維大学大学院生）
吉村英祐（大阪大学大学院）
未定（阪急電鉄）

（建築計画系）

江副敏史（日建設計）
△菅野忠司（鹿島建設）
児玉敬志（大建設計）
小林優子（UR設計）
佐藤不二男（大阪大学大学院）
桜井則雄（大林組）
迫淳海（清水建設）
笹村欽也（東畑建築事務所）
塚本史郎（鴻池組）
所千夏（安井建築設計事務所）
野田隆史（竹中工務店）
服部光宏（大成建設）

（インテリア・住宅系）

石川佳子（辻中）
加藤力（京都工芸繊維大学大学院）
北浦かほる（大阪市立大学）
小梶吉隆（竹中工務店）
佐藤勝紀（都市基盤整備公団）
田中浩介（積水ハウス）
高野直樹（安井建築設計事務所）
△西田和子（大林組）
ペリー史子（大阪産業大学）
本山仁（松下電工）

構造分科会

大氏正嗣（デザイン・構造研究所）
金田興熙（北條建築構造研究所）
河野隆史（竹中工務店）
△木下隆嗣（東畑建築事務所）
佐治明志（大林組）
白沢吉衛（日建設計）
住田隆二（キンキ総合設計）
田中剛（神戸大学）
竹内秀紀（安井建築設計事務所）
松村和夫（松村構造計画）
向井洋一（大阪大学大学院）
吉川真次（鴻池組）

設備分科会

梶井宏修（近畿大学）
河井康人（関西大学）
河津隆之（河津隆之事務所）
△近藤国夫（きんでん）
近藤正一（大阪市住宅局）
田ノ畑好幸（竹中工務店）
西岡道雄（大阪市住宅局）
桝井貴廣（総合設備コンサルタント）
村上幸三郎（村上デザイン事務所）
谷津和久（新菱冷熱工業）
山根敏和（安井建築設計事務所）

施工材料分科会

植田実（清水建設）
小椎八重猛（積水ハウス）
竹中秀文（大林組）
△太刀川丈爾（竹中工務店）
能美敏男（鹿島建設）
増田信久（大阪府建築都市部）
吉田正友（日本建築総合試験所）

法令分科会

伊勢照男（京都府建築指導課）
薄木三男（大阪市建築指導部）
衣笠春幸（兵庫県建築指導課）
黒木省二（京都市建築指導部）
△中島和也（神戸市建築指導部）
森下嘉弘（大阪府建築指導課）

■作品作風小委員会

○赤木隆（日建設計）
淺尾宏（大阪府建築都市部）
朝倉一晃（兵庫県住宅整備課）
居内章夫（徳岡昌克建築設計事務所）
井上雅祐（大林組）
川上比奈子（夙川学院短期大学）
倉渕奈千子（田中啓文総合建築研究所）
寺岡宏治（安井建築設計事務所）
中村文紀（東畑建築事務所）
林孝司（清水建設）
前川治彦（前川治彦建築研究所）
増田敬彦（住友信託銀行）
増田俊哉（竹中工務店）
山田俊紀（昭和設計）

■会員企画小委員会

稲木裕子（大阪建設専門学校）
大谷由紀子（奈良女子大学大学院生）
河﨑敦子（竹中工務店）
清水麗子（デザインオフィス・レイ）
○髙岡伸一（昭和設計）
髙田光雄（京都大学大学院）
辰巳清一（日本設計）
塚口明洋（塚口明洋建築研究室）
辻川ひとみ
福田瑞穂（大建設計）

■広告企画小委員会

小幡義明（鹿島建設）
小山昭（東畑建築事務所）
斉藤治久（昭和設計）
田渕博昭（大林組）
千葉耕作（竹中工務店）
中島猛（松村組）
○林一彦（大成建設）
平松勉（鴻池組）
古畑健一（清水建設）
前田衛（日建設計）
渡邊浩文（安井建築設計事務所）

■事業委員会

見学・講演・説明・展示・映画・懇親会・若い会員の集いなどの企画および実施

◎川村眞次（関西都市整備センター）
☆多井幸男（多井建築研究所）
○伊藤武夫（大林組）
○原見昌志
○南次郎

■見学会小委員会

○福島靖夫（鹿島建設）
△伊藤博
△小林一成（鴻池組）
△坂田雄二（竹中工務店）
△坂本良高（大林組）
△福家敬（鉄建建設）
伊東史郎
久保田秀男（日建設計）
熊野健司（大阪市住宅局）
塘伸夫（東畑建築事務所）
松浦剛士（清水建設）
松本剛（大阪府建築都市部）
杢谷通夫（大成建設）
森田芳次（安井建築設計事務所）

■情報小委員会

○天野直樹（竹中工務店）
△小笹光彦（ランテック計画事務所）
△大井昇二（大林組）
△酒井重治（大阪建築防災センター）
△瀬戸川葆（関西住宅品質保証）
△塚田静春（きんでん）
△中西稔（ジェイアール西日本）
奥村進（高松建設）
紙西孝彦（昭和設計）
掃部彌（大阪市建設局）
木場公典（大阪府建築都市部）
下前裕一（東畑建築事務所）
下村健治（大阪青山短期大学）
宮内宏（宮内商会）

■若い会員の集い小委員会

○杉本真一（大阪芸術大学）
△石井太志（昭和設計）
△阪田弘一（京都工芸繊維大学大学院）
△樋上新治（都市プランナーズオフィス）
△山隈直人（Kt一級建築士事務所）
△米井寛（東畑建築事務所）
△吉武宗平（ヘッズ）
有田吉弘（阪急電鉄）
岡田耕治（日建設計）
河合哲夫（竹中工務店）
佐々木晴子（大阪市住宅局）
島隆男（島隆男建築研究所）
杉山美納（東畑建築事務所）
龍野豪利（大阪市教育委員会）
田畑重明（坂倉建築研究所）
松隈章（竹中工務店）
廻はるよ（京都工芸繊維大学大学院生）
山田和弘（N.Y.総合事務所）

■教育委員会

建築教育についての調査・研究、講習会の企画・実施ならびに工高生デザインコンクールなどの企画および実施

◎片倉健雄（元・近畿大学）

■講習会小委員会

○藤井孝晏（大林組）
江﨑誠（松村組）
佐貫久（神戸大学大学院）
白塚芳郎（鴻池組）
関川詞之（大成建設）
田中克治郎（錢高組）
本多恭司（竹中工務店）
室谷和平（清水建設）
森啓亮（淺沼組）

■工高生教育小委員会

○和田康由（大阪市立都島工業高校）
△植松清志（大阪人間科学大学）
△三宅育男（大阪府立布施工業高校）
大西正宜（大阪府立西野田工業高校）
景山公三（大阪府立西野田工業高校）
小池啓夫（日建設計）
小久保到（兵庫県立尼崎工業高校）
小山将史（堺市立工業高校）
神野茂（大阪府立西野田工業高校）
武田雄二（愛知産業大学）
出雄隆（大阪市立工芸高校）
永島敏郎（安井建築設計事務所）
山岡徹（堺市立工業高校）
吉井和男（東畑建築事務所）

■出版委員会

建築に関する図書の企画・編集・刊行、「建築技術選書」特装版および＜プロのノウハウ＞の企画・刊行、ならびに講座の企画・実施

◎山田修（修建築事務所）
○上原正行（竹中工務店）
荒川治徳（荒川建築技術コンサルタント）
安達英俊（安達英俊建築研究所）
井上まるみ（住まいの研究室）
植村典人（大阪府立今宮工業高校）
岡田邦弘（大林組）
楠本照男（昭和設計）
小島枝春（松村組）
田中正司（鹿島建設）
谷川康信（大阪工業技術専門学校）
中川徹（清水建設）
仲本尚志（竹中工務店）
藤井亮介（大成建設）
安田孝（摂南大学）

■建材委員会

建材コンサルタント・新建材の紹介

◎和田克朗（日本建築センター）
井上享（藤木工務店）
石本政美（都市基盤整備公団）
大坪義和（近畿地方整備局）
菅知史（鹿島建設）
川上宏伸（大林組）
河津龍大（日本建築総合試験所）
熊谷喜蔵（大阪府建築都市部）
小島枝春（松村組）
小谷陽次郎（日建設計）
近藤達夫（大阪技術振興協会）
阪本重信（大成建設）
徳山正司（錢高組）
轟泰輔（アーキアルファ設計）
西出浩（大建設計）
西村正義（NTTファシリティーズ）
伯耆紳（安井建築設計事務所）
松村勝実（清水建設）
松本章（東畑建築事務所）
元木貞次
森川務（竹中工務店）
森本育宏（奥村組）
山本高広（住友大阪セメント）

■企画委員会

協会の今後の運営を検討、審議。

◎片倉健雄（元・近畿大学）
小林四郎（住友電設）
鈴木映男（日本建築総合試験所）
髙木嗣郎（大林組）
松村慶三（浦辺設計）
三木敏男（サングローブ）
和田克朗（日本建築センター）

■IT検討委員会（仮称）

◎遠松展弘（日建設計）
服部光宏（大成建設）
川村眞次（関西都市整備センター）
佐貫久（神戸大学大学院）
岡田邦弘（大林組）
和田克朗（日本建築センター）

読者と織りなす

たて糸よこ糸

「建築と社会」では、読者の声を誌面づくりに役立てるために、皆様の意見と、編集担当者の声を掲載していきます。

■新しい職場、新しい経験

30年勤めた日本建築総合試験所を辞め、本年４月に鳥取市へ住民票を移した。新しい勤務先は開学したばかりの鳥取環境大学（県と市が建設した「公設民営大学」、総工費287億円とか）。今のところ新入生同様、聞くこと、見ることすべてが新鮮である。

大学は、環境・情報・国際化を基本方針とし、環境政策（定員158名）、情報システム（同79名）および環境デザイン（同79名）の３学科からなる。そのうち環境デザイン学科は、山陰地方初の建築系であり、入学生の６割は建築士志望だそうだ。ここで、私は後期から始まる「建築の物理基礎」「光と音のデザイン」などの科目を担当することになっている。

研究室の大きな窓からは幾重にも重なる山々が見え、点在する梨畑の浅黄色が美しい。煙草を吸いながら、30年の来し方とこれからの不安が交錯する今日この頃である。

（鳥取環境大学環境デザイン学科・教授　十倉　毅）

■引っ越し

長年暮らした社宅から、分譲マンションに引っ越した。仕上げも設備もピカピカである。サッシを開ければそこにしかない風景があり、やがてささやかな喜びを謳歌する自分に気づく。思えば、建築を志した頃からの夢＜自邸＞を断念しての契約であった。

果たして集合住宅は近未来に継承すべき日本の住まいであろうか。売り手側は建物イメージと快適な設備を売り文句に、買い手側は部屋の価値と価格との差を自分なりに埋めていく。そこでは豊かさと利便さの相反する評価が混在し、建築論より経済論が優先する。一方、日本の住まいとは何なのか。変化しながら変わらないものとは何か、逆説に満ちた問いである。今、７月号「現代の日本の空間、文化を探る」特集の企画を終えたところであるが、編集作業を通じ、居住空間における日本的なものとは何なのであろうか、快適性を支える工夫は人々の智恵の結晶であり、日本の住文化の継承ではないのか…、需要と供給のバランスが過渡期である現在、計ることのできない価値に対して活路を見出したい気持ちでいっぱいであった。

ますます過度に変化し続ける今日、どうも大切なことは、変化する具象よりその本質をどこまで見抜けるのかにかかっている気がしてならないのである。　（編集委員　Y·K）

切り取り線

「建築と社会」読者アンケート

「建築と社会」では、読者の方々のご意見を参考に、充実した誌面づくりをめざしております。今月号で、とくによいと思われた作品、記事、その他についてのご意見をFAXでご送付下さい。
なお、このご意見は、読者と選ぶ第2回『建築と社会賞』の1次選考に反映されます。

□とくによいと思われた作品

よいと思われた理由

□とくによいと思われた記事

よいと思われた理由

□その他、本誌についてのご意見や、取り上げてほしい内容などがありましたらご記入下さい。

2001年6月号

送付先：
㈳日本建築協会
「建築と社会」

FAX 06-6348-0634

お名前 _____

□ご意見は、“たて糸よこ糸”欄に取り上げさせていただくこともありますが、その場合はイニシャルのみを掲載させていただきます。

勤務先 _____　TEL _____

追　悼

日本建築協会名誉会長

塚本猛次先生を偲ぶ

享年90歳

誠実にねばり強く、理想を追求

日本建築協会名誉会長

佐野正一

元日本建築協会会長塚本猛次氏は、去る２月23日享年90歳で逝去された。平成２年２月日本建築士事務所協会連合会会長、同年５月大阪建築士事務所協会会長の公職を最後にさわやかに引退生活に入られて久しい。いかがお過ごしかご案じ申し上げていたところ俄かな訃報に接した。静かなご臨終だったと伺い、心からおくやみ申し上げる。

塚本さんは静岡県藤枝市の出身で静岡高校を経て東京大学工学部建築学科に進み、昭和９年に卒業して大阪の長谷部竹腰建築事務所に入り、構造系建築技術者として住友銀行系列の数多くの建築物に係わって業績をあげ、のち戦後の機構改革により日建設計の役職となって活躍、今日の盛大な同社の発展に貢献された。昭和40年から52年まで同社社長を務められて輝かしい業績をとげられた。

本務のほか建築団体等の維持、発展につくされた業績はいちじるしいものがある。一つは大阪建築士事務所協会設立（昭和51年）から初代会長として平成２年まで、創設から安定維持に至る苦労、そして日本建築士事務所協会連合会に加入して三代目の会長となり、全国47都道府県の単位会の加入を完成し設計業務団体として安定するにいたる苦労であり、他の一つは大阪の由緒ある建築団体である日本建築協会第５代会長として昭和46年から57年迄務めて発展につくされた苦労である。

日本建築協会は大正６年、大阪で片岡安氏によって創立された建築各分野を総合したユニークな団体で歴史古く会員も多い。竹腰健造会長のとき国からもちかけられた日本建築学会との合併を拒絶して戦後の運営を固め、東畑謙三会長のとき北浜の会館土地を取得して強い経営基盤を確保し、これを継いだ塚本会長のときこの資産を元に梅田駅前再開発ビルに現協会事務所を取得移転して新発展の拠点をつくりあげ、種々工夫して財務の安定と運営の近代化に大きく寄与された。中堅会員のための建築クラブの創設、機関誌の充実と発行の定期化、本会事務所を会員サービスに公開するなどあたらしい施策を次々実行されたことが思い出される。

塚本さんはあくまで誠実で、大げさな身振りもなく、かなり大胆に信じた道を進むやり方だった。行く道に多少の障害があっても、ねばり強く説得し排除して初志を貫ぬくしぶとさとかくされた強固な意志を感じて敬服したこともしばしばだった。

また、日本建築協会が世話役の立場で東畑謙三会長のとき新設された財団法人日本建築総合試験所の運営について、法令に拠る認定、建築コンポーネントの試験、検査等の業務を官学民三者協力して執行してゆく態勢は時宜に適した対応であったが、設立から運営開始まですくなからぬ努力を要した。塚本さんは東畑謙三氏のあとを引継いだかたちでこの組織の副理事長となって定常状態にいたる初期の苦労を重ね今日の姿に導かれたことを忘れてはならない。

塚本さんの堅実な仕事ぶりは、日本建築士事務所協会の連合会会長、大阪単位会会長の何れに於いても遺憾なく発揮された。この団体は建築設計と工事監理を業とする人々の団体で、設計の専業、兼業を区別しない原則で新しく設立されたものであり、前例のない枠



明治43年（1910）10月16日生　平成13年（2001）2月23日逝去

本籍地　静岡県藤枝市藤枝３丁目214番地

住　所　兵庫県宝塚市清荒神２丁目６番27号

■略歴

1910年　静岡県藤枝市に生まれる。
1934年　東京帝国大学工学部建築学科を卒業する。
同年、長谷部竹腰建築事務所に入所する。
同所は住友土地工務㈱と合併、その後日本建設産業㈱と改称、同社建築部が分離し、日建設計工務㈱となる。
1950年　日建設計工務株式会社が発足。取締役大阪事務所長に就任する。
1953年　常務取締役に就任する。
1961年　取締役副社長に就任する。工学博士の学位を授与される。
1963年　名古屋支社長に就任する。
1965年　日建設計工務株式会社　取締役社長に就任する。
同社は1970年に株式会社日建設計と改称される。
1977年　相談役に就任する。
1981年　最高顧問に就任する。
1990年　名誉顧問に就任する。
1997年　退任。
2001年　２月23日　逝去。（享年90歳）

■受賞

1965年　建築行政に対する功労者として大阪府知事より表彰を受ける。
1966年　建築行政に対する功労者として大阪府知事より表彰を受ける。
1969年　建築技術の向上に尽くした功労により建設大臣より表彰を受ける。
1971年　藍綬褒章を受章する。
1976年　大阪市市民表彰を受ける。
1980年　勲三等瑞宝章を受章する。
2001年　正五位に叙せられる

■団体・公職歴

㈳日本建築学会	名誉会員
建設省中央建築士審査会	委員、会長
㈳日本建築士事務所協会連合会	会長、名誉会長、名誉顧問
㈳大阪建築士事務所協会	会長、名誉会長
㈳日本建築協会	会長、名誉会長
㈶日本建築総合試験所	常任理事、理事、副理事長
㈶建築技術教育普及センター	理事
大阪府建築審査会	委員、会長代理、会長

組みにより入会を調整して強力な集団とし自ら向上発展をめざす意義がある。しかし既存体制からの転換は容易ではなく、塚本さんはようやく大阪単位会を結成し、全国連合会に加入し推されてその会長になって全日の未加入単位会の結成と加入を達成する課題を背負うことになった。そして10年の歳月、ついに全都道府県単位会の加入が完成する。塚本さんのあくまでも誠実な理想は完成し、ねばり強く、あきらめずの姿勢が勝利をもたらしたのである。

塚本さんは、生年、学校の卒業年次ともに私の約10年の先輩である。境遇に似たところのあるせいか私が大阪に勤めた当初から親近なものを感じた。日本建築協会、日本建築家協会が共通の建築団体で、その役員を務め、のち建設省からの呼びかけで設計と工事監理新団体結成の動きが全国的にはじまり、日本建築家協会で関係者が大ぜい集って協議した結果、新団体の取扱いは塚本さんと私が担当することになった。大阪府建築士会、大阪建築設計協会からも同様の代表がでて何度か会合を重ねたのち、大阪建築士事務所協会という団体が生れるにいたるのである。この時から私が塚本さんに兄事して伴走する関係がはじまった。まさに塚本さんは私にとって兄の存在だった。その指導を長年に亘って頂戴したことを有難く、また誇りとも思う。

塚本さんが亡くなられて巨星墜つ寂寞の感が深いが、そのあまりに大きな足跡をいたずらに無にすることがあってはなるまい。われら後に残された者の責任をあらためて感ずる。

建築界の発展と若人の育成に情熱を

日本建築協会会長
市川　宏

梅花薫る如月23日、㈳日本建築協会名誉会長・元㈱日建設計社長　塚本猛次氏は逝去された。享年90歳。激動の明治・大正・昭和・平成四代を生き、我が国建築技術の発展に多大の足跡を記された塚本さんは、21世紀の始まりとともに最愛のご家族に看取られながら永眠された。まことに悲しむべきことではあるが、いまはただ、ご生前斯界のためにいただいたご尽力に心からのお礼を申し上げ、安らかな永遠の眠りを祈るのみである。

塚本さんは1934年に東京帝国大学をご卒業後、長谷部竹腰建築事務所に入社され、その後改称を重ねた現㈱日建設計において1965年から1977年までの12年間社長にご在任、名誉顧問を経て1997年12月に退任された。その間、近代の日本建築、ことに戦後の高層建築の発展に欠かすことのできない建築構造技術の合理化を追求され、その過程において手掛けられた戦後初の本格的銀行建築の一つである伊予銀行本店（1953年）を始め毎日大阪会館、神戸市庁舎、東京新住友ビル等々数多くの構造設計で行われた実物大実験は、その後の日本の鉄骨高層建築設計に大きな影響を与えた。そして、それらの技術の集大成として『高層建築の構造設計に関する研究（鉄骨鉄筋コンクリート構造について）』の論文を著し（1961年）、工学博士号を取得されるとともに、他の多数の論文と併せて建築の道を歩む後輩達のよき道標を創られた。

私は、塚本さんとは会社も専攻も異なり年代も違うので、直接ご指導を仰いだことはなく、また親しくお付き合いを願ったこともない。しかし、同じ設計界に身を置く者として、また奇しくも日本建築協会の第５代塚本会長の下で委員長を仰せつかり、年を経た今その第８代会長を務める者として、現代に至るまでその温厚なお人柄をお慕い申し上げてきた者の一人である。

伝え聞くところでは「好みを発言する人ではない」「まじめで太っ腹な人」というのが弟子、部下であった方々の評であるが、人を育て、会社を育てた塚本さんの生き方を如実に表している。その太っ腹でバランスのとれた人柄は、設計事務所経営に遺憾なく発揮さ

れ、現代の設計事務所に欠かすことのできない『デザイン、構造・設備、監理の三位一体』化を他に先駆けて実践、設計技術を組織化し今日の㈱日建設計の設計思想形成の基を築くとともに、我が国設計界発展の大きな礎となっている。

業務繁多の中に在っても、塚本さんは業界全体の発展と若い人の育成に情熱を注がれた。会社業務遂行・経営の傍ら、神戸大学工学部講師として教鞭をとり、また日本建築協会には早くから入会され、1958年には『建築と社会』の気鋭の編集委員長として誌面の充実に陣頭指揮を振るわれ、次いで、1962年には協会副会長に推され、1971年（61歳）にその人望を買われて第五代・日本建築協会会長に就任、1982年に第六代・故　福田会長に引く継ぐまでの11年間に亘って協会発展に尽力された。この間、塚本さんの卓越した指導力と円満なるお人柄が相俟って協会は発展を続け、なかでも協会60周年記念事業（1977年）の一つとして『建築データシート・ハンドブック』を企画・出版、その充実した実務的な内容は全国の建築技術者から高い評価を受け、協会の名を高らしめた。

塚本さんは当協会活動の他にも、1976年に大阪建築士事務所協会の初代会長に就任、1979年には日本建築士事務所協会連合会会長としても幅広く、且つ全国的に建築業界の発展と斯界の社会的責任の遂行を目指して活躍され、今日の日本建築界発展の大きな原動力として最後までご苦労を担って頂いた。

私生活における塚本さんはご趣味の幅が広く、とりわけ絵画への造詣は深く多くの美術館・画廊めぐりなどを楽しんでおられたという。

晩年には茶道にも興味をもたれ、小枝夫人と共にお稽古に励んでおられたとお聞きする。

春浅い本年２月、宝塚カトリック教会で葬儀がしめやかに行われた。この見る者に如何にも安らぎを与えてくれる教会は、故・村野藤吾先生設計によるものであり、岳父故・長谷部鋭吉先生がキリストの受難から復活までを描かれた14枚の絵が架かる堂内に安置されたご遺体は、故人を慕う多くの人々の献花に包まれ、永遠の命の中に眠るがごとき穏やかなお姿であった。

昇天された塚本さんは、今ごろ、長谷部先生、村野先生と建築談議に花を咲かせておられるに違いない。残された我々は、建築を志す若人の育成に、また建築と社会の調和に精一杯の努力を傾けることで恩に報いることをご霊前に誓いたい。

春風駘蕩たるお人柄を偲びつつ

日建設計取締役会長
牧　英二

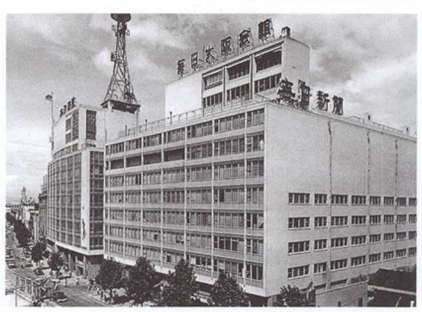
本年２月23日に日建設計元社長　塚本猛次は90年の天寿を全うして永眠いたしました。なにぶん高齢でありましたので、いつかはこの日を迎えることは覚悟しておくべきことであったかも存じませんが、いざそれが現実になり、もはや再びあの温顔に接し、あの穏やかなお声でのご指導は頂けないと思いますとなんとも寂しく、失ったものの大きさを思うばかりであります。

塚本は、こちらの日本建築協会の会長を1971年より1982年まで務めさせて頂くなど皆様にひとかたならぬお世話になって参りました。先日の“お別れの会”の際にも、佐野正一名誉会長様、市川宏会長様はじめ協会ご関係の多くの方々から丁重なご弔意を賜り皆様の暖かいお気持ちを大変有り難く存じました。皆様のご厚情に心から厚く御礼申し上げます。

塚本は、1910年静岡県に生まれ、1934年東京大学建築学科卒業後直ちに長谷部竹腰建築事務所に入所しました。

1950年に日建設計工務株式会社（後に日建設計に改称）の設立の際、取締役に就任し常務、副社長を経て、1965年55歳で社長に就任、1972年まで12年間の永きにわたって社長を


伊予銀行本店（1953）


毎日大阪会館（1958）

務めました。その後も相談役、最高顧問、名誉顧問等を1997年まで歴任し、後進の指導に当たりました。

社業に加えて、日本建築協会会長、日本建築士事務所協会連合会会長なども務めました。

塚本さんは（長年にわたり私たちは敬愛の気持ちをこめてこのように呼ばせていただいてまいりましたので、以降こう申しあげることをお許しください）25年もの後輩の私などにも入社当時から親しく声をかけて下さり、いろいろと話を聞いて下さいました。また異なった専門分野、新しい分野についての話、提言にも熱心に耳を傾けて下さいました。したがって塚本さんが寡黙な方であるという印象はありませんでしたが、いま振り返ってみますと、ご自身のことを語られることはあまりなかったように思います。ましてや苦労話、自慢話めいたお話を聴かされた記憶は全くありません。

塚本さんの長い建築人生の過程にはいくつもの困難な時期がはさまり、長谷部竹腰事務所所員時代から日建設計の役員・社長にいたる道も一筋の順路を辿るばかりのものではなかったと思います。様々な乱気流に耐えつつ社会の要請にしっかり応える組織事務所の基盤を築いていかれ、さらに関係団体の活動もするということはけっして楽なことではなかった筈です。

しかし何事について語られる場合も、塚本さんの口をついて出る言葉は「立派な先輩の指導のおかげ」、「良い同僚に恵まれたから」、「みんなが支えてくれたから」ばかりでした。

かつて専門紙上で、東畑謙三先生が塚本さんの人柄を「友に接して鄭重　人に説いて謙虚」とお書き頂いたのを拝見したことがありましたが、社内においてもまったく同じで、それは私などのような年の大きく離れた者に接する場合も変わることはありませんでした。

そのような人柄であり、そのような心のもたれようでありましたからこそ人を非常に大切にされ、広く人材を集め、力のある人は年齢にこだわらずに積極的に用い、人が力を十分発揮できるようなチーム、組織、基盤づくりに意を致され、社会の求めるものの先を見通し、備えようと努められたのではないかと思います。

設計の質を高め、設計の行い方を合理化し、意匠にとどまらず、構造、設備、コストコントロール、監理、さらには計画、土木等の広い範囲にわたってスタッフの充実をはかることに格段と熱心でありました。

副社長時代の1960年の前後に設計技術の水準の維持、向上に資するために、設計標準図、標準仕様書の作成、コンピュータによる設計の合理化を視野に入れた全社的検討を精力的に陣頭指揮し、その成果として試行段階にあった標準仕様書を仕上げて日建設計独自の建築標準仕様書として1958年に発行させ、1964年には総合設計事務所としては初めてコンピュータを導入したことなども印象的なことでありました。また建物完成後のアフターケアの重要性を早くから唱え、竣工後１年目等節目での顧客、施工者の方と一体となった点検・検査の定着に努められました。

そうした努力、指導の結果として日建設計の大きな骨格が出来てきたと思います。

1987年８月号の「建築と社会」に掲載された編集委員・塚口明洋氏のインタビュー記事の中で塚本さんは次のように語っています。

「組織作りのなかでもっとも重要なのは確かに人を育てるということなのだが、＜人を育てる＞という考えは特にもたなかった。自分に力がなかったので各人各人が自分の境地を開拓できるようにした。この人にこの仕事が合うのか、このお施主さんに合うのかを常に考えてやってきた。そのうちにその人その人の努力で自然に出来てくる」

適切な時期にこのような指導者を得た私どもは誠に幸せでありました。

塚本さん亡きあと、私ども後進は塚本さんが身をもって示された道を偲びつつ、業務に励み、今も塚本さんが、ほほえみながら問いかけられるであろうこと…“君は足許の土をしっかり耕しているか？どのような種を蒔き、何を育てているのかね？”を自らに問い続け精進して参りたいと思います。

塚本さん　どうか安らかにお休み下さい。



日本建築協会名誉会長塚本猛次先生が、平成13年２月23日（金）に永眠されました。

２月24日の近親者による密葬のあと、４月９日（月）午前11時30分から大阪市内のリーガロイヤルホテルで日建設計による「お別れの会」が執り行われ、各界から約1000人が参列し、先生のご冥福を祈りました。

ここに日本建築協会名誉会長・佐野正一氏、日本建築協会会長・市川宏氏、日建設計取締役会長・牧英二氏からの追悼文を掲載いたしました。

建築と社会 6 2001

ARCHITECTURE AND SOCIETY
JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

1917年創刊　第82集／通巻951号

今月の表紙

デザイン／笹村欽也
今垣内千恵
建築写真／河合止揚

●JR奈良駅舎

設計／鉄道省（増田誠一）
施工／大林組
竣工／昭和9年6月
所在地／奈良市

●この駅舎の行く末は、まだ見えない。建築の保存の意味が、この作品を通して、様々な立場の人々の間で語られている。時間は、かかりそうである。
建築は、何のために、誰のために存在するのか、じっくりと問いかけてくる名建築である。
（笹村欽也）

■特集予告
7月号／現代の日本の空間、文化を探る
8月号／環境ー近未来に向けて今できることー

編集委員会（平成13年度）

■副会長
◎宮田　照久

■編集理事
△赤木　　隆
浅尾　　宏
朝倉　一晃
居内　章夫
井上　雅祐
川上比奈子
倉渕奈千子
寺岡　宏治
中村　文紀
林　　孝司
前川　治彦
増田　敬彦
増田　俊哉
山田　俊紀
△髙岡　伸一
髙田　光雄
辰巳　清一
塚口　明洋
辻川ひとみ
福田　瑞穂
小幡　義明
小山　　昭
斉藤　治久
田渕　博昭
千葉　耕作
中島　　猛
△林　　一彦
平松　　勉
古畑　健一
前田　　衛
渡邊　浩文

■特集小委員会
□計画分科会
★計画系
伊縫　憲幸
梅田　善愛
小浦　久子
鈴木　克彦
田中　直人
細田　浩次
紅谷　昇平
松田奈緒子
吉村　英祐
★建築計画系
江副　敏史
※菅野　忠司
小林　優子
児玉　敬志
佐藤不二男
迫　　淳海
桜井　則雄
笹村　欽也
塚本　史郎
所　　千夏
野田　隆史
服部　光宏
★インテリア・住生系
石川　佳子
加藤　　力
北浦かほる
小梶　吉隆
佐藤　勝紀
田中　浩介
高野　直樹
※西田　和子
ペリー史子
本山　　仁
□構造分科会
大氏　正嗣
金田　興熙
河野　隆史
※木下　隆嗣
佐治　明志
白沢　吉衛
住田　隆二
田中　　剛
竹内　秀紀
松村　和夫
向井　洋一
吉川　真次
□設備分科会
梶井　宏修
河井　康人
河津　隆之
※近藤　国夫
近藤　正一
田ノ畑好幸
西岡　道雄
桝井　貴廣
村上幸三郎
谷津　和久
山根　敏和
□施工材料分科会
植田　　実
小椎八重猛
竹中　秀文
※太刀川丈爾
能美　敏男
増田　信久
吉田　正友
□法令分科会
伊勢　照男
薄木　三男
衣笠　春幸
黒木　省二
※中島　和也
森下　嘉弘
■作品作風小委員会
■会員企画小委員会
稲木　裕子
大谷由紀子
河崎　敦子
清水　麗子
■広告企画小委員会

◎委員長　△副委員長　※幹事

印　刷　2001年5月25日
発　行　2001年6月1日
発行人　社団法人日本建築協会
発行所　社団法人日本建築協会
大阪市北区梅田1-1-3-2100
電　話　06-6348-0635
振替口座　00910-9-39975
印刷所　青葉印刷株式会社
日本データネット株式会社
定　価　1200円〔本体価格1143円〕

CONTENTS

特集● 成熟社会をささえるまちづくりー法令・制度・プランを活かしてー

［総論］
成熟社会の枠組みとしてのまちづくり制度ー田園地域の共生的環境形成と密集市街地の再生に着目してー●安田丑作 26
成熟社会のまちづくりと諸制度●田中　貢 29

［各論］
再生と活性化のために
伝統居住文化の再生と活用●野間光輪子 32
職住共存のまちづくり●寺田敏紀 34
メインストリートの活性化ー御堂筋活性化アクションプランー●辻江賢治 36
都市に暮らす知恵・住まい情報●寺尾　章 37
都市居住の再生をめざして●矢島利久 39
共生と共存のために
すまい・まちづくりと建築技術者の役割ーお年寄りや子供が暮らしやすいすまい・まちへー●馬場昌子 40
環境をパートナーとするまちに●野崎瑠美／木本和子／垂水百合子／柴崎康子 42
安全と安心のために
住まいの品質をみんなのものに●岡本森廣 45
ゆとりとうるおいのために
長崎県小浜町の温泉街のまちづくりー「こころポカポカ小浜温泉」への挑戦ー●河野祐葵 46

［技術ノート］
性能規定化に伴う限界耐力計算の導入●後藤　仁 48
性能規定化に伴う耐火設計法の導入●山口純一 50
性能規定化に伴う避難安全検証法の導入●林　広明 52

［法令コーナー］
建ぺい率の緩和制度ー密集市街地の再生のためにー●梶原良雄 54

会告
平成13年第1回通常総会開催．評議員委嘱変更のお知らせ．建築クラブ（朝食会）ご入会のおすすめ．講演記録集「話のはなし」残部頒布します．これからの建築と社会 ②講演会ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの事業戦略．兵庫大学健康科学部見学会．平成13年度日本建築協会常設委員会委員．読者と織りなす“たて糸よこ糸” 1

追悼
日本建築協会名誉会長 塚本猛次先生を偲ぶ●佐野正一／市川　宏／牧　英二 5

作品作風
安芸区民文化センター・図書館・安芸区総合福祉センター 10
富田林市立コミュニティセンター「かがりの郷」 14
吹田市立障害者支援交流センター 16
ACTA西宮　西館 18
柳田産業心斎橋ビル「BeeZip」 20

gallery
O-D-B●村岡宣史（山田俊紀） 22

建築の眼
住み続けられた風景（6）●吉田高子　ひび割れは怖くない？●時田　繁
天然更新●黒田長裕　建物と人間の近似性（6）●曽根健二 24

素材と技術が生み出すデザイン
「ガラス」●本多友常×畑　正俊 56

設備の頁
長寿命・省メンテナンスの新光源 無電極蛍光ランプ●大浦徳貴 58

REPORT
これからの建築と社会・第1回講演会・富安秀雄「ヨーロッパの団地再生」ーライネフェルデ住宅団地にみるリノベーションー●小笹光彦 59

入賞発表
第1回読者と選ぶ「建築と社会賞」 62

information
鳥瞰図絵師、三人三様の眼ーINAXギャラリー大阪ー．第8回近代建築公開講座．第11回松井源吾賞受賞者．造園植物データファイルを無料配布．マンション管理に自己評価を．アイカ現代建築セミナー．環境共生住宅講習会．「写真の歴史160年ータゲレオタイプから今日までー」展．「わたしの家はあなたの家．あなたの家はわたしの家」．「エンジニアリング・レポートガイドライン」セミナー 66

月間の動き
平成13年4月分 68



作品風

設計・監理■
広島市都市計画局建築部営繕課・設備課
安井建築設計事務所

施工■
五洋・淺沼建設工事共同企業体

安芸区民文化センター・図書館
安芸区総合福祉センター

本建物は、ホール、スタジオ等を備える区民文化センター、図書館の文化施設と保健センター、福祉事務所、地域福祉センター、デイサービスセンターの保健福祉施設からなる複合施設である。
設計に際し、安芸区民の地域活動の核として、文化及び保健活動を展開する先導的役割を担う複合施設として、その付加価値を高め、快適な建築空間を創出して、地域の中に住民参画のための共有空間を提供することを目標とした。
建物の配置はわかりやすく明快な機能構成と敷地の有効利用を図るため、西側に文化施設を、東側に保健福祉施設を配した一棟構成とした。
アプローチは拡幅計画のある北側道路及び南側前面道路の双方よりアクセスできるよう、建物中央には人々の交流の交点としての光庭のある通り抜け空間を設け、両施設の専用の玄関ホールにより動線を明確化した。
文化施設のホールは550人を収容し、多目的な利用を可能としている。その空間は金属のシャープさと木質の優しさで包んでいる。また、スタジオは円形平面とし、壁面を金属パネルで構成した求心性のある印象深いデザインとした。保健福祉施設では、地域の人々との窓口業務を１階に置き、ガラスブロックを通るやわらかな外光により、明るく開放的な空間とした。上部階ではそれぞれに特徴ある保健福祉活動が行われ、人々の交流を深める場となる。
建物デザインは公共建築として格調あるものとするため、柱梁のスケルトンと壁との構成でまとめ、色調は「やさしさ」と「あたたかさ」をコンセプトとし、人々に明るく柔らかい印象を与えるものとした。
地域のシンボルとしてランドマーク性の高い二つのタワーをもつ本建物は、人々の多様なニーズに対応し、様々な交流拠点となることが期待される。

（山田功次／安井建築設計事務所）

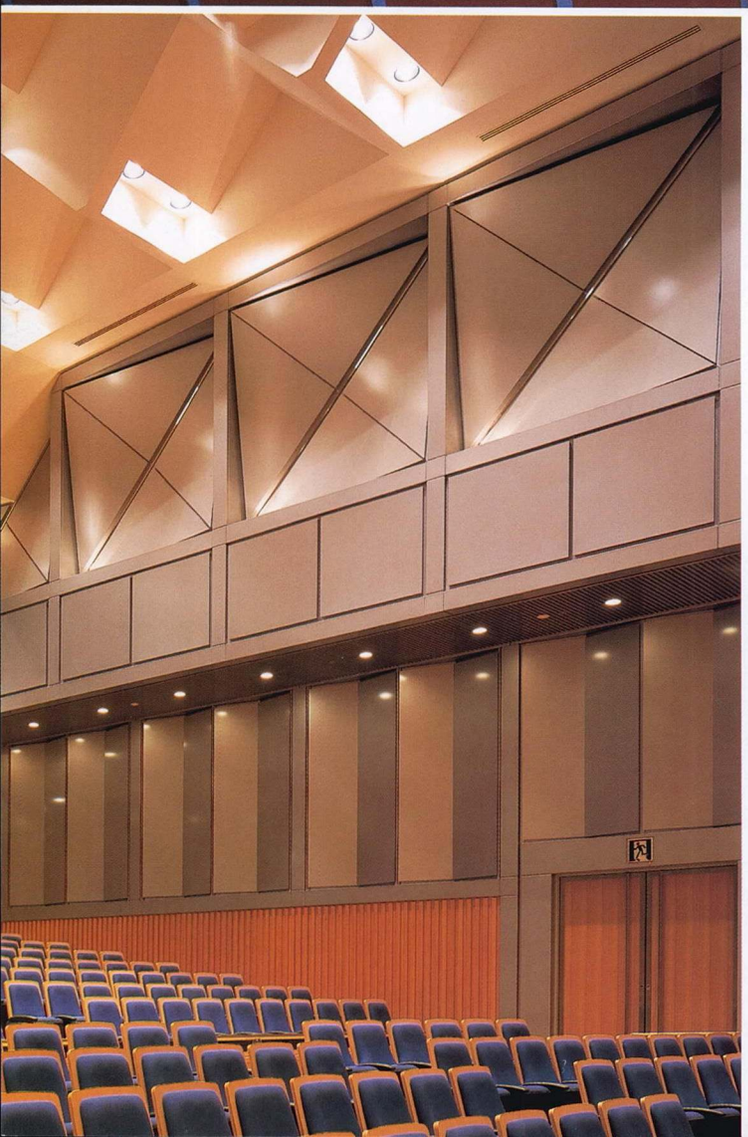
電　　気：弘電・富士・東洋建設工事共同企業体
空　　調：高砂・一設・塩田建設工事共同企業体
衛　　生：三冷・和興建設工事共同企業体
舞台機構：サンケン・エンジニアリング
エレベーター：日立製作所中国支社
舞台音響：松下電器産業中国支店
自 家 発：富士電機中国支社
舞台照明：丸茂電機広島出張所



▼ライトコート見上

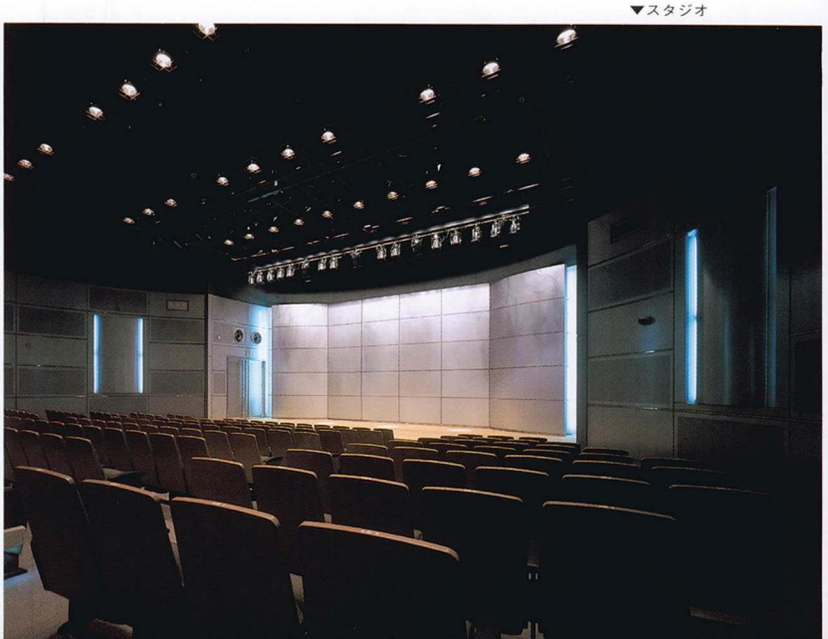


▲ホール



◀ホール内壁詳細

▼スタジオ





▲ライトコート



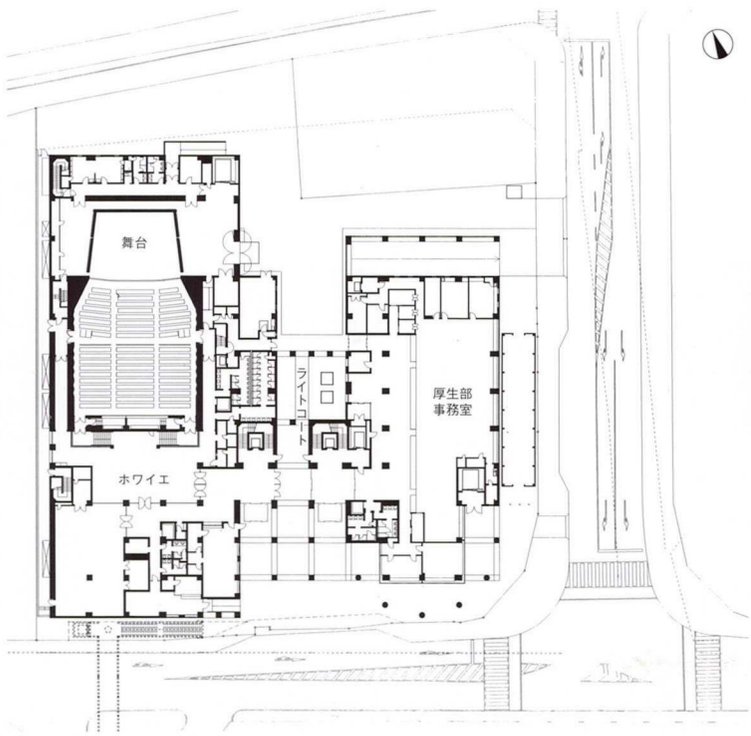
▲保健センター事務室

▼図書館



▼東面外観



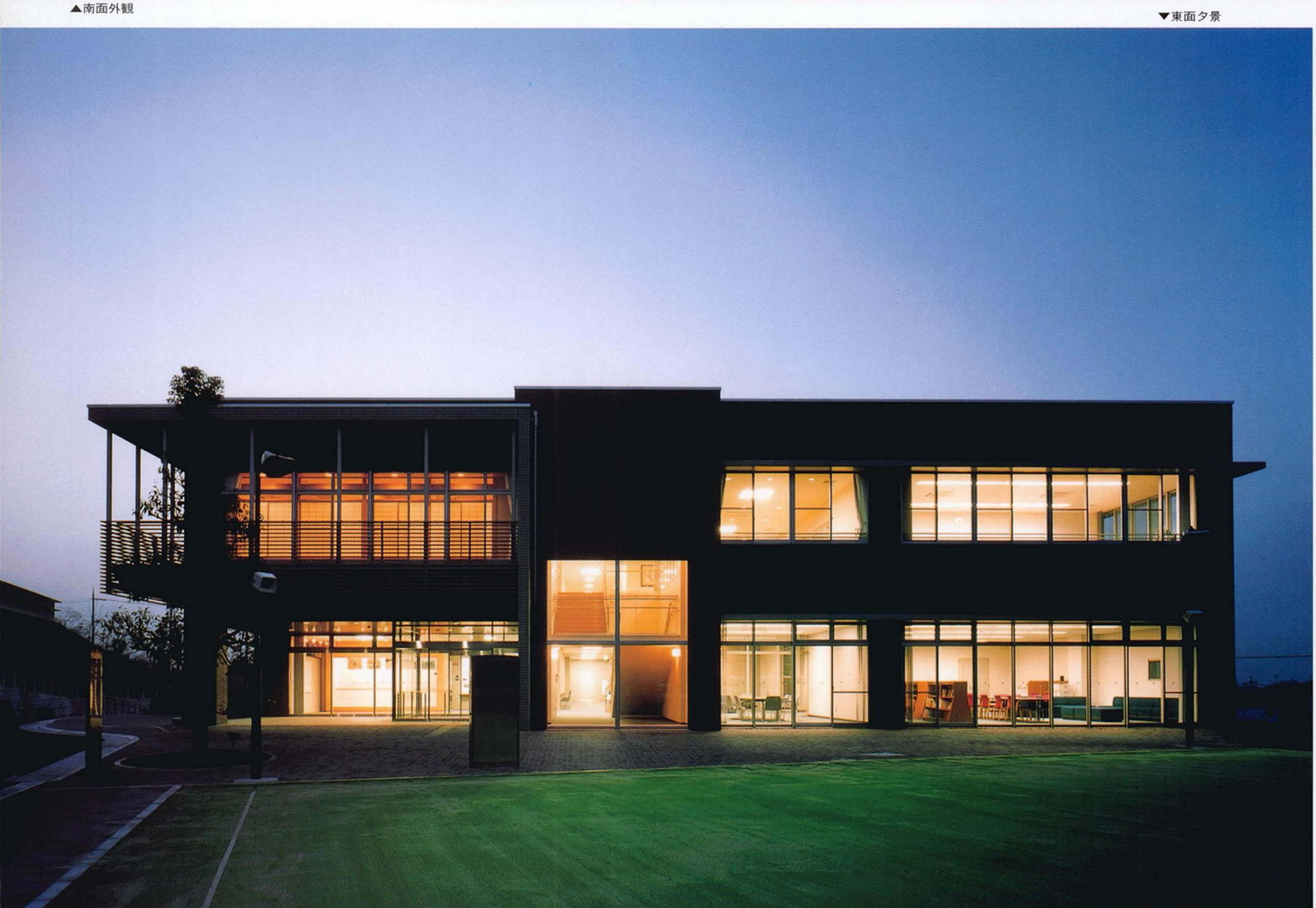


1階平面図　1：1200

所 在 地 —— 広島市安芸区船越南３丁目
敷地面積 ——　6,364.04㎡
建築面積 ——　4,081.29㎡
延床面積 —— 17,201.23㎡
構造規模 —— SRC、一部S、B1F、5F
工　　期 —— 1998年９月～2000年12月
最 寄 駅 —— JR山陽本線・海田市駅
撮　　影 —— 福澤昭嘉



▲南面外観



▼東面夕景

作品
作風

設計・監理■
小河建築設計事務所

施工■
淺沼組大阪本店

富田林市立コミュニティセンター「かがりの郷」

この建物は、富田林市東部地区の地域交流と福祉の拠点施設として完成された。
施設内容は、①コミュニティセンター、②デイサービスセンター、③消防分団施設が入った複合施設となっている。
敷地レベルは、前面道路より3.5m～6.0m高い位置にあり、「高齢者・障害者が支障無く建物にアプローチでき、又、使いやすいこと」に主眼をおいて計画を行った。土地利用計画は、敷地レベルを基準レベル（1階）とし、駐車場・イベント広場・メイン玄関を設け、前面道路レベル（地階）に歩行者、自転車利用者玄関を設けることを前提条件として、建物・広場・駐車場等の配置を決定した。
階層構成は、地階に独立した消防分団施設、1階にデイサービスセンター、管理事務室、情報・図書・展示・行政サービスコーナー、2階に交流サロン、各種講座室、クラフト室、和室、浴室、ラウンジで構成されたコミュニティセンターとして、明確に区分した、わかりやすい平面計画としている。
外観は、明るく開放的な室内空間をめざして大きく取った開口部をバルコニー・袖壁・庇・ルーバーで分節し、色彩と共にリズミカルな感じを心がけた。
外部色彩は、周辺自然との調和に主眼をおいて、落ち着いた色合いを基本とした。

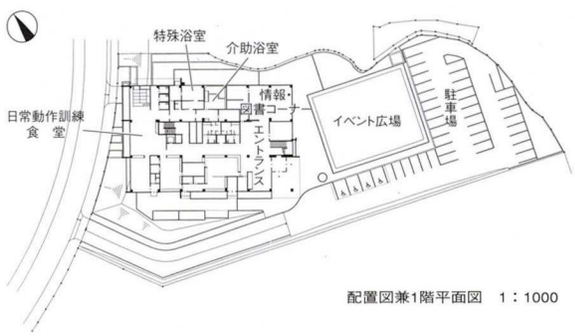
（増田裕一／小河建築設計事務所）



西南面外観



南東面外観



配置図兼1階平面図　1：1000

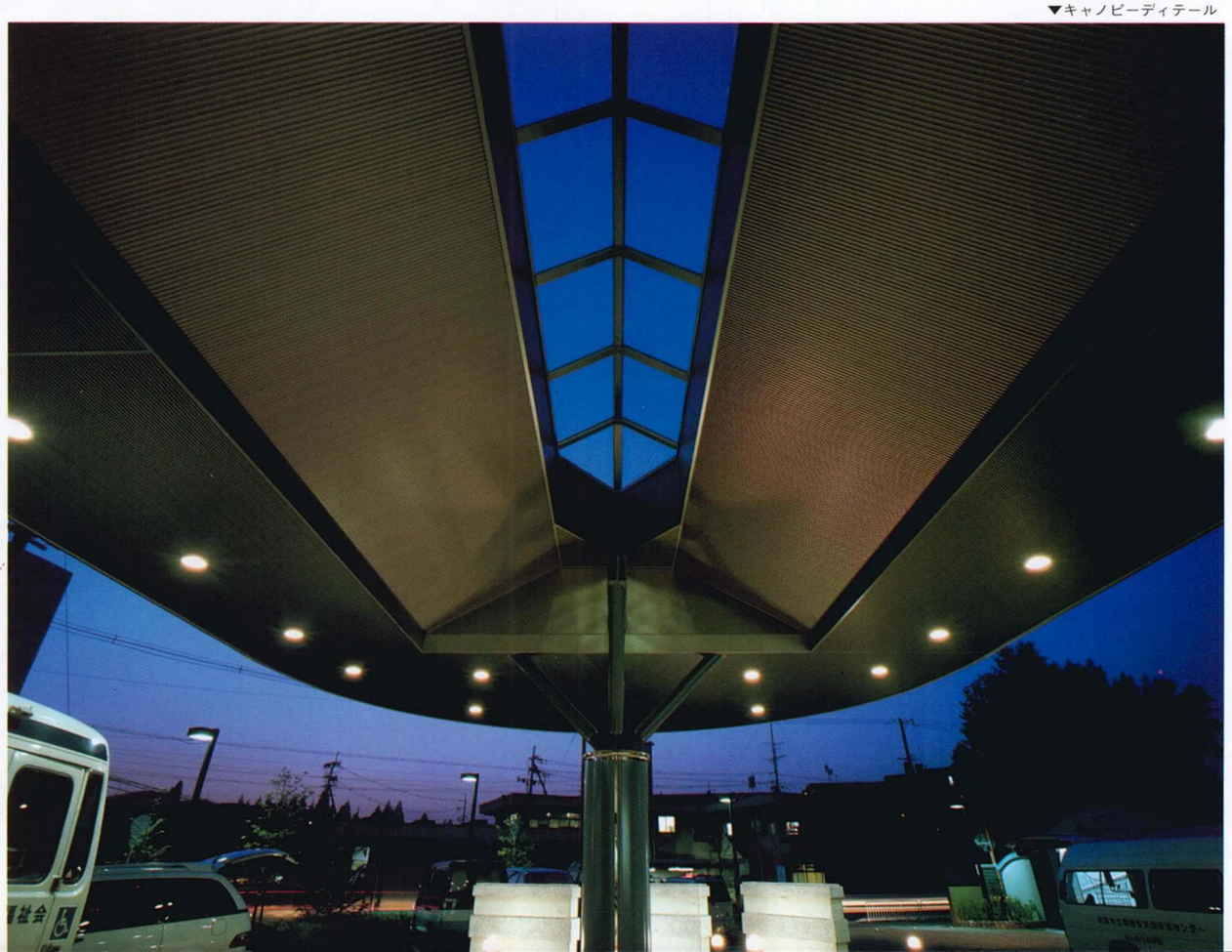
▼デイサービスセンター内部



所在地 ——大阪府富田林市南大伴町4-376
敷地面積 ——5,505.46㎡
建築面積 ——1,372.30㎡
延床面積 ——2,926.28㎡
構造規模 ——RC、2F、B1F
工　　期 ——1999年12月～2001年2月
最寄駅 ——近鉄「富田林駅」下車、金剛バス乗換、「大伴」バス停
撮　　影 ——伸和

▲北側外観

▼キャノピーディテール



作品
作風

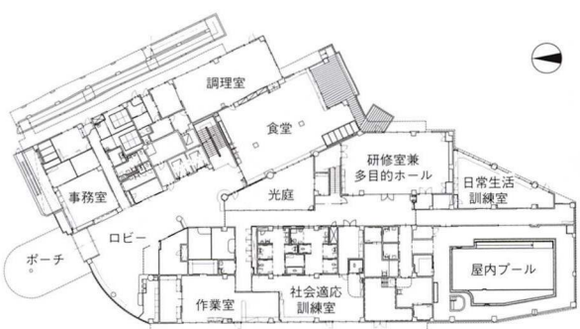
設計・監理■
小西設計

施工■
西松・大本・吹田土木建設共同企業体

吹田市立
障害者支援交流センター

当施設は、障害者が健常者と変わらぬ活動が出来る社会を目指すノーマライゼーションの理念に基づき、万博公園に接した緑豊かな地に計画された。道路沿いに癒しのゾーンを意識し、四季の花の咲く樹木を巡らし既存竹林との同化を図り、周辺環境に配慮した３階建てとし、外観は落ち着いた色調のタイル貼りとし威圧感を与えない佇まいとした。建物中央部の光庭の採用や木質系仕上材による明るく優しい空間の演出に意を用いた。また、通所者の陶板作品が光庭のオブジェに取り入れられる等、利用者参加の出来る場や、浴室の北斎タイル絵等、通所者が楽しめる場を創造した。この施設は障害者用デイサービスと短期入所からなり、一方地域との交流・ふれあいの場としても位置づけている。１階は光庭をコアに、事務室、食堂、研修室兼多目的ホール、各訓練室、屋内プールを配し、２階は訓練室、各種浴室、短期入所室とし、３階は作業指導室、食堂を配した。その内、訓練室、作業室、食堂、研修室兼多目的ホール、介助浴室、プール等は地域に開放され、ふれあいの場となっている。防災面では、各階からの避難できる屋外スロープを設ける等、安全な建物とした。また、地域治水防災上、東側丘陵からの雨水も含めた流出抑制の地下貯溜槽を設けた。
この施設が、地域社会に親しみをもって受け入れられ、永く利用されることを願っている。

（小田紘世／小西設計）



1階平面図　1：1500

所在地 ―― 大阪府吹田市千里万博公園12番27号
敷地面積 ―― 4,992㎡
建築面積 ―― 2,627㎡
延床面積 ―― 5,829㎡
構造規模 ―― RC、3F、B1F
工　　期 ―― 1999年8月～2001年2月
最寄駅 ―― 阪急電鉄・山田駅
撮　　影 ―― 河合止揚（左頁）、エスエス大阪（右頁）


1階ロビー、喫茶コーナー


1階廊下


光庭


▼屋内プール

▲円形デッキより
▼全景



全景（見上げ）



作品風作

基本設計■
都市基盤整備公団、関西都市整備センター

実施設計・施工■
大成建設・淺沼組・不動建設建設工事共同企業体

ACTA西宮　西館

阪急電鉄神戸線と今津線とが交差する主要ターミナル西宮北口駅の北東側に位置しており、商業施設を核に、住宅・公共公益施設・駐車場からなる震災復興再開発施設である。駅周辺は現在、南西地区・南地区等の再開発を含め、都市の新たな再構築が進められており、当計画は北側地区の核となるべき事業である。

「園・縁・円・宴・演」「きたぐち北東（East North）＝EN」の６つの「えん」のコンセプトのもとに住・商・文・遊を融合させた街の創生を図っており、西宮に由来する酒蔵をモチーフにした三角屋根、「今津灯台」をイメージしたシンボルゲートなど西宮らしさを都市的に表現する事で親しみがあり、かつ個性的な景観形成を果たしている。色調は、基壇部から高層部に濃いグレーから白への４段階のグラデーションを展開させ、空・六甲山に溶け込むイメージで計画している。

建物の全体構成は、地下１・２階を市営駐車場、１～４階を商業施設、５階を公共公益施設、６階に住宅専用屋上庭園、６～18階に住宅となっており、２階レベルで阪急西宮北口駅及びツインビルをつなぐ円形デッキ・ポルティコ（24時間回遊廊下）に直結している。

各所に設けられた３層吹抜は、国内外の作家によるハイセンスなアートと一体化し、商業空間に連続性・界隈性を創り出している。特に、ツインビルの相互に向き合う側のカーテンウォール越しに吹抜及びELV・ESCホールを設置することで、対面のガラスに映り込む空・雲／ガラス越しに見えるアート・人の動きが施設全体に緊張感と躍動感を生み出している。

地域に新たな人の流れを生み出し、震災前のかつての賑わいを超えるような魅力ある震災復興事業となることを期待している。

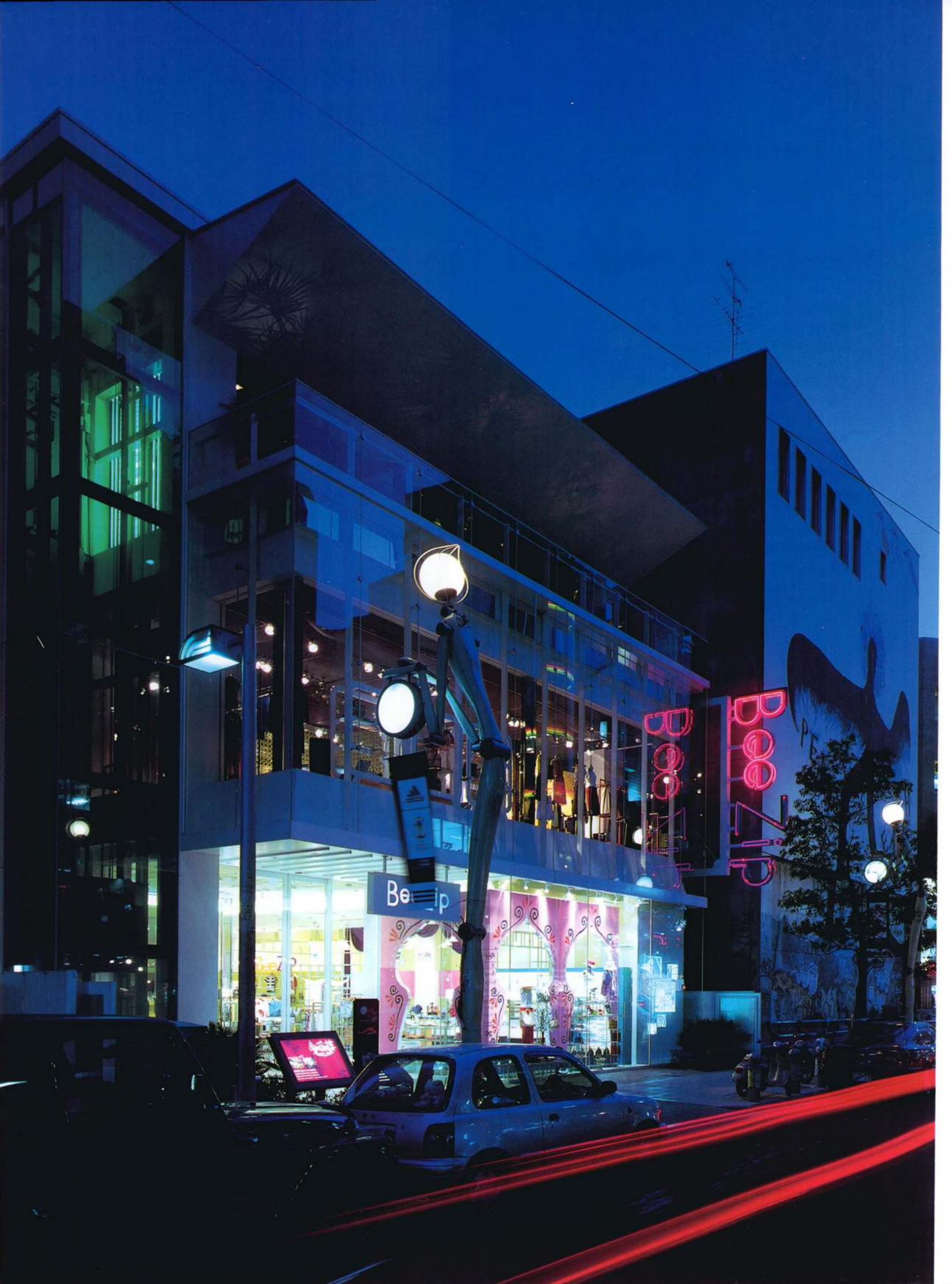
（平井浩之／大成建設関西支店設計部）

所 在 地 ――兵庫県西宮市北口町2、3、8、9番
敷地面積 ―― 7,668.70㎡
建築面積 ―― 5,594.73㎡
延床面積 ――52,671.30㎡
構造規模 ――SRC（一部S）、B2F、19F
工　　期 ――1998年３月～2001年３月
最 寄 駅 ――阪急神戸線・西宮北口駅
アート作者 ――フレ・イルゲン（左下）・熊井恭子（右上）・山本誠（右下）
撮　　影 ――山崎浩治・伸和／津田裕之・エスエス大阪









作品
作風

設計・監理■
A.R.I 建築事務所

施工■
阪急電鉄
森　組

内装設計■
インフィクス

柳田産業心斎橋ビル「BeeZip」



ロケーション

この敷地は大阪でも、ここ数年来、話題性の高い若者の街に発展している街並みで、通常「アメリカ村」と呼ばれ、その玄関口に位置している。この特殊な地域性を十分に理解し、「企画」「設計」に取り組みました。

デザインコンセプト

・若者に親しみやすい「開放感」
・街並みに溶け込む「透明感」
・複雑な街並みになじむ「シンプル感」

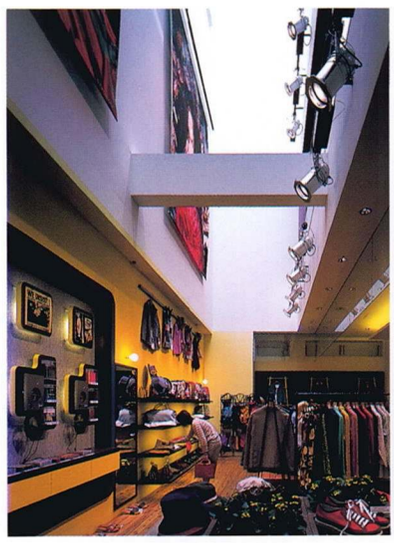
の３つを基本デザインコンセプトとしています。

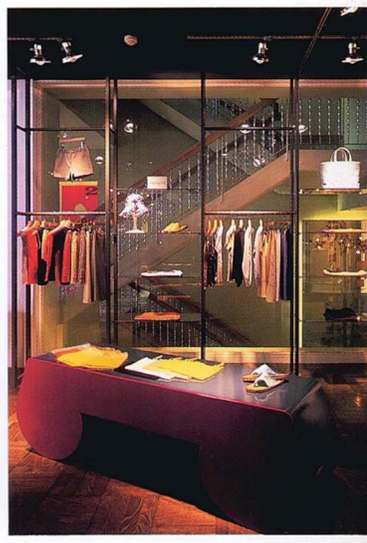
このコンセプトを表現する手法として、正面ファサードのハード面では建具のフレームを極力なくす特殊なカーテンウォール工法である。80φのステンレス金物でガラスを固定する「メタルポイント工法」を採用するとともに、３階部分のテラスとシンプルな庇をデザインする事により、「開放感」「透明感」「シンプル感」のデザインコンセプトを満足させました。



環　境

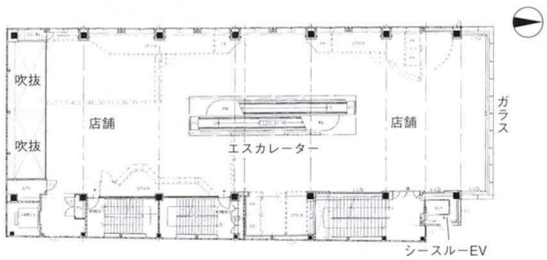
限りある地球のエネルギーへの配慮として、この建物の約80%を深夜電力利用の氷蓄熱システム（Wサーキュレーション）を採用し、冷暖房を行っています。



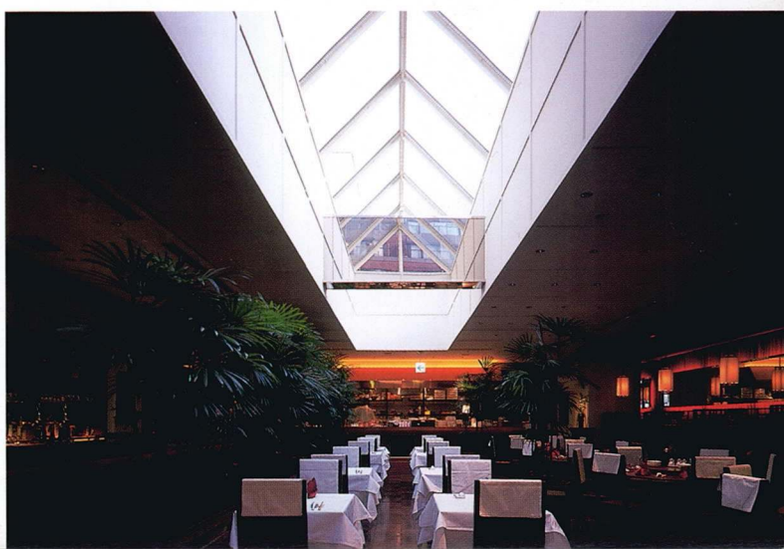


最後に、これからますます発展し変化していく「アメリカ村」の街並みのヒントになればと考えています。

（野口健治／A.R.I 建築事務所）



2階平面図　1：600



所 在 地 ―― 大阪市中央区西心斎橋2-1-25
敷地面積 ――　728.39㎡
建築面積 ――　635.97㎡
延床面積 ――1,823.86㎡
構造規模 ――S（耐火）、3F、PH1F
工　　期 ――2000年5月～2000年11月
最 寄 駅 ―― 大阪市営地下鉄御堂筋線・心斎橋駅
撮　　影 ――福澤昭嘉

gallery

O-D-B

設計
村岡宣史



Owner-Designer-Builder

この3者は基本的には個別の立場の人間を示すものである。私は建築家として「設計者」の立場にあることが生業である。自邸の設計の場合、

「施主」＝「設計者」

となり、「設計者」の自由度は飛躍的に拡大する訳であるが、言い訳できない厳しい状況で設計者としてのセンスを問われたりもする。今回の仕事に関しては「施主」＝「設計者」＝「施工者」であり、

「施主」としての要望・予算
「設計者」としてのデザイン・機能
「施工者」としての材料手配・管理

これら全てをひとりで処理していくわけである。全ての責任が自分にあり、一つの妥協が全てを換えてしまう。全てが自分の思い通りではあるが、逆に言えば「しなければならないこと」「やりたいこと」「できること」それら全てが縛りとなっていく。

建築家としての、自分の住処

建築を職能とするものなら、自分の住まいに対するこだわりは人一倍強いはずである。建築家は昔から意欲的な自邸を手がけてきたし、現在も多くの建築家が自邸を発表している。しかしまっさらな土地に自分の設計で自邸を新築できる恵まれた建築家が何人居るであろうか？

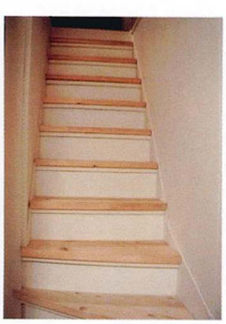
「設計」は「仕事」であり「家庭」は「仕事」とは別。確かにそうではあるが、結婚してこれから始まる暮らしに対して建築家として何らかのアプローチをしたい。その思いから、自分達に手が届く中古住宅を購入し本人設計・本人施工による長期プロジェクトが始まった。









写真は工事の課程

便利な不便

一般的な建売住宅として、プラン・仕上等特に不備があるわけではない。反面、きちんと設計された素性のよい住宅とは違い空間に魅力が無く、使っている材料も最低ランクのものばかりである。唯一納得できたのは、通風・採光の確保のため風呂やトイレ、洗面に至るまで窓が設けられており、また全ての居室には2ヶ所以上の開口部があることであった。（教科書的ではあるが、最近はそれさえ等閑にされていることが多い。）そう、基本はよく押さえられているのだが、気持ちよく住むには何かが足りない。











ルーチン・ワーク

素人としては器用な方かも知れないが、大工さんと比べるのは失礼な話である。つまり施工者としては最低以下のレベルである。
それをカバーするのは建築家としてのアイデアや知識なのかもしれない。
工事の方法は潰すことから始まり、下地を組み、最後に仕上をするという決まった工程の繰り返しである。その際、収納や掃除などの機能を考慮し、仕上がりをイメージしながら自分の大工としての腕前との調整を図るわけである。妻から寄せられる無言のプレッシャーに絶えつつ、このプロジェクトの建築的意義を問いかけ、納得する。

むらおかせんじ
村岡宣史
1967　生まれ
1990　大阪大学建築工学科　卒業
2000　村岡建築デザイン事務所
　　（MaDO）主宰
http://www5a.biglobe.ne.jp/~senji/

企画編集―山田俊紀（作品作風小委員会）

不況の時代

大量消費の時代は終わり、建築の世界でもリサイクル・ライフサイクルコストといった言葉がよく聞かれる。住宅も「物を大切に」と言う観点からリフォームが積極的に行われている。この計画はそれとは違う視点からスタートしているが、進む方向としては同じベクトル上にあると思う。そして不況の時代であるからこそ、こうした試みが建築の次なる創造を生み建築の価値を高めていくことを確信している。
先日、バブル期に数多くの作品を発表した高名な建築家と話をする機会があった。その際、私の仕事について思いもよらないお言葉を頂いた。
「今は建築にとって厳しい時代です。しかし今は良いものを作れば認められる時代でもあると思う。」
この長期プロジェクトはまだまだ終わらない。



1階平面図　　2階平面図



住み続けられた風景（6）

吉田　高子

留学生の案内で初めて台湾を訪れた。台北市内に残る旧台湾総督府を始めとする日本統治時代の優れた近代建築を見学した後、国父史跡記念館に向かった。これは1913年8月日本統治下の台湾を訪れた孫文が宿泊した旅館「梅屋敷」を移建したものと伝えている。「梅屋敷」は日本人経営の旅館であったが、1945年日本敗戦により、旅館の主人は他の多くの日本人と同様、身一つで祖国に戻ることになり、「梅屋敷」の建物は孫文が宿屋の主人に贈った「博愛」「同仁」の直筆の額と共にこの地に残された。1946年中央政府は国父孫文を永久に記念するものとして、この「梅屋敷」を国父史跡記念館とした。

「梅屋敷」の建物は1900年の建築とされており、それは和風旅館の奥庭に建てられた離れ座敷とも言うべきものであったようだ。日本瓦葺きの平屋で、屋内は三方に縁を回し、床・棚・書院の揃った二間続きの格調高い日本座敷であった。約50年にわたる日本統治時代の証がここにもあり、心の動揺を覚えた。

案内役の留学生は、台湾には和風がいまだ好まれ、新築の家にも畳敷きの和室を設ける人もいると教えてくれた。

終戦で台湾各地に残された日本人の住宅には、その後、台湾の人たちに大事に住まわれ続け、その日本家屋と住み方が、今では懐かしさをもって迎え入れられているようだ。旅の途中で出会った日本語を話す初老夫人の優しさと相通じるものを感じた。

近畿大学理工学部建築学科教授

ひび割れは怖くない？

時田　繁

皆さんは、建物にひび割れが入っていたら、どう思われるであろうか。当然、大半の方が壊れそうで危険と思われるに違いない。ところが、構造担当者に言わせると、案外心配のないものらしい。

周知のごとく、日本は世界に冠たる地震国、耐震設計が発達しているため、ちっとやそっとの地震ではつぶれない。つまり、平常時は余裕綽々と言うわけで、少しぐらいのひび割れは問題ないというわけだ。（もっとも、このひび割れから水が伝わってくるようになると、錆の心配が出てくるので話は別であるが。）

これが地震のない国で、例えば、煉瓦造の建物でひび割れが見つかれば、速やかに逃げるべし、これは常時かかってくる荷重に対して出来たものであるため、いつひどくなるか判らないからである。

もっとも、あるテーマパークでは、たまたま生じたひび割れをあえて補修せず、時代観を出すためにうまく使っているとのこと。嫌われるひび割れも使い道があるものである。

（社）公共建築協会勤務（前・国土交通省近畿地方整備局営繕部長）

天然更新

黒田　長裕

「天然更新」、約80年以上も前、明治神宮を設計した本多静六の頭にあった言葉を、ある雑誌で目にしました。明治天皇の崩御後、東京に御陵をということで選ばれたのは、当時武蔵野の一角ではあるが関東ローム層の荒地で木は疎らにしかなかった、今の神宮の杜の場所でした。「天然更新」という考え方は、本多静六がドイツ留学の際に学んだ当時最先端の林学思想で、人が苗木等植えることなく、できるだけ自然の力によって後に続いていく森林を計画するものです。これをもとに、約５年間にわたる植栽・工事の末、人工の杜は完成しました。景観としては、松類の大木を主とした第一次林相、数十年後のヒノキ・サワラなどの針葉樹を中心とした第二次林相、カシ・シイ・クス等常葉広葉樹が優位に立ち始める第三次林相、ここまでで約100年間を見通した林相が想定されています。その後、造営約150年後に、カシ・シイ・クスの天然林が大半を占める第四次林相を呈します。また維持管理についても、落ち葉は掃き集めて豊かな土地を作り上げるためすべて杜に返す、記念植樹は断る、倒木も生かすこと等、思想が詳細に反映されています。１世紀を超える杜の設計思想と、「天然更新」という自然の摂理を取り込んだ雄大な考えに驚きを覚えるとともに、何か新しさを感じます。また造営80年後の現状としては、都市のヒートアイランド現像により、第四次林相に近づくまでやや進行はすすんでいる様で、棕櫚等当時予想していなかった樹木も増えつづけているそうです。自然を敬いつづけた先人の思想が、今後もゆるやかに更新していく様、見守り続けたいと思っています。

（株）エヌ・ティ・ティファシリティーズ関西事業本部都市建築設計部長

建物と人間の近似性（6）

曽根　健二

５回にわたって、建物と人間の近似性について雑感を述べてきました。先輩諸氏に措かれましては「何を世まいごとを言っているのか」とお感じになられた方も有るかとは存じますが、このシリーズも最後になりましたので、もう１回だけ辛抱していただいてお付き合い願います。

根本的に、建物と人間の異なる部分の一つとして、あげられるのが寿命です。建物の寿命はバラエティに富んでおり、木造建築物でさえ、千年に届こうかという長寿命を誇る建物がある一方、15～20年で寿命のきてしまうものもあります。一方、人間は最長でも150年程度が自然界における寿命と言われています。この違いはいったい何が原因なのでしょう、私には想像ができません。共通していえるのは建物も人間の体も、メンテナンスを丁寧に行い適切に寿命を維持する努力によって長寿命化すると言う点です。建物に於いてメンテナンスを適切に行わないと、錆やかすが堆積し、知らず知らずのうちに老朽化して、終いにはメンテナンスでは回復不能になり、結局建て直した方が安上がりになるケースも多くそれが原因で、解体、新築の経過をたどる建築物もあるやに聞いている。人間も普段の体に対するアフターケアーを怠れば年をとるに従って成人病に取り憑かれる。そういっている私がそのために病院に通っているのが確かな証拠である。「後悔先に立たず」とはまことに先人の名言である。

㈱きんでん技術本部理事・副本部長

特集

成熟社会をささえるまちづくり

－法令･制度･プランを活かして－

50年あまりの成長社会を駆け抜けてきた私たちは、今、成熟社会の扉の前にいます。成熟社会とは、これまで築き上げてきたものをもとに、お互いが助け合いながら、充実した生き方のできる社会のことです、成熟社会は少子・高齢化を特徴とし、そこでは福祉や環境や余暇が今以上に重視されます。現在、建築・都市関連のさまざまな法令や制度がつくられたり見直しされています。それは、今までに築き上げたまちという財産を再生・活性化させて次世代に活かすためと、バリアフリーやエコロジーや安全・安心といった大切な考え方を、まちづくりにおいてさらに充実・普遍化させていくためです。

本特集では、成熟社会の扉を開けるにあたり、このようにさまざまな法令・制度・プラン（まちづくり計画など）を活かして、これからの成熟社会をささえていくまちづくりについて考えてみたいと思います。

なお、平成10年から3カ年にわたって行われた建築基準法大改正の大きな柱のひとつである「建築基準の性能規定化」については、読者のみなさんへの情報提供の意味から、技術法令レポートとして特集に織り込みましたのでご活用いただければ幸いです。　　法令分科会幹事●椎名辰之

総論

成熟社会の枠組みとしてのまちづくり制度－田園地域の共生的環境形成と密集市街地の再生に着目して－●安田丑作

成熟社会のまちづくりと諸制度●田中　貢

各論

再生と活性化のために

伝統居住文化の再生と活用●野間光輪子

職住共存のまちづくり●寺田敏紀

メインストリートの活性化－御堂筋活性化アクションプラン－●辻江賢治

都市に暮らす知恵・住まい情報●寺尾　章

都市居住の再生をめざして●矢島利久

共生と共存のために

すまい・まちづくりと建築技術者の役割－お年寄りや子供が暮らしやすいすまい・まちへ－●馬場昌子

環境をパートナーとするまちに●野崎瑠美／木本和子／垂水百合子／柴崎康子

安全と安心のために

住まいの品質をみんなのものに●岡本森廣

ゆとりとうるおいのために

長崎県小浜町の温泉街のまちづくり－「こころポカポカ小浜温泉」への挑戦－●河野祐葵

技術ノート－建築物の性能時代－

性能規定化に伴う限界耐力計算の導入●後藤　仁

性能規定化に伴う耐火設計法の導入●山口純一

性能規定化に伴う避難安全検証法の導入●林　広明

法令コーナー

建ぺい率の緩和制度－密集市街地の再生のために－●梶原良雄



特集企画担当

伊勢照男（京都府）／衣笠春幸（兵庫県）／黒木省二（京都市）／椎名辰之（大阪市）／中島和也（神戸市）／西　輝行（大阪府）

成熟社会の枠組みとしてのまちづくり制度

—田園地域の共生的環境形成と密集市街地の再生に着目して—

安田丑作

わが国において成熟社会への関心が最初に高まったのは、1970年代後半から80年代にかけてのことで、それまでの高度成長期の経済的効率性や機能性を優先する地域開発思想に代わる新しい都市社会像構築の模索がはじまった時期でもあった。当時の欧米先進諸国では、成長限界論やゼロ成長論に代表されるいわば悲観的未来論が広がるとともに、都市政策の分野では、大都市の衰退とインナーシティ問題がクローズアップされていた。わが国でもそうした欧米諸都市の実態とその動向が紹介されるとともに、自然環境や歴史環境の保全などについての施策展開が高まりをみせた。

しかし、当時は比較的好調な日本型経済社会が楽観的未来論と重ねられてもてはやされた時期でもあり、成熟社会についての論議が十分に深まらないままに、その後のわが国は、いわゆるバブル経済の波に呑みこまれていった。1990年代に入ってからのバブル経済の崩壊とともに襲った右肩上がりの経済成長からの急速な失速と、その後のいわゆる<失われた10年>は、いみじくもわが国の経済・社会システム全体としての成熟社会への対応の遅れを露呈させることとなったと言えよう。

その結果、日本の都市・地域づくりにおいても、土地不足と地価上昇の神話の崩壊、少子高齢・人口減少社会の急速な進行に直面するとともに、高度情報化、地球環境問題などの社会的潮流への迅速な対応が求められているのが現状であろう。

全国総合開発計画と都市計画法・建築基準法の改正

さて、こうしたわが国の都市や地域を取り巻く環境変化を背景として、国においても地方分権化と行政システムの変革を含めて、まちづくりの制度的枠組みが見直されはじめている。

1998年10月に策定・発表された新しい全国総合開発計画は、「21世紀の国土のグランドデザイン—地域の自立の促進と美しい国土の創造—」と題され、これまでの改定計画とはちがってあえて第5次とは唱えていない。また第4次までの国主導の大規模な地域開発プロジェクト主義は影をひそめて、いわば国土計画の理念形成に重点が置かれていることが最大の特色であろう。

西暦2010～2015年を目標年次とするこの計画では、東京を頂点に太平洋ベルト地帯による一極一軸集中の国土構造からの転換を唱え、多軸型国土構造の実現のための計画課題と4つの戦略を掲げている。すなわち、①多自然居住地域の創造、②大都市のリノベーション、③地域連携軸の展開、④広域国際交流圏の形成、の4つの戦略であるが、これらに共通する理念として、多様な主体の参加と地域間の相互の連携（地域連携）による「参加と連携」を位置づけており、地域の選択と責任に基づく主体的な地域づくりを目指すものとされている。

その後、この計画理念やこの間の経済・社会情勢の変化を受けて、具体的な地域まちづくりについての法制度的見直しが進められ、2000年5月には、都市計画法と建築基準法の一部が改正された。その改正の趣旨は、一つには豊かな田園環境の下でのゆとりのある居住を実現すること、二つには活力のある中心市街地を再生することで、そのために、地域の自主性を尊重して地域特性を活かせる仕組みづくりを可能とするものとされている。そのために、土地の有効利用のための各種規制の緩和と、良好な生活環境の保全のための規制手法を、地域の実情に応じて弾力的に運用できるような制度構成の見直しが行われているが、その主な改正内容は次の3点であった。

その第一は、都市計画マスタープラン策定の拡大・充実による都市づくりの方向性についての住民の合意形成の促進であり、それによる円滑な都市計画決定への効果が期待されている。第二には、都市の郊外部における良好な田園環境でのゆとりある居住の実現を図ることを目的とした、線引き・開発許可制度の見直しである。第三には、中心市街地での土地の有効利用のための各種規制の緩和で、商業地域内などでの未利用容積の移転（いわゆる特例容積率制度）、密集市街地での建て替えを促進するための一定の条件下での建ぺい率の緩和、いわゆる連担建築物設計および地区計画の適用の一般化についての制度化である。

これらのうち特に、第二の開発許可制度の大幅な見直しと、第三のうち密集市街地における建築規制の緩和措置は、1968年の都市計画法・建築基準法改定以来の大幅な改正と言われているが、その背景にある成熟社会におけるまちづくり制度としての意味を、近年筆者がその政策立案に参画する機会を得てきたいくつかの事例を通じて検討してみたい。

市街化調整区域の土地利用マネージメント —共生的地域環境の形成—

都市周辺地域における市街化の計画的制御の課題は、68年の新都市計画法制定時での最大の課題でもあり、その結果生まれたのが市街化区域と市街化調整区域のいわゆる「線引き制度」の導入であった。この法改定に先立つ67年に発表された宅地制度審議会による「都市地域における土地利用の合理化を図るための対策に関する答申」では、土地利用計画の策定、開発許可制度の創設、都市施設整備のプログラムとその責任分担の原則の確立等都市地域における土地利用の合理化を図るための対策を提言している。このうち、特に土地利用計画の策定に関連して、その地域的枠組みを、既成市街地、

市街化地域、市街化調整地域、および保存地域の4地域に区分して、それぞれの地域ごとに土地利用の規制、誘導、都市施設の整備を行うとともに、地域間の公平を図りつつ宅地供給の促進を図る税制措置を講ずるものとしている。しかし、その後の法制定の段階では、都市的土地利用と農地利用との利用形態のちがいと農地課税の問題とが大きな争点となり、結果として4地域の区分は2地域に区分することで決着、土地利用計画制度としては大きく後退したものとなった。

周知のように、その後わが国の土地利用計画制度は、74年の国土利用計画法の制定に基づく国土利用計画（全国、都道府県、市町村）と土地利用基本計画によって、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域、自然保全地域の地域区分を基本的枠組みとして、それぞれの個別法に委ねられて土地利用規制が運用されることとなった。さらに、89年制定の土地基本法においても、土地政策の重要な手段としての土地利用計画の位置づけがなされているが、各個別法による地域指定はそれぞれの目的に従って行われるため、都市周辺部などで重複して指定される地域などでは土地利用規制の具体的内容や運用があいまいであったりするケースも少なくなく、結果として総合的な土地利用政策が欠如したままの状況がつづいてきたと言えよう。

ところで、今回の都市計画法の改正では、市街化調整区域であっても集落内の住宅等の地域特性に相応しい建築物の立地を可能とする市街化調整区域の開発許可区域の指定等が定められるとともに、非線引き白地地域における容積率・建ぺい率指定による建築規制の導入が可能となり、特定用途の建築物の立地を制限する特定用途制限地域が地域地区として創設された。また、都市計画区域外の地域を対象として、開発許可制度の導入や用途地域等の指定ができる準都市計画区域の設定も可能となった。

これらの制度改正はいずれも、これまで市街化圧力の強かった都市周辺部における合理的土地利用の実現のための具体的手法を提示した意味で評価されるが、それぞれの市町村、あるいは地域レベルでの土地利用計画とその運用指針が明示されることが前提となる。

こうした国レベルでの動向に対して、特に市街化調整区域における土地利用計画の策定とその運用（土地利用マネージメントというのが適切か）については、すでにいくつかの自治体レベルで具体的取り組みもみられるが、ここでは、神戸市における独自条例の制定についてみておこう。

神戸市域には、六甲山系以南の既成市街地に対して、その背後に六甲山系をはじめ背山の西神や北神地域に広大な緑地や農地が広がっており、神戸市はわが国大都市に共通するこの地域における市街化の計画的制御と新市街地の開発の課題とともに、市街化調整区域内の緑地や農地の利用と保全の課題を抱えてきた。

神戸市では91年、こうした市街化調整区域内の山林を対象にした「緑地の保全、育成及び市民利用に関する条例」（いわゆる「緑の聖域条例」）を制定した。同条例では、「保存区域」（都市緑地保全法または自然公園法による規制区域）、「保全区域」（条例による許可）、「育成区域」（条例による許可）の3区域に区分しているが、開発にあたって樹林地率と自然地率の確保を義務づけるとともに、市独自の助成制度と買い入れ制度を創設したことは注目されよう。

一方、市街化調整区域内の農業・農村地域（農業振興地域とそれを取り巻く里山）については、震災後の96年に「人と自然との共生ゾーンの指定等に関する条例」を制定するとともに、「共生ゾーン基本計画」に基づいて、農業・農村地域の秩序ある土地利用の推進（農村用途区域の指定）、美しい農村景観の保全・形成（農村景観保全形成地域の指定）、個性豊かな里づくりの推進（里づくり事業の推進）を図ることとなった。同条例に基づいて、98年には共生ゾーン基本計画とともに、農村用途区域の指定基準、農村用途区域の土地利用基準を策定、さらに2000年には「農村景観の保全及び形成の基本計画」を策定している。

これら計画は、いずれも活力と魅力あふれた農村空間の形成を目指すものであるが、住民による「里づくり協議会」の組織化とともに、「里づくり計画」の策定と「里づくり協定」による住民参加と合意形成による「協働による里づくり」が大きな特色となっている。この里づくり協議会による取り組みは、昭和40年代後半から昭和60年代前半にかけて策定された旧村単位での「まちづくり計画」の基本方向と実績を踏まえて、神戸市や専門家の支援を受けつつ進めるもので、これまでに118地区で里づくり協議会が発足しており、37地区で里づくり計画が策定されている。この協議会方式は、いわゆる神戸方式と言われる市街地における「神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例」（81年、いわゆるまちづくり条例）に基づくまちづくり協議会方式を踏襲したものと言える。

いずれにせよ、これら市街化調整区域における土地利用マネージメントの取り組みは、都市計画法、農業振興地域法、農地法、森林法など個別法との整合を図りつつ、地域資源の保全と活用を進めるものとして注目されよう。今回の都市計画法の改正では、特にこれまでの既存宅地制度（線引き時に宅地であった土地についての開発許可の例外措置）の廃止に伴う開発許可制度の具体的運用方策が求められているが、今後こうした土地利用マネージメントにおける実践面での連携・調整が急がれる。

木造密集市街地の再生
—敷地単位から街区単位での建築誘導—

今回の法改正のいまひとつの柱となった既成市街地での土地の有効利用と活力ある都市の核づくりでは、とりわけ木造密集市街地での建て替え促進が大きな課題となっている。

木造密集市街地のほとんどでは、零細な敷地条件、狭隘な道路条件にさまざまな規模・形式の住宅が混在しており、加えて土地や建物の輻輳した権利関係、さらに居住者の高齢化など地区再生の大きな障害となっている。インナーシティ災害とも呼ばれる阪神大震災でも、特に集中的な被害を被った地区の多くはこうした木造密集市街地であり、住宅の老朽化が進みながらもこれまで地区内の建築更新がほとんどみられなかった地区であった。木造密集市街地は、全国で約1,740地区、約47,300haある（97年建設省調査）と言われるが、これら地区について土地区画整理事業、市街地再開発事業などいわば外科的手術による市街地整備事業による対応のみでは、これまでの事業の進捗と実績からみてその解消には極めて長期を要するのは明白である。

もちろん、こうした地区の多くは、道路や公園など都市基盤がまったく未整備で、それらと宅地・住宅の一体的・総合的整備が不可欠なケースも多いが、神戸市などでは戦災復興などこれまでの市街地整備事業により50～100m四方程度の街区の周囲には6～8mの道路が整備されている地区も少なくない。しかし街区内の敷地は、4m未満のいわゆる2項道路や私道に面していて、建て替えに際して前面道路中心からの2mの中心後退とそれに伴う建築敷地の縮小を余儀なくされるため、従前の建築規模（特に建築面積）が確保されないこととなり、健全な住宅市場も形成されず、場合によっては違法建築を生み相隣環境を一層悪化させてきた。しかもこうした課題は、区画整理事業地区における狭小敷地でも同様で、この場合には前面道路は確保されるものの減歩による敷地規模が縮小するため、事業そのものの合意形成の大きな障害となってきた。こうした場合の建築的対応としては共同化あるいは協調化による建て替えが考えられるが、震災復興の事例にもみられるように権利調整や採算性、とりわけ住民・権利者の合意形成の困難性は大きい。

筆者は、これまでに共同化・協調化のみならず個別建て替えを含めたより柔軟な街区レベルでの住宅建設と住環境改善を一体的・総合的に進める「街区協同再生システム」の構築を提唱してきた（本誌1997年6月号、1998年1月号参照）が、こうした住まい・まちづくりを進めるためには、地域特性に応じた建築規制の弾力運用が求められる。

神戸市では、震災前から道路狭隘・狭小敷地の密集市街地において、一定の建て替えルールに基づいた良好な建て替えを誘導・支援するために、93年に全国に先駆けて「神戸市インナーシティ長屋街区改善誘導制度」を創設していたが、震災後の住宅復興に際して、土地区画整理事業区域などでは地区計画をベースにして街区内敷地を「角敷地に準ずる敷地」として建ぺい率の緩和措置を同制度に追加、実施している。また、「街並み誘導型地区計画」制度によって、前面道路幅員による容積率と斜線制限の緩和を図ったケース（長田区野田北部地区）もある。

さらに、建築行政として街区単位より小さな単位（向こう三軒両隣など）での建築規制のルール化についての合意・共有化を前提に建築規制の緩和を可能とする「近隣住環境計画制度」も99年に創設され、一部でその運用が開始されている。また、いわゆる連担建築物設計制度の運用やニュータウンなどでの街角施設の立地誘導についても、この制度の活用が検討されている。

これまで集団規定（用途地域など）に連動して敷地単位で全国一律に運用されてきた建築規制が、今回の建築基準法の改正により一定条件のもとで緩和が可能になったことで、こうした先駆的事例が実際のまちづくり制度としていかに運用されるか、着目していきたい。

成熟社会に向けたまちづくりへ

30年ぶりと言われる今回の都市計画法と建築基準法の改正については、現下の経済・社会情勢を反映した規制緩和、あるいはこれまでの都市基盤や都市施設整備偏重への反動といった指摘もないわけではない。

しかし、こうした表層的・教条的な批判だけでなく、市街化調整区域においては共生的地域環境の形成をめざす土地利用マネージメント手法の確立が、一方、密集市街地などにおいては地域の実情に応じた敷地単位ではなく街区単位などでの住環境性能の評価手法が、成熟社会に向けたまちづくり制度として、その実践を通じて定着しつつあることにあらためて注目したい。

いずれにせよ、その前提として、まちや地域の将来像を固定的に設定する一元的目標設定型のまちづくりではなく、それぞれの地域特性を生かしつつ住民・行政・専門家の協働によって軌道修正を柔軟に行える多元的調整型の創発的（インターラクティブ）まちづくりをめざすことが大切なのではなかろうか。

（やすだ　ちゅうさく　神戸大学工学部教授）

成熟社会のまちづくりと諸制度

田中　貢

ここでは、次の視点で捉えて記述する。前半では既成市街地について、ハード面での老朽化等その他防災面からの課題地域で問題点を抱えたまま成熟した地域でのまちづくりについて。後半は、とにかく「量としての住宅供給の時代」から、「地域にあった住まい」あるいは「価値観としての成熟社会での在り様からみた住まい」と「まち・まちなみ」について触れてみたい。

法や規制誘導策・事業制度は、どうしても一律的な解釈による適用が多いが、「人見て法説け」と同様に、法等の目的理念をもとに、その適切な運用を図ればこうはならなかったであろう、どうも「ちぐはぐな現象」がまちの中に現れている。

ところが、世の中、過去と現在と未来がずうっとつながっていて、一遍に変化することなど、敗戦の占領下でもない限りありえない。それならどう対応して、住みよいまちづくりを実現し、少子高齢化の成熟社会を豊かなものにしていくのか。それは、実際展開する事例でその証明作業を繰り返しながら、徐々にだが確実なステップで、リダンダンシー（冗長性）を持った改善策を積み上げていくしかないと思われる。具体的には諸制度をうまく組み合わせながら、果敢にチャレンジして、これならこういうことができるという実例をつくり、世評に訴えることで波及させたい。

いつまでも建て替えの進まない密集市街地
—ちぐはぐ現象・その1—

まず震災により住宅をなくし、一日も早く元のところに戻りたいという住宅再建の動機のある事例の整理をし、制度の組み合わせにより共同再建がなされたことを明らかにする。そして、これをもとに、次の木賃密集市街地での建て替え更新策を探る。

1．阪神・淡路大震災復興事業における公団の共同再建事業

単独では再建不可能な狭小宅地の権利者やマンション再建者に対して、各種の公団制度と補助制度を活用して再建が実現した。その実績はおおむね計23地区、1,000戸となっている。内容は、いったん土地買収をしたもの、しないもの。補助としては神戸市・兵庫県を通じての再建組合への補助と公団保留床に対する公団への直接補助。事業制度としては、住宅市街地総合支援事業、密集住宅市街地整備促進事業、優良建築物整備促進事業など。市も借り上げ公営住宅や買い取り公営での公営住宅の確保。公団制度としては権利者自ら居住のためのグループ分譲住宅制度、貸家経営のための民間賃貸用分譲住宅制度、一般分譲住宅制度、一般賃貸住宅制度などが主に使った制度である。

規制誘導策の運用面で神戸市では、より小さなまとまりでも共同化を支援できるインナー型総合設計や、用途別容積型地区計画制度であるインナーボーナス制度、地区計画を前提に建蔽率を緩和するインナー長屋制度など、多くの弾力的措置を適用している。

これらの諸制度の具体の組み合わせは、事業化地区ごとに、それぞれ多様な組み合わせと運用工夫がなされている。地元・市・公団を含む支援機関等との二人三脚による知恵と「人見て法説け」のスタンスにより実現できたものである。

2．木造賃貸住宅が多い密集市街地での住環境整備

高度成長期、地方からの若年労働者の居住地として、溢れるばかりの住宅需要から一定の役割を果たした木賃住宅も、産業構造の変化や住宅ニーズの変化により、時代の流れから取り残された存在となっている。そこで、防火・衛生・安全の3点を念頭におきながら、きめ細かい地域ごとのローカルルールを住民の合意形成とともにつくり、更新していくことになる。

1）課題

①防災的に不安であり、避難や消防活動のための道路整備
　延焼防止のための建物の不燃化更新
②通風・採光・日照など相隣関係の改善
③地域での継続居住、コミュニティの継続
④土地所有者、建物所有者の資産経営の継続と更新
⑤当該地域経済の活力アップ

2）更新策

高度成長期、木賃住宅は農地を無秩序に開発してできたことなどから、敷地形状や権利が輻輳しており、望ましい更新を行う上で、土地の交換分合手法や、権利明確化のための調整が必要な場合が多い。また、高齢者が多いという居住特性等から、受け皿住宅の用意等整備の促進を図る上で以下の基本制度をうまく組み合わせる必要がある。

（1）土地の交換分合手法をベースに考える場合

①敷地整序の区画整理または「任意の土地の交換分合手法」及び「同種の固定資産の交換」による土地利用の整理。密集事業による老朽建築物の除却と建て替え促進等

②建築基準法：接道条件緩和等の連担建築物設計制度。壁面線指定（または地区計画）による建蔽率緩和

③従前居住者の受け皿住宅供給：従前居住者用賃貸住宅（住市総事業）、コミュニティ住宅（密集事業）の建設及び借り上げ

④売却意向者の用地取得等：密集事業による老朽建築物等の買収除却及び公団等による用地取得と賃貸住宅等（受け皿賃貸住宅・一般賃貸・受け皿分譲住宅）。特に整備の公共性の高い地区では、住宅地区改良事業

⑤活用できる公団制度：公営賃貸用分譲住宅、グループ分譲、民

営賃貸用分譲住宅、市街地分譲施設、一般賃貸住宅、借り受け賃貸住宅、定期借地方式賃貸住宅

（2）市街地再開発事業をベースに考える場合

①非高度利用（低容積型）小規模連鎖型

・保留床処分が期待できないので、高度利用地区指定をしない
・小規模建築物の複数棟による建物構成（将来の建て替え時の合意形成が楽なように分棟化）
・再開発の単位を小規模ユニットで事業の促進化を図る。小規模連鎖タイプでつなぐ
・再開発審査会などで公的第三者が借地権割合の裁定
・抵当をつけたままの権利の移動
・縦覧方式の採用で、事業進捗の促進が図られる

一方、市場の原理に乗り切れない場合、公的機関が公共福祉の観点から、諸課題解決のための役割分担を背負う時期にきている。

②時間軸を考慮型（2段階型整備）

すべての課題を一挙に解決するという再開発手法から、当面、床需要が見込めない部分がある場合は、道路等公共施設は整備するものの、当該部分は暫定的に10年間程度、仮設建築物程度の安い工事費の低密度利用をし（堺屋太一の「10年建築」のように）、その後、実際の床需要が見込まれた段階でそこだけ再度作り替えるとの、2段階的整備の発想が現実的解決策ではないか、と考えている。

そのためには、都市再開発法の手法面で現在行われている土地～土地への権利変換の普及や、地区の分割、権利変換や共用開始時期の段階的実施へ。そして社会・経済動向に対応できる2段階整備を行う上で、都市再開発法の整備とともに、建築基準法上の仮使用、増築改築扱い、登記上、建物の部分登記など法的整備の連携が求められる。

3）実現への課題

（1）共同化形態の工夫

①狭小宅地の解決には共同化が最上である。ワンフロアで広い床が確保できるとか、共用部分が効率的に配置できるなど。だが、その合意形成には多大なエネルギーが必要であるし、完成後の維持管理面においても共同管理が合意形成のネックになる場合もある。

共同化による改善を図る際にも、区分所有型の共同化のほか、多様な選択肢を工夫する必要がある。ある一定面積があれば、一体性を持つように設計された協調化による個別建て替えや、複数地権者の隣接する土地に、各地権者ごとの建築物の「個別性を保ちながら1棟の建築物として共同化」を図るという「二重壁接合」等、事業化の過程で工夫されたものがある。

②この「二重壁接合」による建築計画の特徴は、側面に開口部は



1階RC、2・3階木造の戸建て。まちなみルールなし

取れないが、表裏の2面は確実に自由な開口が確保できる。そうすれば戸建てのバラバラのイメージでなく、規則性を持った統一感のある美しいきれいなまちなみ、例えば京都の町家や、イギリスのテラスハウスようなまちが実現されると思われる。

そして、側面の隙間がないことが、前面側や背面側の空間を豊かに取れることにつながり、隣と連続するまとまったまちなみ空間が確保できる。

（2）合意形成等

①震災復興事業では、一日も早く住宅を再建したいという当事者の強い動機と緊急性があったのに対し、木賃等の密集市街地ではそれが一般的には弱い。上記で記述した内容は、諸制度の組み合わせによる「道具だて」を整理したものであるが、それが機能するには、まちづくりの動機形成がいかに図れるか、その熟度をいかに高めていけるかが大きな課題である。

②まちづくり条例による地元のまちづくり計画づくりというような活動を積み重ねつつ、例えば整備課題の重複した地区や、特に整備効果の高い地区等については、事業化に向けていくつかの「重点地区」として位置づけて、合意形成を高めていく方法に従来以上に取り組んでいくことが重要となろう。この重点地区は広く定める必要はない。小さな重点地区の整備が積み重なることで、いつしか地区整備の連続性ができるということである。広範な密集市街地の整備は、一点豪華な改善ではなく、小規模な改善の積み重ねを地域全体に広げていくことが重要であり、また事業単位の地権者数を抑えることで合意形成も進めやすくなる。

③老朽建築物については、新たな投資をせず、低家賃だが安定収入となり収支が良い。そのため家主はずうっと更新せず、地域の防災性や住み良い環境確保がないがしろにされたままとなる。本来、家主など建物所有者には、公共の福祉を優先して、その資産運用を考えてほしいと思うのだが、そのためには、補助や利子補給等での建て替え誘導のアメだけでなく、例えば防災上危険な老朽かつ違反建築等については、現況での保有コスト軽減の特例の見直しなどにより、建て替えねばならなくなるムチ政策も必要になってくると思われる。

超高層建物の足元

—ちぐはく現象・その2—

コルビュジエは「建物を超高層化すれば、地表面は、都心だって緑溢れる公園のようにできる」と主張してきた。ところが、そういうことで実現した超高層の足元の公開空地として確保された広場では、植え込みに彫刻やベンチがおかれたりして、見るには奇麗かもしれないが寒々しい雰囲気の空間ができている。この点で、全く違う視点から、J・ジェイコブスは昔ながらの下町の良さを評価し、混在の中でのまちの活力という魅力を認めようとしている。

建物とまちが相互に魅力ある関係であれば、そこは楽しく活力がある。たとえば、台湾におけるコルネード（ちょうど日本の雪国における雁木のような、通り側の1階部分をセットバックして通路空間として公共に開放）は、道路の歩行者空間として助援効果を持っているが、それとともにコルネードは店舗から溢れ出る商業活動を展開し、建物と道（セミ公共空間）が魅力ある空間を提供している。

それらは、建築基準法と道路との関係、コルネード空間の権利設定、連続してコルネードを設けるための地区計画などの建築規制、はたまたそれらを誘導するための補助制度（例えば優建事業の公共用通路扱い）など各種の制度をうまく使うことで、楽しい空間が実現される。

また、市街地に建つ建物は周辺のまちなみとの整合性を意識せねばならない。自分の建物だけが日照確保できればと、敷地周囲に公開空地を取り超高層化するより、周辺建物とのスカイラインを尊重しながら多少自己日照を犠牲にしつつも、ベタッとした土地利用の建物設計が周囲に優しい設計となる。近ごろ「建物内部は建物所有者のものだが、外形や外装は地域のものだ」との認識が求められてきている。



右の住まいは、日照方向に建物が新築されて日照ゼロに！

まちに背中を向けるマンション

—ちぐはく現象・その3—

現状では、北側接道のマンションの場合、道路側に共用廊下を取り、裏側が南側ということだけで主開口部を取る場合が多い。まさしく日照至上主義がなせるわざである。将来とも道路空間として担保された大きな北側空間の方向に、大きな窓で採光が十分取れたほうが、住み手にとって良い住環境かも知れない。現状多いマンションの廊下側居室は防犯柵付きの開口部で採光を確保しているが、プラバイシーがもうひとつである。ガラス1枚外側の空間を同一マンション居住者であるとは言え、深夜酔っぱらい状態で通過するかと考えれば、安心もほどほどになる。その点、韓国や台湾では2戸1EVのタイプが多い。共用廊下なしに、EV前空間から直接個の空間に入ることができる。台湾や韓国で多く採用されながら、日本で使われないのはなぜか。日本ではEVのコストが高いのか、それとも消防上の理由（消防車の接棟）からか。これらは技術的に対応不可能なのか、費用対効果で現実的でないのか、それとも法規制上無理なのか。海外の事例を見た者は、日本のマンションの貧弱さをなげき、大きな意味で市民からのアカウンタビリティが問われることになってくる。

近ごろやっと、日本でも3戸1EVの事例を見ることができるようになってきたが、まだ数が少ない。かつての中層階段室型のようなタイプにEVだけ挿入できたら、確実な2面開放が確保され、居住性が向上すると思われる。さらに住棟を小ロット化すれば、2面開放から3面開放の妻側タイプに変わり、ますます環境が良くなる。中層階段室タイプは過去40年で、その居住形態になれた市民も多いことであるから、住まい方が考えやすくなる。そうすれば、まち側に対して背中でなく、顔が見えるマンションが出現することになる。

おわりに

「木を見て森を見ず」「森を見て木を見ず」で、何かを成すときの目的とその達成のための手段選択等が、関係者間で大きなズレを起こすことがある。関係者がそれぞれのフィールドと立場で最大限努力した結果も、目指すまちづくりとずれる場合がある。そこで互いに前向きに進みながらも、互いの調整を繰り返し、このズレを解消しつつ進める必要がある。

今回、制度を中心に記述したが、結局まちづくりは人そのもの・人間関係・信頼関係の構築によるしかないのである。

（たなか　みつぐ　都市基盤整備公団関西支社密集市街地整備課専門役）

伝統居住文化の再生と活用

野間光輪子

京における伝統居住文化は、成熟社会そのものといえる。1200年前から都市であり、その後もずっと高密度な都市であり続けたことにより、都市居住のよりよい暮らしの在り方を、長い時間をかけて試行錯誤しながら探ってきた。その歴史的蓄積が有形・無形を問わず生活のしくみすべてにおいて成熟した文化を生み出したのである。

戦後、荒廃から町を再建するにあたり、新しい考えによる建築基準法が制定された。過去を切り捨てた新しい価値観は、今まで人間がもっていたものより遥かに素晴らしいものを生み出せると信じさせ、実践されてきた。「鉄腕アトム」に描かれたような都市をイメージし、未来を夢見て、創造的につくり出されてきた。

振り返って、現在の都市は、それ以前のものより良くなっただろうか。思惑どおりの方向に進んだだろうか。むしろ過去のものより劣悪になったのではないだろうか。そういった社会的変動にもかかわらず、京における伝統居住文化「町家とその暮らし」が、何事もなかったかのように、今なお生き生きと生き続けている…。

京町家のもつ合理性

■京間の寸法取り

都市であったがゆえに、また、大火事が多発したことからも、京の町家の建築における量産のシステムが確立されていった。各部材や建具・道具等の再生も職業として確立した。

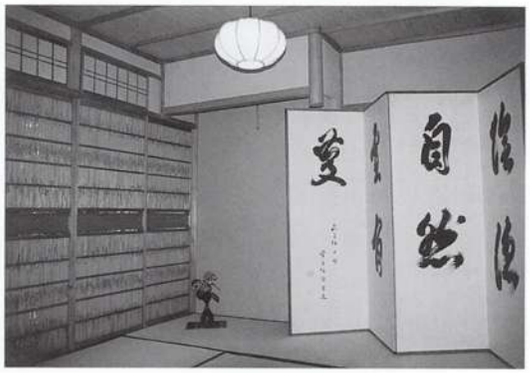
京間のモデュールは、畳の寸法による。横6尺3寸・縦3尺1寸5分の2：1の長方形の組み合わせにより内法寸法が決まる。それに柱寸を足したのが柱芯の寸法となり、6畳・8畳・10畳とすべて畳による内法寸法性をとる。このことは、横架材・造作材等各部材をはじめ、建具・欄間に至るまで、柱間の寸法が同じであることにより再利用が可能となる。つまり、京間は始めから再生を考慮した造りとなっていたのである。

明治初期に建った町家の小屋裏を覗くと、ホゾをもった古材が多く使われている。建具においては、今も古建具屋が商売として成り立っていて、京都では大いに利用されている。二間4本引きの襖・1間半3本引きの障子というふうに、高さ（内法は年代により違うが、同年代なら同寸）、地域（地域により襖の柄ゆきや障子の好み等がある）を加えて注文する。欄間は古物市等で買ってきて利用する。昔は、建物は大工が建て、畳は畳屋が規格寸法で量産しそこで買う、建具も同様といったように単純かつ合理的であった。築後100年以上たった建物に100年前の古材が使われている。この再生システムは時間・空間を超えて自由自在に行われ、現在のように環境問題といった視点からではなく、命あるものは続く限り愛しむ「もったいない」という「こころ」が連綿と受け継がれてきたのである。

■日本間の融通性と機能性

洋間の間取りの平面図には、目的に応じて居間・食事室・寝室などと室名を書き入れる。日本間は畳の数を6畳・8畳…で表し、使用目的を書かない。これは使用目的を決めてしまわないことを意味している。布団を敷くと寝室であり、座卓と座布団を置くと客間に、お膳を置くと食事室に、仕事にお稽古に遊びに…。何もないところに仮設的な道具をしつらえることにより、一つの部屋を多目的に活用する。目的性が固定されないことにより、どのような対応もできる。また、部屋と部屋の間の可動建具である襖をはずすと、空間がつながり活用がより広がる。「可変的」であり、「動的」である。言うならばスペース（空間）をたくさんもてるということである。そして、これらを支えるため、押入れ、納戸等の優れた収納スペースをうまく配置している。加えて、しつらいに使う住まいの道具は極めてコンパクトに収納しやすくできている。折りたたみができる構造になっているものが多く、一枚の板のようになっているのである。夏建具・屏風・座卓、わずか2畳の納戸に要領よく納まる造りになっている。

これからの地球規模での生活の在りようを示しているようにも思える。

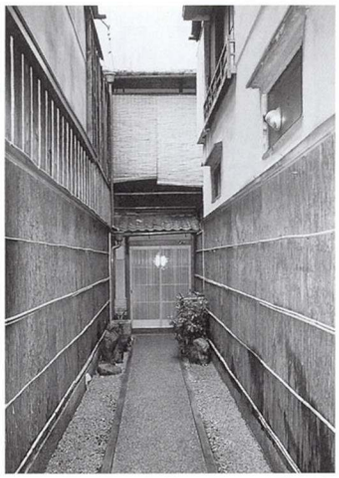


簀戸（すど）による夏座敷

都市居住としての町家

■京町家と町家群

町家の集合体である町家群が最も完成されたのは、江戸末期という。京都の町中の人口密度は、都市の中層集合住宅団地より高いといわれている。その密集の中で、人と人、自然と人がいかに長くより良い関係で暮らせるかが考慮されてきた。一軒だけが自己中心的に満足するのではなく、我慢を共有しながら、一つのエリアとしてだれもが平等に、ここちよく暮らせることを一番大切な目的としてきた。通り庭・中庭・裏庭などほぼ同じ位置にあり、各家の平面構成は類似している。光も風も公平に共有しあう精神、自分たちの代だけでなく、次の代をも考慮した長いスパンで人間の幸せが考えられてきた。昔は町家群の中に「蚊寄せの庭」というものがあったそうな。蚊の好む匂いを発するものを1ヵ所において蚊を集め、自分たちの住家を護る。他の生物との共生をも考えられていたのである。


京の町屋の通り庭

こうしたことは、突出しないというバランス感覚、「調和」を美とする京都の基本から成り立っているといえる。

■自然との共生

低層高密度な町家の建蔽率は高く、一般的には約80%程度といえる。町家の庭は極めて小さいが、都市に在る住まいの中で、自然と四季おりおりの対話ができる貴重な空間である。採光・通風に加えて、外廊下や縁などの内外空間とともに住空間の一部として存在し、その役割は大きい。一般的な町家は、陰（苔の生えた湿度のある庭）と陽（乾いた石庭）の二つの庭をもっている。夏の暑い日中に陰の庭に水をまく。すると陰の庭の温度が下がり湿度が上がる、空気が重くなる。空気は重い方から軽い方に動く。陽の庭に向かって動くことで空気が対流し風が起きる。また、真夏の夕立は、庭に十分含まれた水気が次に気化することにより蒸発冷却を促し、暑い空気を追いはらい風を起こす。樹々や草花によって心を癒されるのはもとより、外部との接触の少ない室内空間に清爽な気をもたらす。

京町家における自然とのかかわりは、個々の建物としては小さなものであるが、一歩外に出ると東西南北に真っ直ぐに通った格子状の通りをとおして、東山・西山・北山の大自然が見え、特に意識しなくても、季節に移ろう三山の景色が自然と目に入るしかけになっている。これを「通景」とよんでいる。都市の中に住む人々が、生物として求める自然への欲求を日常レベルで具現化しているのである。人間性への精神安定装置の一つといえる。山が見えないのが南、道は方向性をも示す。平安京が造られたときからの都市計画が現代もなお生き続けている。

京町家の再生と活用

■京町家の現状

京の町家は、江戸末期に完成され、今ある形ができたといわれているが、大火が町中を総なめにし、建物の多くは焼失してしまった。旧市街地に現存している町家は、明治初期から大正・昭和初期に建てられたものである。町家のほとんどは昭和50年代以降、特にバブル期に壊されていった。家が老朽化したから建て直すといった建物本来の目的でなく、相続税対策等による土地を残す手段のためのものが多かった。平成10年に京都市が行った町家調査によると、戦前の木造住宅は旧市街地に約３万軒以上残っていることが判明した。これらの町家も、京都経済の要である西陣の構造不況による京都全体の落ち込みにより、今また、空き家が増え壊されていっている状況にある。特に価値ある大規模な町家が目立つ傾向にある。

そうした状況とは別に近年、商業施設として町家が見直され話題になり、一つのブームになっているという現状がある。地域的に限定されているが、小規模の町家は、京都だけでなく東京・大阪の資本からも多く求められている。欧米化された価値観の中で育った人たちにとって町家は、まるで長い外国生活から帰ってきたときのように新鮮に、明確に日本を感じとれるのではないだろうか。これらを一過性のもので終わらせないため、「かたち」だけでなく「こころ」を具現化することにより、日本の伝統居住文化への理解と、再認識を促していく努力が、今求められていると思う。

■再生と活用

京町家にかかわる活動として、現状を維持していくため「保全・補修」改装を行い新たな活用を見出す「再生」、内外部が新建材等ですでに手を加えられているものを元の形にもどす「復元」がある。京町家の保存という意味では、内外部とも現状のまま将来に引き継いでいくのが最も望ましい形であるのはもちろんのことであるが、現実とのはざまの中で、町家をそのまま維持していくには負担が大きすぎ、残したい想いがあっても消えざるをえない状況にある。

私たち京町家再生研究会が今までに行ってきた再生活動には、１）経済的な付加価値をつけ町家を継続させようとする活動～主に商業施設、２）日本の伝統的な生活をするために復元・修復・維持する活動～主に住まい、３）ずっと使われずに眠っていた空間を開放し、積極的に活用する活動～用途は様々、などがあげられる。必ずしも、これらの活動がベストとはいえないが、いずれにせよ、何らかの形で後世につなぐ痕跡を残そうとしているのである。今、求められる用途にあわせて改装を行い、新たな活用を考えることで、町家の社会的な価値を見出そうとしているのである。そのために、その実現の障害となる経済や法律等のさまざまな問題を解決するための「しくみ」について各研究会や行政が取り組みを始めたところである。

＊

今、環境・高齢者・青少年問題などがとりあげられているが、京都が都市であり続けた1200年の間にも様々な問題がおき、それらを消化しながら暮らしは連綿とつながれてきた。その蓄積が伝統居住文化を育んできたのである。四季を追うように一年間くりかえされる行事、祭りごと、しきたり、食生活、諸々が地域の中で自然体でありながらメリハリをもって間よくバランスよく行われている。都市が抱える諸問題の解決のかぎは、この伝統居住文化が生み出す成熟社会にあると確信する。これらの価値を再認識し、次の創造へ生かしていくことが、真の「伝統居住文化の再生と活用」であると思うところである。

（のま　みわこ　株式会社野間建築設計事務所、京町家再生研究会幹事）

職住共存のまちづくり

寺田敏紀

職住共存地区整備ガイドプラン

京都市は、まちづくりの方向を「保全・再生・創造」の３つの大きな概念で捉えている。すなわち市街地を取り巻く東山をはじめとする三山とその山麓部を「自然・歴史的景観と居住環境の保全地域」、都心部は「調和を基調としたまちの再生地域」、そして「南部の創造のまちづくり地域」という都市構造である（京都市基本計画、平成13年１月策定）。

このうち、京町家により形成される都市空間の中で生活と産業が共存してきた都心部については、その再生プランを「職住共存地区整備ガイドプラン」として平成10年４月に策定し、各種の取り組みを進めている。この中で10のアクションプランを掲げているが、その基本理念は以下の３点にまとめられる。

一つは、小さな単位の地域がそれぞれの資源を生かしながら輝くことによって都心全体が魅力と個性を持つのであり、小さな単位のまちづくりを大切にしていく必要があるとしている点である。いま一つは、これまで地域が培ってきた都市居住文化ともいえるさまざまな暮らしの資源や価値を生かしていく必要があるとしている点である。最後に、こうしたまちづくりを進めていくためには、住民、企業、行政のパートナーシップが不可欠であるとしている点である。

具体的には、地域住民による主体的なまちづくりの取り組みを支援することにより、地域の資源と価値を活かしていく空間像を地域住民自身がコントロールしていくという地域協働型地区計画の策定に取り組んでおり、近年、１地区で策定され、数地区で引き続き取り組みが進んでいる。

また、重点的な取り組みの一つとして平成12年５月に「京町家再生プラン」を策定し、京都の活力ある都市居住文化の象徴である京町家の保全と再生に取り組んでいる。

歴史都市・京都のまちづくり

（1）生活、産業、空間の善循環構造

京都市が、こうしたまちづくりに取り組む背景には、町衆が長年の積み重ねの上に近世に開花させたまちづくりの原理がある。

京都は、お茶やお華に代表される豊かな生活文化が高い生活要求を生み、この生活要求が和装を中心とする高品位のものづくり産業を育成してきた。そして、「京もの」としてお茶、お華の文化情報とともに全国に発信され、巨大な富をもたらしたのである。さらに、こうして得た富を京町家という空間に投資することによりさらに豊かな生活文化を育み、次のものづくりへの源泉としていくという生活と産業、空間の善循環構造ともいえるまちづくりである（**図１**）。

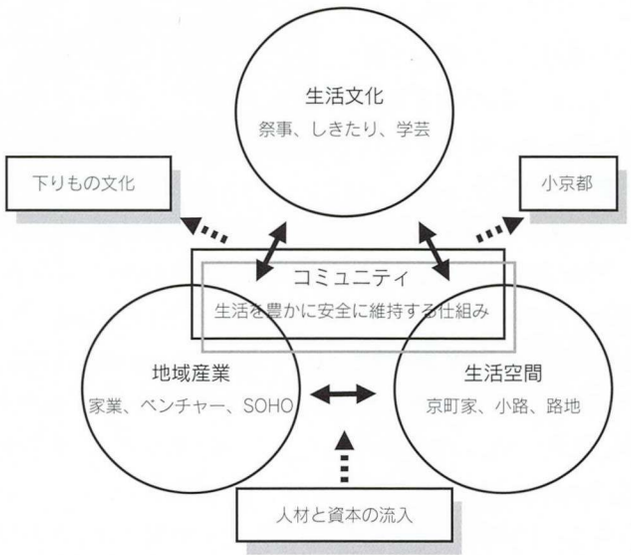


図１　生活、産業、空間の善循環構造

（2）現代都市・京都の５つの魅力

21世紀に生きる大都市・京都には、こうした歴史的な蓄積に支えられた多くの魅力が活力の源として存在している。その代表例を、以下に５つ掲げる。

①多様な人材／京都には伝統産業を中心とする多くの自営業者や職人、さらには文化人、家元、学識経験者が多く存在し、さらには、世界的なベンチャー企業を育て上げた経済人も少なくなく、こうした多様な人材の存在そのものが京都の魅力となっている。

②多様な生活文化／はんなりした京言葉には、多様な人が集まる大都市の中でお互いが調和しながら豊かに暮らしていくための多くの知恵が宿り、祇園祭に代表される数多くのお祭りや行事がまちに彩りを与え、学芸に対する理解は次の創造を生む源泉となっている。

③多様な地域産業／職人によって支えられる伝統産業だけではなく、伝統産業が長年培ってきた自らを頼みとする企業風土が、常に世界に視野を開いた大小のベンチャー企業が起業する環境を形成しており、これも京都の魅力となっている。

④多様でコンパクトな生活空間／京都のまちなかには小路や路地が多く、それぞれ通りごとに異なる表情を見せており、歩いて楽しい。また、京町家や社寺、地蔵が多く残され、現代的な建築物と混在することにより都市空間に多様な魅力を与えている。機能的にも多様な施設が徒歩圏に混在しており、高齢者にも暮らしやすい。

⑤高いコミュニティ意識／併用住宅に暮らす自営業、職人、自由業の市民の多くは昼間も居住地に住み、町内会、各種団体の役員として地域に責任を持つことにより、コミュニティの維持発展に貢献している。

20世紀のまちづくり(近代化・工業化の歴史)

しかしながら、明治以降、特に20世紀に入ってからの近代化の流れの中で、暮らし、産業、都市空間に重大な変化が生じた。第一には、都市基盤の整備に伴う人口の増大（約4倍）と市域の拡張である。そして、この人口増の大部分は、市街地周辺に立地した工場等の雇用労働者であり、こうした通勤型の労働者の増大は専業主婦というライフスタイルを派生し、専用住宅地や商店街など近代的な市街地を形成した。彼らは住宅をはじめとする各種の耐久消費財の需要者として消費型経済の牽引役となり、経済成長に貢献してきた。このことにより日本経済の国際競争力が高まり、さらに消費主導型の経済が進行するという新たな循環構造を築き上げてきた。

一方、こうした社会構造の変化は、これまでの京都のまちづくりの原理にも大きな変化をもたらした。伝統産業従事者を中心とする地域とのつながりを大切にする地縁型のコミュニティと、企業とのつながりを重視する通勤勤労者型のコミュニティという異なる価値観の形成である。時代とともに後者の価値観に属する市民が増大すると同時に、地縁型コミュニティそのものにも変化が生じた。伝統産業自身が、作れば売れるという消費拡大の流れの中で生産と販売の効率化を図ることを余儀なくされ、生活者の視点を見失ってきたことである。このことは、高度経済成長の終焉とともに内部矛盾として京都のまちづくりに大きな影響を与えることになった。

和装を中心とする地域産業の衰退は、都心地域から雇用力を奪い、若年層の流出と高齢化の進展だけでなく、事業の転廃業に伴う資産活用（マンション、駐車場化）という土地利用変容をもたらした。さらに、このことは地域コミュニティの弱体化を招くだけでなく、地域の魅力を低下させ、新たな人材と資本の流入を阻害し、さらなる地域産業の衰退につながるという悪循環に陥っている。

新たなまちづくりの試み

(1) 新たな職住共存のまちづくり

こうした、京都都心部の活力を再生していくために策定されたものが、前述の「職住共存地区整備ガイドプラン」であるが、ここでの職住共存とは、併用住宅で伝統産業の活性化を図るというだけを意味しているのではない。地域に責任を持ちながらそこに住む人たちを主たる担い手とするまちづくりを進めていくという概念の総称として位置付けている。これまでの伝統的な地域産業の担い手や、地域の文化や資源を活かす新たなコミュニティビジネスの担い手だけでなく、地域に愛着と誇りを持つ生活者自身もまちづくりの担い手となるまちづくりである。

住宅という箱に住むのではなく、そのまちに住むことをもう一度地域住民をはじめ多くの関係者で共有することからはじまるまちづくりである。

(2) 義務結束から興味参加へ

新しいまちづくりを進めるためには、個人に着目した新しい地縁コミュニティを形成していく必要がある。これまでは、どちらかというと地域における義務が優先され、「…ねばならない」「…してはならない」というコミュニティであったが、「…したい」という人が集まり、楽しみながら活動するコミュニティの形成が望まれる。これからの時代においては、自らが楽しく活動しているところに魅力が生まれ、新たな人材や資本が集積するのである。

(3) 地域まちづくりのプロセス

この職住共存のまちづくりは、第一に地域住民自身が楽しみながら参加する環境を整え、その中で、自らの地域資源を発見し共有することからはじまる。次に、こうした活動や共有された地域資源を対外的に発信することにより、興味を持つ新たな人材や資本を地域に適切に誘導していくのである。さらに、こうした人材とともに新しいコミュニティを形成し、より多くの人が楽しく参加できる環境を整えることにより、また新しい人材と資本を誘導していくという循環をつくることが可能となる（図2）。

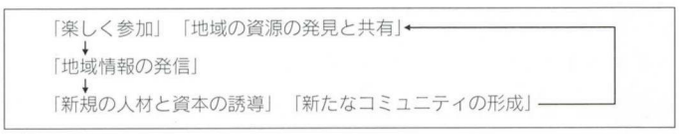


図2　地域まちづくりのプロセス

(4) パートナーシップのまちづくり

このとき、行政と市民はともに担い手であることが求められる。住民には、地域に固有の資源を共有し発信し、新たな人材を受け止めていくという役割。行政は、各種制度により、そうした市民活動を促進し位置付けていくという役割である。

さらに第三者機関として、両者の橋渡しを行う㈶京都市景観・まちづくりセンターは、各種のセミナー、ワークショップなどによる学習研修やまちづくり相談員の充実、さらには京町家の保全・再生をはじめとする個別の土地利用に関する具体的な相談体制の整備など、地域の状況に応じた自立支援のプログラムの充実が望まれている。

現在、いくつかの地域で実践が進み、自立支援プログラムが順次、整備されており、職住共存のまちづくりの積極的な展開が期待されているところである。

（てらだ　としのり　京都市都市計画局建築指導部監察課長
前・㈶京都市景観・まちづくりセンター事務局次長）

メインストリートの活性化
－御堂筋活性化アクションプラン－

辻江賢治

御堂筋（国道25号線）は大阪市の都市部を南北に貫くメインストリートであり、大阪のシンボルとして、1937年（昭和12年）の完成から今日まで広く市民に親しまれ、国内外に誇れる街路である。沿道は業務・商業・文化面にわたり大阪の中枢機能を担っているが、来街者の集える空間の不足、夜間の無人化や照明の暗さ、路上駐車・放置自転車、経済環境の影響による沿道建築物の建て替えの停滞等多くの課題がある中で、喫緊の課題としては、昨今の金融機関の統廃合に伴う、ビル低層階での空室の増加等による沿道の沈滞化がある。

一方で、地元では外資系のブランドショップやオープンカフェの進出、オープンテラスの実現などまちづくりへの新しい動きがみられるとともに、各界からも様々な提案が出されており、御堂筋活性化への機運が高まってきている。

「御堂筋活性化アクションプラン」の策定

御堂筋を取り巻く諸課題に早急に対処するために、平成12年11月に行政、経済団体等で構成する「新しい時代の御堂筋」協議会（会長：磯村隆文大阪市長）を設立し、平成13年４月に「御堂筋活性化アクションプラン」をとりまとめた。

アクションプランは、御堂筋を国際集客都市・大阪のシンボルとして新しいビジネス発信の場とするとともに、歴史と文化が薫り、うるおい・にぎわい・ゆとりのある、世界に誇れる風格のあるメインストリートとすることを全体の整備イメージとして掲げており、その実現に向けて官民が協力して種々の活動や事業を進め、御堂筋の活性化に努めていく。

「御堂筋活性化アクションプラン」は、５つのテーマのもと、具体施策において実施時期を「１年を目途に実施見込み」「３年を目途に実施見込み」「中長期」に分け、大阪市をはじめ国や沿道企業、地元組織等、実施主体を記載するなどにより、実行性を高めている。

テーマⅠ「風格あるまちなみ」　地区計画やまちづくりガイドによる用途や景観の誘導、御堂筋にふさわしい店舗の誘致を行うとともに、路上駐車等のない美しい風格あるまちなみを形成する。

テーマⅡ「情報発信ストリート」　御堂筋情報センターの設置、イベントの実施、テナントプロモーション、情報基盤施設の整備、ＩＴ（情報技術）の活用、国際性のある施設の設置等により、御堂筋をはじめとして国際集客都市・大阪の魅力を、国内はもとより広く海外へ伝達する情報発信ストリートとする。

テーマⅢ「みてあるき文化回廊」　御堂筋界隈で、各種の美術館等の文化施設や適塾等の歴史的資源の案内・紹介を充実し、これらを楽しく、みてあるけるネットワークされた文化回廊を形成する。

テーマⅣ「24時間・新ビジネス空間」　新しい居住空間やＩＴを活用したビジネス環境を整備し、起業家育成や企業誘致を進めるとともに、ビジネスにつながるイベントを創出することにより、魅力ある都心として24時間対応する新しいビジネスの空間を創出する。

テーマⅤ「快適・にぎわいプロムナード」　放置自転車を排除し、歩道整備や緑化の充実を図り、歩きやすい快適な、人が中心の道づくりを進めるとともに、イベントの充実・創出、個性的なまちづくり、夜の魅力の演出により、にぎわいのあるプロムナードを形成する。

「御堂筋沿道まちづくりガイド」の策定

アクションプランの策定と同時に、アクションプランの具体施策のひとつとして、「御堂筋沿道まちづくりガイド」を策定（平成13年４月）している。

アクションプランで示されている御堂筋の将来イメージの具体化を図るためには、行政機関の積極的な取り組みとともに、御堂筋沿道及びその周辺の建物所有者・企業による自主的なまちづくりが重要である。まちづくりガイドは、自主的なまちづくりを進めるための道しるべとして策定したものである。まちづくりガイドは、ゾーン（梅田～淀屋橋、淀屋橋～心斎橋、心斎橋～難波）ごとの将来イメージの実現に向けて、低層階の利用、１階開口部の演出、広告物等について各ゾーンごとのまちづくりのあり方を示している。

アクションプランの実現に向けて

御堂筋の活性化を実現していくためには、「御堂筋活性化アクションプラン」を広く市民や企業に周知して、アクションプランに対する理解と協力を得ることが必要不可欠である。その一環として、御堂筋の活性化への機運の盛り上げを図るために御堂筋活性化キャッチフレーズを募集し、そのキャッチフレーズを「笑顔で夢咲く御堂筋（Smiles and Dreams Boulevard）」と決定した。引き続き、御堂筋の活性化に向けたキャンペーンを展開していきたいと考えている。

このアクションプランは、御堂筋がかかえている主に喫緊の課題に対応するための活性化施策の体系をとりまとめたものである。今後、各施策については、それぞれの実施主体が、その目的に沿って目標時期までに実施できるよう、実施課題についての検討及び関係機関・団体との調整を行うことにより、その施策の実施内容の確立を図っていく必要がある。

あわせて、アクションプランの周知を図り、進捗管理を実施していくとともに、より効果的な活性化の方策を模索していくことが重要であると考えている。

（つじえ　けんじ　大阪市計画調整局開発企画部都市デザイン課課長）

都市に暮らす知恵・住まい情報

寺尾　章

「人と住まいを結ぶ情報発信基地―大阪市立住まい情報センター」は、平成11年11月６日、北区天神橋６丁目に開設された。当センターは「大阪市総合計画21」が掲げる“住・職・遊”バランスのとれた都市づくりの一環として、市民に向けて住まいに関する様々な情報を発信していく基地となることを目指している。ここでは、大阪市内の各種住宅情報サービスを集約し、来訪者はもちろん、電話による問い合わせにも的確な情報を提供することに努めている。

住まい情報センターが果たす６つの役割

当センターの主な機能は、次の６つに表現される。

（1）大阪市内に住宅を探す人へ住戸物件情報等を提供

公的住宅から民間住宅まで、大阪市内の物件情報を提供。また新婚家賃補助制度、マンション購入資金融資制度などの大阪市の住宅施策情報を提供している。特に、センター独自の住宅情報提供コンピュータシステムにより、来館者用の専用端末で情報の収集と検索が可能である。その一部の機能はインターネットを通じても情報提供しているので、家庭のコンピュータ端末でも利用できる。

（2）住まいの総合相談を実施

住まい選びや住まい方、家賃や敷金、購入時の手付金などに関するトラブル、分譲マンション管理など、様々な住まいに関する相談に対し、専任の相談員が面接または電話で対応している。また、法律・税務・建築などの専門家による相談も定期的に実施している。

（3）住まいや暮らしの情報を発信

センター独自の広報誌「大阪市 住まいのガイドブック～あんじゅ～」の発行、ホームページの開設などにより、「住むまち・大阪」の魅力を発信するとともに、住まいや暮らしについての関連団体やマスコミ関係者等の協力により、効果的な広報の展開を目指している。

（4）住まいのライブラリーを開設

大阪に住み暮らすことへの興味や愛着を育んでもらうため、住まい・建築・大阪のまちの書籍や雑誌、各種広報誌、ミニコミ誌等を幅広く収集し、閲覧に供している。

（5）市民の学習機会と交流の場を提供

・「住まいのなるほどセミナー」；より良い住まいづくりと住生活のあり方、住まいの税金や資金作りなどの実用的なセミナーを、建築の専門家団体等の様々な外部団体の協力を得て実施している。

・「住まいの市民大学」；昨年度は「安心できる住宅選び」「住まいの大阪学」などのテーマで数回のシリーズにより、幅広い角度からの住宅選びや、大阪の住宅史を学んだ。毎年、最新の情報を盛り込みながら、各界の専門家に講師を依頼して充実した内容を目指している。

・その他、受講者が参加可能な「住まいと暮らしのワークショップ」；親子で参加する体験型講座（日本建築学会近畿支部との共催）やガーデニングなど体験型講座を開催している。

・ホールやセミナー室は、当センターによる利用のない時は、一般貸出も実施。

（6）大阪の住まいと暮らしの歴史を体感できる「住まいのミュージアム」―平成13年４月26日オープン―

・大阪は「都市に住む」という面において先導的な役割を果たしてきた。このミュージアムでは、大阪の住まいや人々の暮らしの歴史を、ビジュアルで分かりやすく再現している。

・「近世フロア」では、実物大に復元された江戸時代・天保年間の大坂の町並みを舞台に、“住・職・遊”が融合した当時の生活ぶりを、実物展示を前にして体感することが出来る。各町家は、木材や土壁など江戸時代当時に用いられていたものと同じ建築材料を使い、当時の技術によって忠実に再現されている。「近代フロア」では、明治時代以降の各時代を代表する大阪の住宅や都市の賑わいを、精密な模型や映像によって展示している。また、住まいや暮らしをテーマに展覧会を開催する企画展示室も併設している。

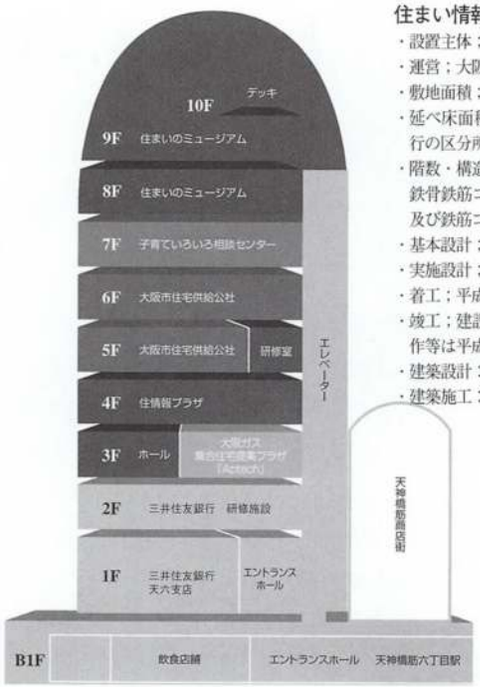
・９階「近世フロア」の特色
・実物大の町並みを散策
・一日の時間の移り変わりを体験
・季節の変化を演出
・商いと暮らしを再現し、町の活気を体感



９階「近世フロア」大通り



９階「近世フロア」展望



住まい情報センター

・設置主体；大阪市
・運営；大阪市住宅供給公社
・敷地面積；3,392.49㎡
・延べ床面積；19,560.10㎡（大阪市と銀行の区分所有建物）
・階数・構造；地下1階、地上10階建鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造及び鉄筋コンクリート造）
・基本設計；平成6年度
・実施設計；平成7年度
・着工；平成8年度
・竣工；建設工事は平成11年度、展示製作等は平成12年度
・建築設計：㈱日建設計
・建築施工：㈱鴻池組・住友建設㈱JV

・8階「近代フロア」の特色



8階「近代フロア」ルナパークの模型

近代大阪六景模型	①明治の西洋館（明治初期） ②近代の北船場（昭和初期） ③新市街地の近代長屋（昭和初期） ④空堀の商店街（昭和初期） ⑤戦後の城北バス住宅（昭和22年頃） ⑥市営古市中団地（昭和31年頃）
その他の展示	・開化の大阪 ・都市の祭礼（大正時代の天神祭り） ・商店街の賑わい（昭和初期の心斎橋筋） ・都市の繁華（明治末のルナパーク） ・近代都市住宅年表 ・大阪まちウォッチング ・大阪市パノラマ地図（大正年間）

住まい情報センターの利用状況と運営上の特色

①相談、情報提供件数：1日平均約160件（平成12年度）

②幅広い住宅物件情報の提供



4階「住情報プラザ」における相談風景

・大阪市の住宅施策、市営住宅等の情報を提供するカウンターだけではなく、大阪市住宅供給公社住宅の募集窓口、都市基盤整備公団住宅及び民間住宅（大阪府宅地建物取引業協会）の窓口も併設されていることにより、一度に得られる情報の幅が広いので、利用者の満足度が大きい。

・土・日・祝日には、住宅を探したり、住情報を求める若いカップルの来訪が多い。

③住まいのセミナーや市民大学「安心できる住宅選び」に代表されるように、比較的若い世代が初めて住宅を選ぶときに、最低心がけておくべき知識を幅広く、また、繰り返し提供していく。

④各界の専門家、有識者による継続的な協力体制

・建築の専門家団体の協力；大阪府建築士会、大阪建築士事務所協会、日本建築家協会近畿支部など

・関連する専門家団体等の協力；弁護士会、税理士会、ファイナンシャルプランナーズ協会など

・住宅関連団体等の協力；住宅金融公庫、住宅産業研修財団、マンション管理センター、マンションリフォーム推進協議会など

・大学の研究者、大阪ガスエネルギー文化研究所、建築系出版関係者等の各界の有識者による協力

⑤住まい情報センターの立地

・元々は大正10年に開設された北市民館の跡地に建設された。この北市民館は鉄筋コンクリート造4階建てで、地域社会の福祉を図る公設セツルメントとして大阪市社会事業の拠点となった施設であった。

・天神橋筋商店街に隣接し、また、民間金融機関との共同建て替えを実現することにより、集客施設としてまた町並み環境の整備にも役立つ建物となっている。

・地下鉄谷町線・堺筋線及び阪急電車の「天神橋筋六丁目」駅に直結し、また、JR大阪環状線「天満」駅にも近接した、利便性に富んだ立地となっている。

（てらお　あきら　大阪市住宅局企画部住環境計画課課長
前・大阪市立住まい情報センター所長）

都市居住の再生をめざして

矢島利久

震災復興と密集市街地での住宅供給

阪神・淡路大震災は都市直下型大震災で、多くの市民の生命と、生活の基盤である住宅が奪われた。震災の被害は神戸市内全域に及び、とりわけ被害が集中したのは六甲山系南側の旧市街地である。

神戸市では、被害の程度、道路状況、宅地規模、都市構造などからまちの復興を検討し、面的な整備が必要な区域を指定した。また、被災地全体の住宅供給促進のため、公的賃貸住宅の供給などがおこなわれた。一方、持家には、公庫の「災害復興住宅融資」や復興基金による利子補給制度などの支援がなされた。

現在まで、市民および各事業者による懸命の努力により、住宅の復興は着実に進み、住宅の着工戸数は震災による滅失戸数を大きく上回っている。しかし、今なお長田区、兵庫区など西部市街地を中心に、再建されずに残った更地が一部でみられる。

密集市街地の敷地面積は、100㎡未満のものがおおむね8～9割（件数比）である。復興では、これら狭小宅地の共同化・協調化事業により、約4,700戸の住宅が供給された。一方で、共同化などによらず、連担する敷地を活用し、周囲の街並みと一体となった「まちなか住宅」による住宅供給を、住宅復興の一環として試みている。

「まちなか住宅」の役割

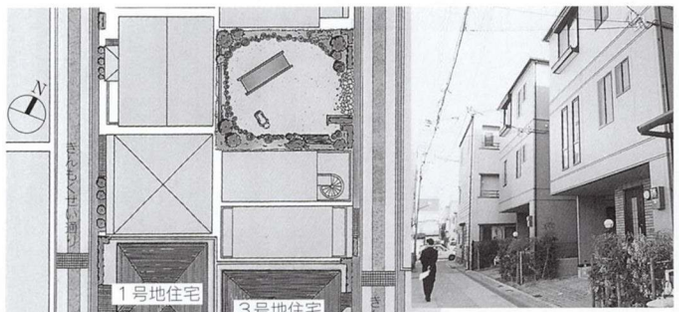
神戸市では、震災復興と地域特性に応じた民間住宅施策推進のため、公庫融資が自治体の施策と連携して活用できるよう要望してきている。平成10年度に制度化された「都市居住再生融資」について、協議確認を進め、平成11年4月から運用を開始した。

また、密集市街地での住宅再建のなかで、2項道路中心や位置指定道路の確定、細街路の再整備、個々の住宅建設をセットでおこなう「路地・まち再生事業」を実施し、これに向けての住民の合意形成に専門家派遣を実施している。さらに、いわゆる向こう3軒両隣の範囲で建築基準法の弾力的運用をおこなう「近隣住環境計画制度」を創設し、地域の実情に即したコンパクトなまちのルール化を試みている。

この「都市居住再生融資」などを活用し、密集市街地で当該地区のまちづくりに沿って供給された住宅を「まちなか住宅」と呼んでいる。これらの手法を駆使することで、身近な住環境整備とコミュニティ形成、良好な住宅供給がセットでおこなうことができる。密集市街地での共同化事業は、環境改善や防災性向上などの効果があるが、地権者の合意形成など困難な課題も多く、すべての地区で必ずしも実施可能ではない。この「まちなか住宅」の試みは、地区実情に応じた新たなすまい・まちづくりの手法となることが期待される。

野田北部地区の「まちなか住宅」

「都市居住再生融資」を活用した「まちなか住宅」第一号が、野田北部地区で供給された。野田北部地区は長田区に位置し、震災により甚大な被害をうけたが、街並み環境整備事業などによる復興が進んでいる地区である。再建の目処がなく放置されていた複数の連担する更地を神戸市住宅供給公社が取得し、新たに住宅を建設した。供給された住宅は4戸で、鉄骨造3階建、敷地面積は約80㎡～90㎡、延床面積は約140㎡である。前面道路（2項道路）は街並み環境整備事業により整備され、「きんもくせい通り」などの愛称が付けられている。建物の外観は周辺の建物に配慮され、統一した景観を創り出している。この住宅には30件以上の応募があった。今年2月に入居がなされている。



入居が始まった
まちなか住宅

野田北部地区
まちなか住宅配置図

まちなかモデルハウス

今年4月から神戸市内で開催されている「すまい・まちづくりフェアー」において、この「まちなか住宅」のコンセプトを踏襲した「まちなかモデルハウス」を展示することが計画されている。これは、「まちなか住宅」のモデルとして、建築中から展示をおこない、一般の方々にこれからの市街地住宅のあるべき姿・方向性を提案することを目的としている。現在、市内3カ所で「まちなかモデルハウス」の事業に着手し、それぞれコンペなどにより、事業を進めている。多くの市民の関心が得られることを期待したい。

（やじま　としひさ　神戸市住宅局民間住宅課係長）

すまい・まちづくりと建築技術者の役割

－お年寄りや子供が暮らしやすいすまい・まちへ－

馬場昌子

平成11年10月１日現在のわが国の65歳以上人口は2118.6万人で、総人口に占める割合は16.7%に達している。14歳未満は1874.2万人で、14.8%であり、あわせて31.5%になる。すなわち、３人に１人が「お年寄りや子供」ということである。今後高齢者は増えつづけ、2050年には、65歳以上高齢者（32.3%）と14歳以下（13.1%）をあわせると、45.4%に至ると推計されている（国立社会保障・人口問題研究所推計）。ほぼ２人に１人ということになるらしい。産業優先の都市づくりを、「お年寄りや子供」の暮らしやすいまちづくりへと転換させることの重要性は、この人口構造の変化を示す数値を見ても明らかである。

高齢者と子供に共通する生活空間特性として、他の年代に比べ、住宅を中心とする地域の面的な広がりを示す生活空間の質に、生活の質が左右されることがあげられる。したがって、すまい・まちが、やがて人口の半数を占めるようになる「お年寄りや子供」に暮らしやすいように条件整備することが、これからの豊かな社会を築く上での鍵となろう。

ここでは、高齢者が暮らしやすいと感じる地域生活空間の条件は、高齢者以外にも暮らしやすいと感じられるものだという前提で、特に、高齢者に視点を当て、バリアフリーと、建築技術者の果たすべき役割について考えてみたい。

やさしくないすまい

下表は、人口動態統計から、住居的要因による家庭内の不慮の事故による死亡状況について抜粋したものである。圧倒的に高齢者が多い。１年間に、高齢者の１万人に２人弱が家の中で住居的要因によって死亡しているのである。しかも、「建物からの転落」を除き、その数は近年増えつづけている。

深い浴槽での孤浴、同一面上での転倒から想像できる住宅の床面の不安定さや移動動作に思いを馳せると、わが国の高齢者のおかれている居住事情は深刻である。やさしくないのである。やさしさを技術であらわすのは相当難しい。

家庭内における住居的要因による不慮の事故の種類別年齢別死亡者数

死　因	０－14歳	15－64歳	65歳以上	合　計
スリップ、つまずき及びよろめきによる同一面上での転倒	15人	134人	792人	941人
階段及びステップからの転落及びその上での転倒	７人	157人	290人	454人
建物または建造物からの転落	26人	208人	151人	385人
浴槽内での溺死及び溺水	72人	380人	2520人	2972人
浴槽への転落による溺死及び溺水	13人	10人	63人	86人
合計	133人	889人	3816人	4838人
当該年齢人口１万人当たり	0.071人	0.102人	1.801人	0.382人

（平成11年度人口動態統計より抜粋）

どのように問題であるのかを見極め、解決に導く高度な専門技術が要求される。

ちなみに、よく聞く「住み慣れているから大丈夫」という慢心は危険である。不幸にも命を落とした人たちも、恐らく、大部分は住み慣れていたはずである。転ばぬ先の杖は必要だ。どのような杖が必要なのかをキッチリ説明できるのは、安全・快適居住に精通した建築技術者であろう。

地域居住システムとバリアフリー住宅

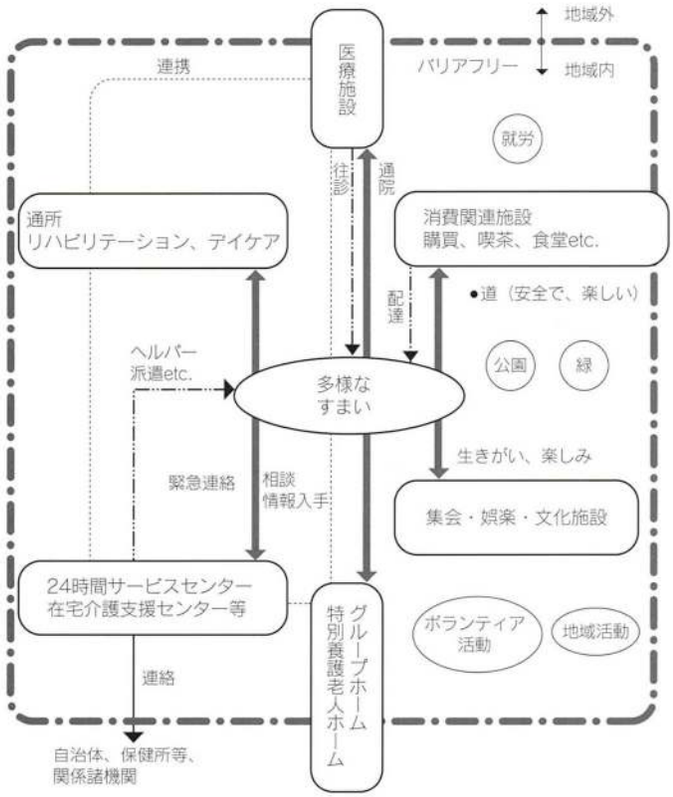
バリア（障壁）には、都市や建築物の物理的なバリアと、人の心や態度の中にある心理的なバリア、及び社会制度や仕組みの中にある社会的バリアがあり、そのバリアを取り除くことをバリアフリー（障壁除去）という。バリアフリー住宅という場合、特に、住宅の中の物理的なバリアを取り除くことを目指した住宅を一般には指すようだ。すなわち、寝室や便所、浴室、台所、昼間の生活の場所や外出のための移動がしやすく、各行為が行われやすいように配慮された住宅のことで、特定の人を対象にする場合は、その人の障害を持った生活に個別に対応するために、きわめて多様な形態を持つ。

住宅のバリアフリー化への社会の取り組みは、緒についたばかりで、今後ますます重要な課題となろう。第８期住宅建設５カ年計画では、2015年における住宅のバリアフリー化の目標として、「手すりの設置」「広い廊下」「段差の解消」を備えた住宅ストックの割合を約２割（平成10年：約３%）、リフォームの推進により居住者の個別の事情に応じたバリアフリー化が施された住宅ストックの割合を約２割として掲げられている。このバリアフリー化を推進していく上で、建築技術者は必要とされている。

ところで、バリアの三つの側面に着目すると、バリアフリー住宅はもう少し広い概念で捉えることができる。すなわち、安全快適に住みつづけられる仕組みが考えられている地域の中の住宅ということである。特に、高齢者の場合、単身・夫婦のみ世帯が増加しつづけ、子供との同居世帯が減少していること、親子老々居住が多くなってきていることを考えると、できるだけ自立的に生活できるすまい・まちの物理的条件の整備と、居住支援の仕組みが一体となっていることが不可欠である。福祉施策として介護保険が導入されたことは、家族介護から社会的介護への移行を示す。それとリンクして、すまい・まちづくりにおいても物理的バリアをできるだけ取り除くことと、居住支援の仕組みが組み込まれた地域構造をつくり出すことが、これからのすまい・まちづくりの課題である。

どのような仕組みがあればいいのだろうか。

高齢者の地域生活の特徴として、生活圏が縮小するということが



地域居住システムとバリアフリー概念図

ある。すなわち、職業からの引退、心身機能の弱まりなどによって、次第に日常生活が住宅を中心とする地域に限定されるようになってくる。子供はその逆で、住宅の中から、家の前、近くの公園、幼稚園、小学校と、次第に生活圏域を広げ、ある年齢段階までは、地域の中で大部分を過ごす。そのような生活を送る「お年寄りや子供」の暮らしを支える仕組みがあればよい。

まずは、日常生活を安全快適に送る上で必要な物的条件と必要な居住支援の仕組みの概念を**上図**に示す。

基本的には、地域（徒歩圏）は、住宅を中心とする６つの施設ゾーンとそれをつなぐ道路及びオープンスペースからなり、サービスのネットワーク化を図る拠点施設が整備されていることが必要であろう。

親族や仲間との居住形態に多様な選択の幅があり、それぞれの生活スタイルに沿った住宅が選択できること、少々心身が弱ってきても安全に行けるところにスーパーなどの購買施設があること、利用しやすいオープンスペースがあること、安全に歩ける道路が整備されていること、ケアサービスなど必要な諸サービスを提供する施設があること、働く場所があること、集まって楽しむ集会・文化施設があること、などが概念図として示されよう。特に、仕事を含め、地域に活動する場を保証することは、高齢者の多くが健康老人であることを考えると重要である。子供や元気な高齢者は、住宅から外に向かうネットワーク線が強く、逆に心身が弱くなると、住宅に入ってくるネットワーク線が相対的に強くなる。地域の物理的バリアフリーが実現されるとともに、相互を結ぶネットワークが整備されてはじめて、やさしいすまい・まちづくりを目指しているといえる。

「すまい・まちづくりコーディネーター」制度の登場を！

さて、現在のすまい・まちはどうなっているのであろうか。

物的なバリアフリーに関する施策を見ると、ハートビル法、大阪府福祉のまちづくり条例、交通バリアフリー法などによって、一定の特定建築物を対象に、徐々にではあるがアクセスしやすい環境が整備されつつある。住宅についても、徐々に法の網がかけられ、整備されていくだろう。ところが、実際に暮らしている立場からすると、未整備であることはもちろん、実現した各種施策も、なかなか痒いところに手が届くようなものは見当たらない。

設置されたスロープが不便なところにある、長くて急で使えない、車椅子対応のトイレが使えないといった個別のバリアフリー技術の問題は枚挙に暇がない。

こうした問題が生じる背景には、バリアフリーに精通した技術者の目が届いていないことがあるのではないだろうか。あるいは、杓子定規な規定で、こうしたほうがもっと使いやすいと思われる提案が受け入れられない仕組みになっている、資金的に思うところを実現できないといったことがあることと思われる。

この間の物理的な面での法基準や介護保険をはじめとするサービスの量規定などの動きを見ていると、すまいやまちに、そのハード・ソフト両面の技術を提供する専門家の位置付けがすっぽり抜け落ちていることに気付かされる。地域に根ざした視線で、きめ細かくまちづくりとその後のフォローを実践していく専門家集団の存在が、である。

物理的なバリアフリーを担うのは、建築技術者である。そして、ソフト面を担う専門家と連携して、できるだけ人にやさしい技術を提供する努力が必要であろう。

現在のところ、一部「まちづくりコーディネーター」の制度を持つ自治体もあるようだが、すまいづくりを含めた「すまい・まちづくりコーディネーター」の制度は見当たらない。

国民全人口の約半数が、「お年寄りや子供」で占められるようになる時代に向けて、地道な、地域に根ざした活動をする専門家集団が、今こそ求められている。それに応える建築技術者の責任は大きい。

（ばば　まさこ　関西大学工学部建築学科専任講師）

環境をパートナーとするまちに

野崎瑠美／木本和子／垂水百合子／芝﨑康子

1 女性の視点から見た建築

阪神・淡路大震災からはや6年が経ち、神戸は新しく建て替えられた建築によって風景が変わってしまった。震災の教訓は復興のなかでどう生かされているのだろうか。あの震災で私たちは多くのことを学んだ。建物は壊れるとゴミになること。樹木は建物の崩壊を支え火災をくい止めてくれること。水は蛇口をひねればいつでも出てくるものではなく、必要不可欠な生活資源であること。エネルギーは自前で供給できるようなものがあれば安心なこと。そして、人はあまりにも大変なことを体験すると人にやさしくなれること等。

震災での教訓は女性建築士の間にはかなりの影響を与えている。建物が大量のゴミとなることを目の当たりにした経験から廃棄時のことを考えて建材を選び、復興後の無機質な街並みに対しては建物の緑化に努め、雨水や自然エネルギーの利用への積極的な取り組みや、資源を大切に長く住み続けられる工夫など、それぞれの立場で努力している。「私たちにとって快適とは何か」をテーマとして、経済効率優先の価値観から、五感を大事にした快適さを追求し環境に負荷を与えない建築を共通課題としてきた。

（社）兵庫県建築士会女性部会では、震災前から環境共生についての研究会を続けてきており、1996年に「環境と共生する住まい」パートⅠを、3年後にパートⅡをまとめて冊子を発行した。その成果は女性建築士の全国大会で発表し大きな反響を呼び、以後、大会のテーマとして毎年取り上げられてきている。特に建材による室内汚染の問題は緊急課題として認識され、大会でのアピールはその後の化学物質等の規制にも影響を与えたのではと、密かに自負している。また広く多くの方に知っていただくために、開かれた組織として「健康な住まいを考える会」を発足させ、現在5年を経て会員数も増え続け、特に男性会員が3分の1にまでなってきたことを喜んでいる。

こうした活動を通して感じたことは、建築を仕事の手段として捉えてきた社会の構造を根本的に見直す時期にきているのではないかということである。私たちの生命、健康、精神的やすらぎなどを保障するはずの建築が、これほどまでに環境を悪化させ、安全、安心、健康を脅かしている状況に愕然とする思いである。生活者としての視点から見ると、一番大事にしたいことが軽んじられてきたのではないかと感じている。

21世紀を迎え、環境を抜きにして建築を考えることは出来ないと言われているが、エコロジーが、省エネルギーなどの観点からのエコノミーの面だけでなく、地球上の生物がすべて快適に生きることを約束される環境づくりの基本理念となることを願っている。建築に携わる人間として少なくともシックハウス、シックビルなどはあってはならないことであるし、快適に暮らすための価値観の見直しが積極的に体験できる仕掛けをこれからもつくっていきたいと考えている。

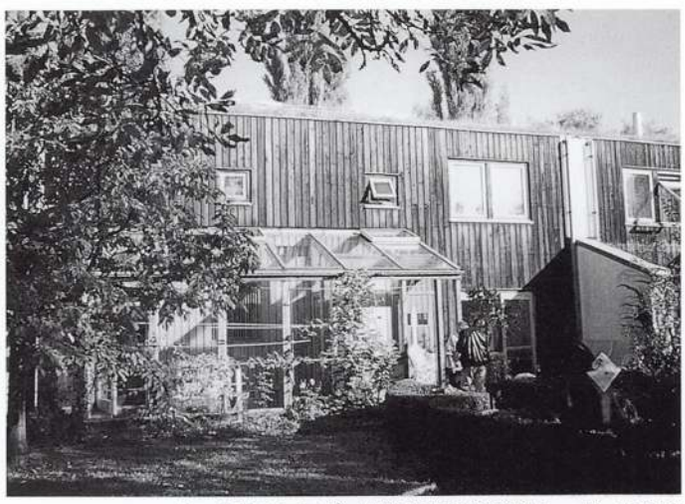
（のざき　るみ　社団法人兵庫県建築士会女性部会、健康な住まいを考える会）

2 環境先進国ドイツで感じたこと

3年前、ドイツエコロジーツアーに参加し、それ以前の訪問と併せて感じたことを述べてみたい。

ハノーバー近郊に、エコロジーの全般学習ができる所があった。「TAT」と言われる環境テクノロジーパークで、27000㎡の敷地には中央案内棟、自然建材展示室、エコロジー住宅、セミナー棟、太陽光発電装置、風力発電装置等が点在している。自然素材の断熱材として、サトウキビ繊維とかじゃがいも澱粉を利用したものがあったり、壁暖房、屋上緑化などのモデルその他が展示されていた。ここはミュンスター地区140の会社が出資して、大学や専門学校の先生が経営に当たっている、ドイツ唯一の黒字の環境テクノロジーセンターである。ダメージを受けた土、空気、水をエコロジカル基準に沿ってどのように回復させるかが研究されている。

次にカッセルエコロジー団地を見学したが、15戸のエコロジー住宅が緑に囲まれて建っていた。コンセプトは断熱とパッシブソーラ



カッセルエコロジー団地にある建築家ヘッガー氏の家

ーで、板張りの外壁の内側には30㎝厚の粘土ブロックを詰めて、断熱、遮音、吸湿を計っている。サンルームの暖かい空気はダクトで導いて居間に吹き出す仕掛けもある。その他、いろいろな工夫により大幅に暖房費を削減している。

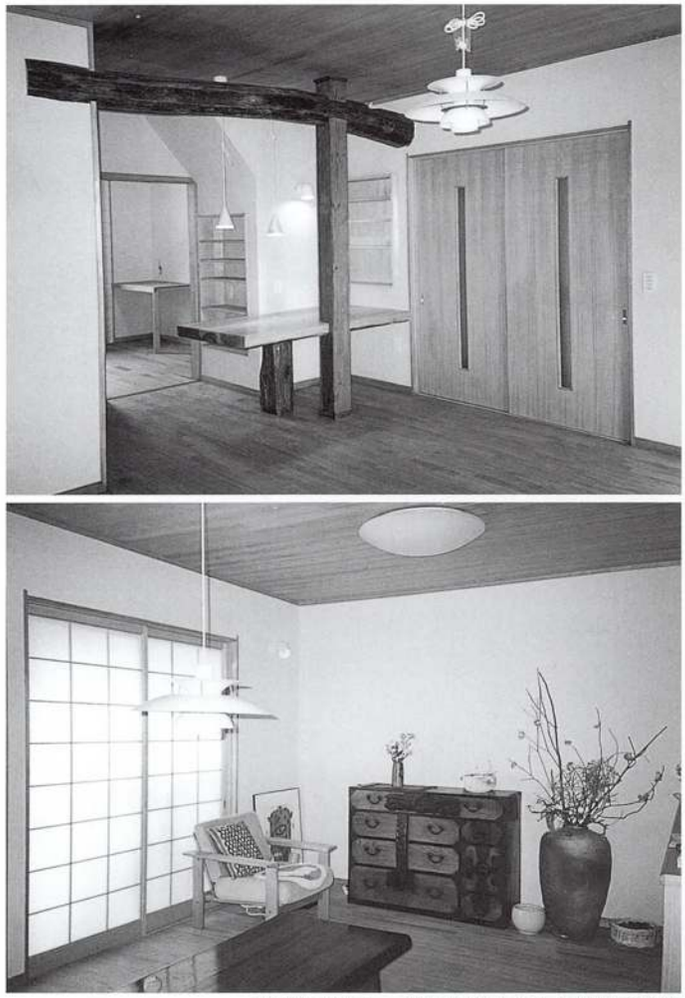
ドイツでは1993年、地球温暖化防止のため、断熱性能基準が定められ、改訂を経て現在1995年の基準が使用されている。チュービンゲンのシャーフブリュールエコロジー団地も、建物は同じコンセプトでつくられ、造成の際、樹木をなるべく残して、せせらぎや池を配置した快適な環境を形成している。チュービンゲンやハーメルンの古い町並みは家屋改修の際、外観はそのまま残し内部だけを改造するように定められている。ミュンヘンのある小学校では、古くなった校舎を２年がかりで内部改修した。最良の方法を考え、たとえそれが効率が悪くても、やり遂げる精神こそ、歴史的町並み保存に必要なことである。外国人が日本を訪れ一番見たい所は奈良、京都であるが、新築の建物が町並みの統一感を崩している例を見るにつけ、助成も含む、もっと厳しい法規制を望みたい。まだドイツでもエコロジー住宅は全体の５％と少ないが、これからも少しずつ増えると確信する。その下地にはドイツ市民の環境への関心の深さを示すものが多くある。ゴミの分別収集の徹底、スーパーマーケットのNO包装、エコテストマガジン、古い家屋、家具、衣類を大切に使用するなどである。そしてエコ建材もいろいろ開発、販売されているので、日曜大工でわが家を改修する人も、安心して使用できる。

日本でも地球温暖化、エネルギー資源の枯渇、アレルギー対策、シックハウス等問題が多いが、目先の解決策でなく、「土、水、緑、エネルギー」を根本から見直し、ネットワークを組んでバウビオロギー建築に取り組む必要がある。まずはドイツのように公共建築から、そして市民への啓蒙が望まれる。

（きもと　かずこ　社団法人兵庫県建築士会女性部会、健康な住まいを考える会）

3 老朽建売住宅のエコリフォーム

阪神・淡路大震災では、神戸で約６万棟の建物が解体廃棄処分された。古い木造の我が家は幸い一部損壊で済んだが、もともと築後７年の中古建売住宅を購入して住み始め、いずれ建て替えるつもりで十分な手入れをしていなかったので、この際建て替えたい気持ちは多分にあった。しかし、公費解体で膨大な量のゴミと化した住宅を目の当たりにした結果、いかに価値のない老朽住宅であってもゴミにしないで使おうという夫の強い主張に傾き、震災５年後の昨年、築後32年を経た我が家を改修することになった。



古材を生かし、思い出を込めたわが家の改修

屋根と外壁はそのままで、内部をすべてやり替えた。昭和40年代初め頃の建売住宅には相当の補強が必要だった。土台や柱の腐朽は免れていたが、無筋の布基礎を新しくベタ基礎で補強、構造体は構造用合板と金物で補強、傾きのある部分はジャッキアップで是正、壁・天井の断熱材挿入、床下換気口の増設などで構造補強と性能を高めた。内装には健康に害のない自然素材の材料を選択、床は無垢のクリフローリング、天井は丹波の杉板貼り、壁は珪藻土入り漆喰とし、塗装には日本の柿渋や蜜蝋ワックスを使った。

循環型資源として最も優れた木材は、日本の気候風土に合った住宅の素材として、長い年月大切に扱われ、日本の文化を育んできた。木は育った年齢以上に、伐られてからも生き続けるという。我が家のリビングのインテリアには、民家の小屋組の古材を飾り梁として使い、古材で厚み70㎜のテーブルも作った。実家で不要になった古い欄間や書院障子も随所に再使用、作りつけの畳ベッドの枠や脚に

は今回の改修で廃材となった木材を再使用している。古材のぬくもりのある風合いや思い出のある部材の表情には安らぎを覚える。

定年後の老夫婦の住まいは、自然を身近に感じる心地よい空間にしたいと思った。風通しをよくしたクーラーなしの生活、古材で作った座卓を中心に目線を低くした床座の暮らし方、調湿作用のある自然素材の内装、やわらかな光を映す障子、通風のためにも高齢者にも扱いやすい引き戸、捨てがたい畳の感触など我が家にくつろぎや心地よさを求めると、それは先人たちの暮らし方の延長線上にあることに気づかされる。和の感覚を好ましく思うのは、あながち自分が高齢になったせいばかりではないような気がする。

21世紀は自然の営みと共に生きてきた先人の知恵に学び、もっとエコロジカルな生き方をし、ものを大切に、長く住み続けられる住まいを造っていきたいものである。

（たるみ　ゆりこ　社団法人兵庫県建築士会女性部会、健康な住まいを考える会）

4 アレルギーと化学物質過敏症

シックハウスという言葉が注目されるようになったのはここ数年のことであるが、合成化学物質の危険性がレイチェル・カーソンによって指摘されたのは37年も前になる。当時すでに都市では公害が蔓延し、農村では農薬の使用で蛍やメダカなどが消滅したにもかかわらず、科学は人類の生活向上に多大な貢献をしていると信じられてきた。戦後の経済的混乱と不衛生から脱却するため、重化学工業や殺虫剤に頼ることが結果的に人間の体質変化につながることを予想するのは困難であったに違いない。

アレルギー疾患は免疫系を中心にした過敏反応であり、化学物質過敏症は神経系を中心にした過敏反応であると言われているが、シックハウス症候群はアレルギー疾患・化学物質過敏症とも複雑に絡み合った、室内空気汚染が原因で起こる健康障害との位置づけがある。

一般にアレルギー疾患は花粉症・アトピー症が代表的な症例であり、花粉や食べ物が原因とされているが、「回虫博士」の異名を持つ藤田紘一郎氏は、寄生虫がアレルゲンの抗体を作り出して体を守ってきたのだと言われる。数が大幅に増えない限り、寄生虫とは共生していたのかも知れない。また、抗生物質の発明が強い細菌を駆逐した代わりに、今まで注目されなかった細菌が猛威を振るうというアンバランスが起きていると指摘する。昔と比べると確かに街はきれいになったが、人間は、ひ弱になったということか？

化学物質過敏症は、高濃度の化学物質を大量に浴びたり、低濃度でも繰り返し暴露すると、体に蓄積され、慢性的拒否反応が出るなどの中毒症状を示すことで知られている。特にやっかいなところは、原因が一定ではなく、接着剤・殺虫剤などさまざまな揮発性化学物質やカビ、あるいは薬剤を含む家具・建材に反応し、日常生活も困難になるなどの症状を示すことであり、原因を排除することが困難であること。化学物質過敏症という病気を判定できる医療機関が少ないことも実体を把握できない一因となり、その対応にも遅れていることが憂慮されている。

私たちの周りは工業製品であふれ、自然素材でできている物を見つけることの方が難しい。畳でさえ防虫処理された藺草が使われていたりする。まさに家の中は危険がいっぱいということになるのだが、快適を追求するあまり、窓を閉じ、高気密の部屋で空調頼りの生活から抜け出せない。今さら昔の生活環境に戻って利便性を放棄することはできないので、かなりの重症患者でない限り内装に注意を払い、換気をよくして汚染物質を出し、調湿を心がけてカビやダニの発生を押さえれば室内環境は改善されることになる。そのための素材はもっと改良されるだろう。

考えれば、自然の営みはうまくできていて、ただ私たちが必要以上にバランスを変えようとした所に問題がある。もっと外部との境を曖昧にし、風や水の音をＢＧＭに、土や木のぬくもりを取り入れた生活が最も安全で心地よいものとなるように、住まい方・生活の質の変革が求められているのではないだろうか？　環境と共生する手法は難しいことではないが、そこには確かな意志がいる。

（しばさき　やすこ　社団法人兵庫県建築士会女性部会、健康な住まいを考える会）

住まいの品質をみんなのものに

岡本森廣

なぜ住宅品質確保法ができたのか

現在、欠陥建築が社会問題として大きく取り上げられているが、それは、阪神・淡路大震災でクローズアップされた感がある。阪神・淡路大震災で倒壊・損傷した建物について建築学会等の原因調査・分析から、原因の一つとして欠陥建築が挙げられた。それを裏付けるものとして、弁護士の稼ぎ頭は欠陥建築訴訟と言われているくらいの昨今である。国民生活センターに寄せられた戸建て住宅の工事等の相談件数は大きく増加傾向にあり、行政や建築士会などの関連団体あるいは弁護士会がかかわったものも入れると相当数にのぼる。無視できない社会問題になっていることは容易に理解でき、欠陥建築に関連する書籍・レポートの多さもよく目につくことからもそれは証明される。裁判所に持ち込まれた建築紛争の数も問題であるが、解決には非常に時間がかかった上、生活の拠り所たる住居について、場合によっては少ない賠償金請求に耐えがたい精神的苦痛を受けながら、多額の弁護士費用を払いつつで、心が痛む。

さて、日本の住宅事情はどのような推移をたどってきたのかと考えると、20世紀後半で約370万戸の住宅が不足すると叫ばれてから、毎年120万戸以上50年間つくり続け、結果5700万戸をつくった国なんて世界のどこにもない。この不況と言われた平成12年でも120万戸がつくられた。すでに昭和50年代中に世帯数を上回って住宅は建設され、計算上は充足しているはずなのに…である。

その中にあって住宅を購入あるいは建築するときに、消費者に「地震や台風にどこまで耐えられる丈夫な家であるか、省エネルギー性、耐久性、バリアフリー性能等」性能についてきちんと明確に説明がされてきたか、言い換えると「住宅の性能に関する情報が十分に提供されていない」ので、全部とは言わないが、いろいろなトラブルが生じる原因の一つになっていたし、消費者も性能についてはっきりと意識して購入・建築してこなかったのも事実である。では、この性能について各人の求めるものは顔・形や性格と同様、各人各様それぞれで違うし、画一的に示しにくいもので、一方で、ある住宅供給者つまり工務店・大工さんの住宅とでは性能の比較がしにくい状況である。

ここで「共通のものさし」の必要性が大きく求められた訳であるが、住宅以外でも日本の社会・経済構造改革に欠かせないものとなっており、金融・経済、文化、情報等のボーダーレス化はインターネット等で拍車がかかり、ISO9000や14000等のグローバルスタンダード「共通のものさし」に準拠することは、国際自由貿易でしか活路を見出せない日本のとらねばならない方法であり、同時に「住まいの品質をみんなのもの」にするツールである。

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」

この法律の目的は、住宅の品質の確保と消費者保護にある。

（1）消費者が安心して良質な住宅を取得できる。

（2）住宅生産者などが共通なルールのもとでより良質な住宅供給を実現できる、市場の整備を目的にしている。

この住宅品質確保法には、2つの制度と3つのポイントがある。

①瑕疵担保期間の10年の義務化で、必ず守らなければならないもの。

②住宅性能表示制度で、任意であり、民民の契約として定められている。

構造上主要な基礎、柱、梁、桁、屋根などの保証を10年間義務化することと、住宅の性能を評価し表示する任意の制度で、消費者の保護・住宅の品質の確保を図ろうとするものである。この2つの制度が1つの法律の中にパッケージされているが、基本的には互いに独立した別の制度であり、たまたま1つの法律に括られていると考えてよい。

3つのポイントのうち、①瑕疵担保期間の10年間義務化で、まず「瑕疵」という意味であるが、欠陥とほぼ同じ意味で、雨漏り等常識として住宅が最低備えていなければならない性能が確保されていないことを言う。

- 基礎、土台・柱・梁等構造耐力上主要な部分
- 屋根・外壁・開口部分のサッシュ等雨水の浸入を防止する部分

に引き渡しの日から10年以内に瑕疵（欠陥）が発見された場合、その瑕疵を補修するか、あるいは、それに相当する賠償責任が義務化されることになる。

②住宅性能表示制度は、住宅の性能を明らかにし、きちんとその性能が達成された住宅を引き渡す仕組みであり、そのために基本的な性能を表す共通ルール「日本住宅性能表示基準」をつくり、中立な立場で住宅の性能をチェックする、評価・検査する第三者機関が行った性能評価を契約内容に反映させることで確実な実現を図ろうと考えている。

③紛争処理体制の整備を図る。裁判事例からみて相当数が円満解決されておらず、消費者と生産者の双方にとって多くの時間と手間と費用と精神的苦痛、その上、解決された成果は快いものではない。今回の法整備で性能評価を受けた住宅に関する紛争処理を行う住宅専門の紛争処理機関「指定住宅紛争処理機関」として[大阪住宅紛争審査会]が大阪弁護士会に設置され、1万円という少ない負担で、迅速に、円滑な解決にあたることになっている。

（おかもと　もりひろ　住宅品質確保法アドバイザー、大阪府建築士会常任理事
全日本コンサルタント株式会社技術第2部課長）

長崎県小浜町の温泉街のまちづくり

－「こころポカポカ小浜温泉」への挑戦－

河野祐葵

新しいまちづくりが胎動

平成10年７月に、いわゆる「まちづくり三法」を構成する「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律（略称：中心市街地整備改善活性化法）」が施行されている。中心市街地整備改善活性化法は、市町村の役割の重視、市街地の整備改善と商業等の活性化の一体的推進という特徴をもった法律で、関係13省庁（当時）により、総合的な支援施策が展開されている。これまでに、382市町村（390地区）で基本計画が策定され、うち、119の団体が中小小売商業高度化事業構想（ＴＭＯ構想）の認定を市町村から受けている（平成13年４月現在）。

中心市街地の活性化に取り組んできた自治体のうち、足踏み状態にあった既存事業を再編成し、この法制に基づく各種の支援策を活用して事業推進を図った市町村も多い。一方で、この計画策定作業が契機となり、商業者や住民が主導する新しいまちづくりの胎動が起こっているケースもある。小浜町中心市街地の活性化の取り組みは、まさにその例であると言える。

小浜町は、長崎県島原半島に位置する人口１万２千人の温泉町である。「山の雲仙、海の小浜」と称される２つの温泉街を有し、全国的にも名高い観光地であるが、平成２年におこった普賢岳噴火の災害以降、観光客は減少を続けている。平成11年度の年間宿泊客数は、30万人を割り込み、10年前のピーク時に比べ３割以上も減少している。町の主産業は観光産業と農漁業で、観光客の減少はそのまま地域経済に深刻な影響を与えている。地元の危機感も強く、ラスト・チャンスという心意気で、中心市街地整備改善活性化法に基づく、活性化プランの策定がスタートした。

吉本興業のノウハウが生きる

吉本興業と当社は共同チームを組んで、その事業企画コンペに参加し、基本計画策定に携わることとなった。吉本興業がまちづくりに参加するということで注目を浴び、多くのマスコミにも取り上げられた。というより、吉本興業のもつノウハウが発揮された結果として、一連の報道につながったとも言える。

「絵になる」ことが、メディアに報じられるためには不可欠である。そのツボを心得た吉本興業ならではの提案が、１回目の会議途中でのデモンストレーションとなった。日没の時間が近づくと、町長をはじめ、委員全員が一斉に、橘湾に沈む夕日が見える堤防へと移動を始めた。策定委員の面々が浴衣や作業着など思い思いの衣装に着替えて、まちの将来への願いを込めた品を手に並んでいる。横断幕には「海辺の露天風呂を造ろう！」の文字。刻々と海の色を変える夕日の美しさを描いた自筆のポスター。全国有数の生産量をほこる馬鈴薯と、地元の家庭に伝わる手づくりの馬鈴薯まんじゅう。農作業の合間につくったお手製の小物入れになるカゴ（農業者も中心市街地を支える委員の一員に加わった）。こうした人々を、テレビ、新聞、雑誌の記者が取り囲み、一大撮影大会となった。夕日をバックにした逆光のため、一人ひとりの顔は覗きにくいが、その表情には、やる気と笑顔が溢れていた。（**写真１**）



写真１　夕日をバックに決意表明する委員

絵姿をつくり、メディアに向けていかに見せるか、売り込むか。それをイベントへと繋ぎながら、新鮮な情報を発信し続けること。そしてなにより、まちづくりの主役である、生活する人々が元気になること、楽しむこと。そこに、吉本興業という強い個性とともに、「お笑い」という人のこころの襞までもマネジメントするノウハウが発揮されている。「芸人さんは、いつ来るの？」といったいわゆる「吉本らしさ」とは異なる、「吉本流」のまちづくりには、これまでのコンサルタントによる定型的な計画技術にはない、参画する人々に対する求心力を生んでいる。同時に、「あの吉本が？」という世間に通じる知名度は、まちづくりを住民の側に近づけるのにも効果が上がった。

同時多発の取り組みが相乗効果を生む

中心市街地活性化のコンセプトである「こころポカポカ小浜温泉」。これは、住民代表として参加した女性委員から提案された。つくり物ではない、まちに生活する人から発せられたフレーズである。「小浜温泉に来た人には、体だけでなく、心もいっしょにポカポカ温まっていってほしい。そんな町にしたい」という思いが込められている。

もともと、農閑期に周辺農村から保養・療養に訪れる人をもてなす温泉地として、小浜温泉は栄えた。こうした背景とともに、超高齢社会の到来を見据えた、新しいまちづくりへの展望を抱きながら、優しさにあふれた温泉地をつくりだそうという方向性が確認された。

一年間の基本計画の策定作業が終了した時点で、12の事業推進分科会が立ち上がった。そのほとんどが商業者や住民の発意によるテーマであり、やりたい人が手を挙げてリーダーとなった。まちのアイデンティティを象徴するロゴマークを決める「こころポカポカＣＩ事業分科会」。まちづくりのエンジンとなる収益事業を組み立てる「地場

産品直売所等設置分科会」。高齢者・障害者への優しさをできることから届け始めた「ショップモビリティ運営普及分科会」に「高齢者・障害者対応もてなし分科会」。まちのグルメを売り出す「小浜ちゃんぽんＰＲ分科会」等々。

ショップモビリティとは、高齢者や障害者にまちに出て来てもらうための移動手段（電動スクーター等）を提供するもので、英国発祥のサービス･システムである。商店街内の空き店舗を活用した「ショップモビリティ情報センターぽかぽか」を拠点として、普及啓発活動が進められている。この先進的な取り組みには、すでに全国から視察グループが訪れており、今後は「総合的な学習」の教育プログラムの一つとして展開していくことが目論まれている。

また、障害者・高齢者を招いて意見を聞くモニターツアーが実施された。これには、障害者・高齢者と介護者をあわせ、九州各地から200人を超す人が小浜温泉を訪れた。商店や旅館というまちの現場で率直な意見が寄せられ、なにより、直に障害者の応対をする商店・旅館の従業員へのインパクトは大きかったという。旅館の女将さんらを対象とした手話教室も毎月行われており、こうした草の根的な取り組みは、人々の意識を確実に変えつつある。

特筆すべきは、「小浜ちゃんぽんのまち」の打ち出しである。地元放送局のワイドショー番組にも取り上げられ、「隠れたちゃんぽん王国」として旅行雑誌にも掲載されてしまった。小浜には、橘湾のアゴ（トビウオ）の出し汁のスープを使った「小浜ちゃんぽん」を出す店が実に17軒もあった。まちの資源をなかなか明かしてくれないのが、地元の人々である。地元が当たり前と思っていることに、光を当てるのがコンサルタントの役目でもあるが、それを磨くのは、地元の人しかいない。今では、寿司屋のちゃんぽん定食は、定番メニューとなり、人気も高い。「小浜ちゃんぽん」目当ての立ち寄り客は、確実に増えている。こうした盛り上がりのなか、長崎ちゃんぽんのフランチャイズ店が一等地に出店した。一部でわだかまりも生じているが、地域の取り組みが、大手商業資本を動かしたのだ。

役者が揃った「小浜ん人（おばまんひと）」たち

行政の財政状況が厳しいのは、どこの町にも共通の問題である。補助金頼みの活性化は限界を迎え、地元の発意とやる気、そして一定の受益者負担の上にのみ、行政の支援が成立する時代になっている。地方分権の流れのなかで市町村合併の論議もある。加えて、観光客の減少は暗い影を落としている。

そこを補うのは、まちへの愛着を強くもったリーダーたちの頑張りである。その「小浜ん人」たちの一人ひとりの個性が、バランスしながら、うまく噛み合っているのも、大きな強みである。直木賞作品「長崎ぶらぶら節」にも登場する旅館の女将さんは、映画の小浜ロケを誘致してしまうほどの宣伝マンだし、まちの歴史から自販機の位置まで、何でもござれの小浜博士もいる。温泉の湯気へのライトアップをはじめとした新しい魅力づくりに邁進する人に、厳しく情勢を見極めながらじっくりと策を練る戦略家も。農家の奥さんは地場産品のフリーマーケットに出店し、日に20万円も売り上げて俄然元気がでてきた。こうしたリーダーたちは、外部のサポーターを巻き込みながらまちの良さを発信する術を探り、実践している。



図１
海中露天風呂
『波の湯・茜』
パース

まちを変えようという地元の人々の熱い思いは、筆者にとっても特別である。日頃のやりとりで、筆者のこころもポカポカと沸き立たせられ、ついつい力が入ってしまう。

第２ステージに向かう活性化

今年３月にはＴＭＯ構想を策定し、町の認定を受ける段階にきた。さらに、新たにタウン・マネージメント機関として、既存組織の集約再編も視野に入れた、まちづくり会社の設立準備を進めている。まちづくり活動とその情報を一元化し、総合的に事業をプロデュースする専門人材を配置することを目指している。

また、この春には、海中露天風呂「波の湯・茜」がオープンした（図１）。その名の通り、テトラポッドの上にある。波が打ち寄せる湯につかり、夕日を眺める。ここを集客の拠点に、相乗効果を狙った新しいまちづくりに向けて、地場産品直売フェア等の試行イベントが進められている。地域のポテンシャルを高め、施設計画のフィジービリティ・スタディを具体化しようとするものである。

全国的には、ＴＭＯ構想はできたけれど、事業へ移行できない中心市街地が多い。まちづくりの主体となる人材の確保、住民・関係機関等との合意形成や資金調達といった課題のために、多くの労力と時間が費やされ、次のステップに辿りつけないようだ。

一方、島根県松江市の天神町商店街では、中心市街地活性化を契機として、高齢者をターゲットにした商店街づくりを推進している。ボケ封じの天神さんまで建立し、月１回の縁日を催し集客を図るなど、短期間に成果を上げている。全国からの視察が絶えず、ハコもの・ハードに頼らずとも、活性化は十分可能なことを示している。

小浜町中心市街地のまちづくりも、民間・住民主導で、知恵を絞りながら取り組みを重ねてきた。ようやく、将来のまちの方向性がかたちを顕しつつある。これからの頑張りの継続にかかっていることはもちろんだが、福祉と集客・商業とが複合した新たな温泉観光地のモデルを、小浜温泉が提示する日は近い。

（かわの　ゆうき　株式会社ダン計画研究所研究主任）

性能規定化に伴う限界耐力計算の導入

後藤　仁

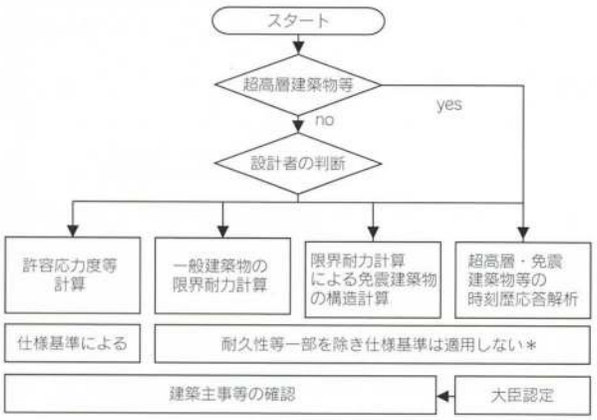
建築物の耐震規定については、1981年に抜本的な改正が行われ、いわゆる「新耐震設計法」が規定された。その後、数次の改正が行われたが、耐震基準に関する大幅な改正は行われていない。

今回の改正の大きな目的は「性能規定化」の導入である。つまり、建築物の満たすべき性能（基準法ではあくまでも最低限）を明確にするということである。従来は様々な仕様基準に適合していることを前提として構造設計を行っており、必ずしも建築物に要求される構造性能が明確ではなかった。

本稿では、「性能規定化」に伴い、新たに導入された「限界耐力計算」の概要について述べる。

構造計算ルートの選択と仕様基準の適用関係[1)]

改正後の構造計算ルートと仕様基準との適用関係を図1に示す。



＊言い換えれば、耐久性等関係規定は適用除外とならないので注意

図1　構造計算ルート

一般的な建築物については性能規定化の観点から、従来の構造計算である許容応力度等計算（以下、従来法）に加え、限界耐力計算を規定し、構造計算方法は設計者の判断で選択できることとなった。

従来法を選択した場合は、仕様基準を原則としてすべて満足する必要があるが、限界耐力計算や時刻歴応答解析によった場合は、耐久性等関係規定に係る仕様基準のみを満足すればよいことになった。ここでいう耐久性等関係規定とは、構造計算の精度によらず代替できない仕様基準であり、「鉄筋のかぶり厚さ」等がこれに該当する。

一般建築物の限界耐力計算

（1）地震力の考え方と限界耐力計算

従来法（保有水平耐力法）と限界耐力計算における地震力の考え方の相違点を図2に示す。

従来法では、建築物に生ずる力を決めていた。極めて稀な大規模な地震時における建築物の変形性能は直接求めないで、建築物の構造形式等によりどの程度の変形になるかを推測し、その推測に基づき、建築物に必要とされる耐力（必要保有水平耐力*Qun*）を算定していた。具体的には弾性応答を仮定した地震力（*Qud*）に、構造形式等により一義的に決まる構造特性係数*Ds*と形状特性係数*Fes*を乗じて、必要保有水平耐力を求めていた。

限界耐力計算では、性能規定の導入に伴い、建築物への入力地震動を新たに規定して、実際の建築物に生ずる力と変形を精度良く算出することとしている。

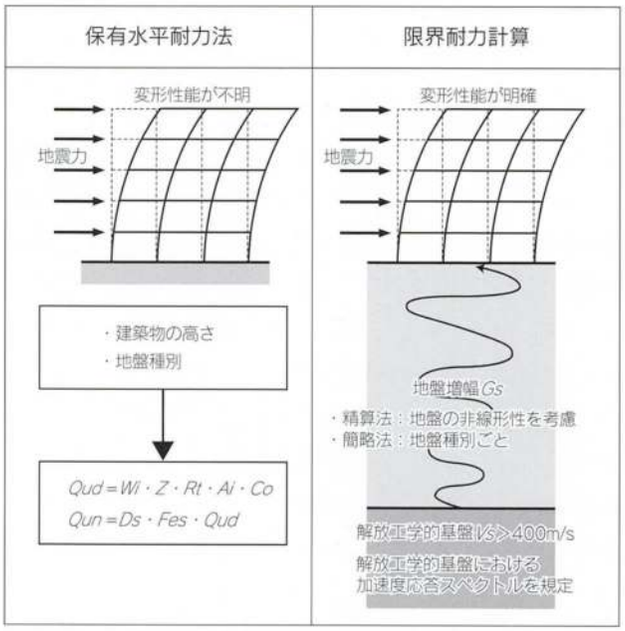


図2　保有水平耐力法と限界耐力計算

限界耐力計算で新たに規定された項目は、以下の通りである。その他の項目については、許容応力度等計算と同様の方法により検証することとなる。

①極めて稀に発生する大規模な積雪及び暴風に対して、建築物が倒壊、崩壊しないことを確かめる。

②建築物の存在期間中に1回以上遭遇する可能性の高い地震に対して、建築物の地上部分が損傷しないことを確かめる。

③極めて稀に発生する地震に対して、建築物の地上部分が倒壊、崩壊等しないことを確かめる。

②及び③に対する検証法は、建築物の各階が限界変形に達したときの変形分布を1自由度系に縮約し、応答スペクトルで規定された地震動に対して、1自由度系の応答変位と応答水平力を求め、その応答値が限界値を超えないことを確認するものである。この検証法には等価線形化手法の考え方が取り入れられている。これは、超高層建築物等の耐震安全性を検証する際に用いられる動的応答解析方法（時刻歴応答解析）に立脚して単純化された計算法であるため、動的応答解析方法の基本的な理解が必要となる。[2),3),4)]

（2）極めて稀に発生する地震に対する検証

次に、極めて稀に発生する地震に対する検証の概要を以下に示す（図3）。

①ある層が壊れる場合の加速度分布（B_i分布）をもとに、実際の倒壊状態を計算し、その状態をもとに、倒壊時における各階の変形（限界変形）の分布を求める。この限界変形の設定は重要な事項であるため、建築物の耐震性能に見合った適切な数値を設定する必要がある。

②各階の変形量と質量をもとに、建築物の「等価変位Δ」と「有効質量M」を求める。ここで、1自由度系の縮約化がなされる。

③1自由度系の「安全限界固有周期T」を、②をもとに求める。

（$T=2\pi\sqrt{M\Delta/Qs}$）

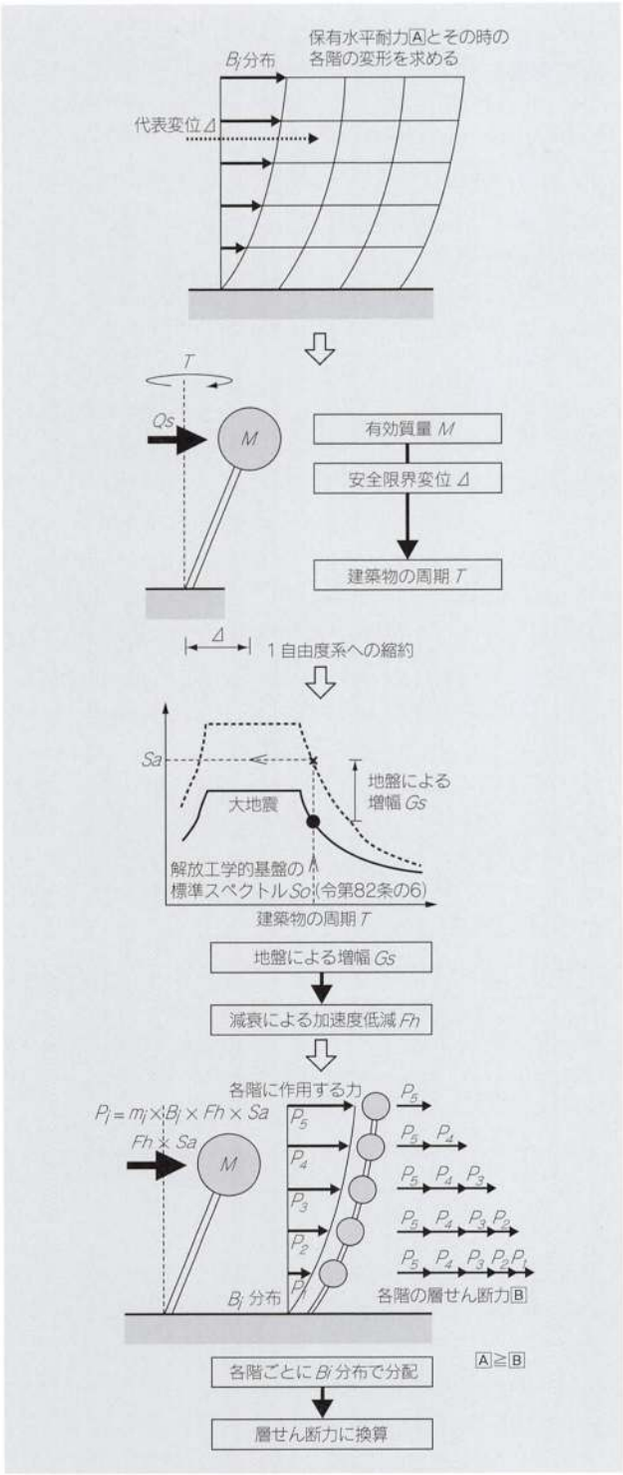


図3　限界耐力計算（安全限界時）の概要

④地震により建築物に作用する加速度Saを、解放工学的基盤で規定された標準スペクトルS_0に安全限界固有周期T及び地盤による増幅Gs等を考慮して算出する。

⑤建築物の等価変位をもとに、振動の減衰による加速度の低減率Fhを求める。

⑥各階に作用する加速度をB_i分布により分配して求め、各階に作用する水平力を算出する。

⑦⑥で求めた各層の水平力を層せん断力に換算したものが、各層の保有水平耐力を超えないことを確認する。

このように、最後の確認内容は従来法と同様であるが、地震力を建設地の地盤特性や建築物の耐力、変形性能、減衰性能を考慮して建築物に実際に生ずる力である応答値を精度良く評価できるところが特徴である。

おわりに

本稿では、紙面の都合で詳しい内容まで記述できなかった。改正後の解説書等は下記の通り㈶日本建築センターより出版されるので参照していただきたい。

・「(仮称) 構造関係技術基準解説書」
・「(仮称) 限界耐力計算法の設計例と解説」
・「(仮称) 免震建築物技術的基準解説及び計算例解説」

<参考文献>

1）監修／建設省住宅局建築指導課：改正建築基準法（2年目施行）の解説、新日本法規、2000年7月
2）多治見宏：建築振動学、コロナ社、1998年
3）柴田明徳：最新耐震構造解析、森北出版、1997年
4）菅野忠、小鹿紀英：第2章限界耐力法による耐震設計、改正建築基準法［構造の性能規定化］を解く、施工2000年9月号別冊、彰国社

（ごとう　ひとし　前・財団法人日本建築センター建築技術研究所）

性能規定化に伴う耐火設計法の導入

山口純一

耐火設計法[1), 2)]

平成12年6月に施行された改正建築基準法に伴い、防火規定についても大幅に見直しが行われ、耐火建築物の主要構造部に要求される性能が明らかにされた。これに基づいて、性能規定に適合させる方法として新たに「耐火設計法」が導入された。

耐火建築物については建築基準法第2条第9号にその定義が述べられており、主要構造部と外壁に設ける開口部とに分けて基準が整理されている（**図1**）。主要構造部については、従来通りの耐火構造とするか（ルートA）または主要構造部を耐火構造とした建築物と同等以上の安全性を有することを確認する方法が示されている。後者がいわゆる耐火設計法と言われているものであり、耐火建築物における主要構造部が、火災が終了するまで耐火性能を有することを検証すればよい。一方の、外壁に設ける開口部については従来通り、延焼のおそれのある部分には防火設備を設けることとなっている。

耐火設計法は建築基準法施行令第108条の3に規定されており、同第1項イに主要構造部の部分ごとに3つの性能が記述されている（**表1**）。これらの性能を検証する方法としては、一般的な計算式を用いて基準への適合性を大臣の定めた耐火性能検証法によって判別するもの（ルートB）と、耐火性能検証法以外の検証法を用いて基準への適合性を判別するもの（ルートC）とがある。ルートB、Cいずれにおいても、建物の屋内において発生が予測される火災（表1の①）及び建物の周囲において発生する通常の火災（表1の②）

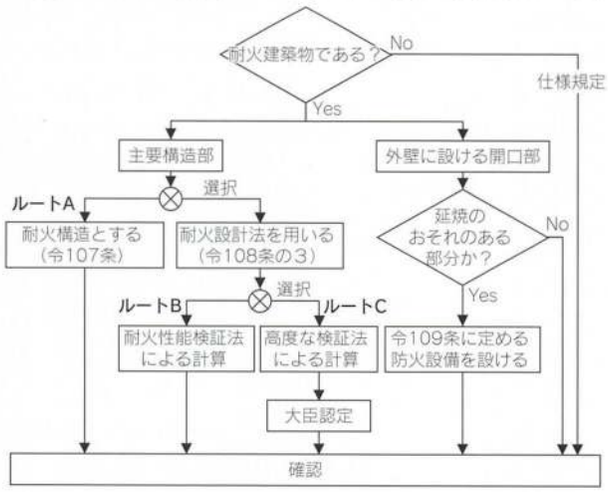


図1　耐火建築物の確認方法

表1　耐火建築物の主要構造部に要求される性能（令108条の3）

イ	当該建築物の屋内において発生が予測される火災①による火熱が加えられた場合に、当該主要構造部が次に掲げる要件を満たしていること	
	耐力壁、柱、床、はり、屋根、階段	非損傷性を有すること
	壁及び床	遮熱性を有すること
	外壁及び屋根	遮炎性を有すること
ロ	当該建築物の周囲において発生する通常の火災②による火熱が1時間（延焼のおそれのある部分以外の部分にあっては、30分間）加えられた場合に、次に掲げる要件を満たしていること	
	外壁（耐力壁）	非損傷性を有すること
	外壁	遮熱性を有すること

非損傷性　構造耐力上支障のある変形、溶融、破壊を生じないものであること
遮熱性　加熱面以外の面（屋内に面するものに限る）の温度が可燃物燃焼温度以上に上昇しないものであること
遮炎性　屋外に火炎を出す原因となる亀裂その他の損傷を生じないものであること

に対して、表1に定められる要件を満たしていることが必要となる。

耐火建築物の主要構造部をどのルートで検証するかは、基本的に設計者の自由である。ルートAもしくはルートBを選択した場合は、建築主事らが適合性を確認することになる。一方、ルートCを選択した場合は、国土交通大臣が指定した性能評価機関が審査を行って適合性を確認することになる。

■耐火性能検証法（ルートB）[3)]

先に示したように、耐火性能は2つの火災に対して耐えることが必要となる。1つは、建物の屋内において発生が予測される火災（以下、屋内火災という）であり、もう1つは、建物の周囲において発生する通常の火災（以下、屋外火災という）である。耐火性能検証法においては、いずれの火災においても、加熱の強さを火災温度上昇係数α（加熱の激しさ）と火災の継続時間t_f（加熱時間）の2つのパラメータにより表現している。なお、耐火建築物における屋内火災の性状は、区画、開口、可燃物量等の条件からある程度予測が可能であるので「予測される火災」とされている。一方、屋外火災の性状は、当該建物の条件だけでなく、敷地周辺の市街地条件が関与し、予め性状を予測することが難しいため、標準的な加熱を意味する「通常の火災（ISO834による標準加熱）」と表現されている。ちなみに、通常の火災による加熱は、検証対象部位が延焼のおそれのある部分にあるか否かで分類され、**表2**に示すように仕様的に定められている。

表2　通常の火災による加熱

対象部位の位置	火災温度上昇係数 α	加熱時間（t_f）
延焼のおそれのある部分	460（標準加熱）	60分
上記以外の部分	同上	30分

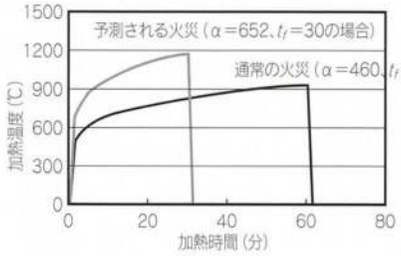


図2
予測される火災と通常の火災の比較

予測される火災（屋内火災）による加熱の一例と通常の火災による加熱を比較したものを**図2**に示す。耐火性能検証法においては基本的に、

$$T_f = \alpha t^{1/6} + 20,\ (0 \leqq t \leqq t_f) \qquad (1)$$

なる加熱温度を当該主要構造部に与えて、耐火性を検証する方法を用いている。ここで、火災温度上昇係数αは火災室に設けられた開口部からの放熱及び火災室を構成する壁・床の吸熱の度合いに応じて算定される。また、火災の継続時間t_fは室内の可燃物量に応じて算定される。

屋内火災に対する検証手順を示すと、①～③となる。

①屋内火災の継続時間を室ごとに次式により算定

$$t_f = \frac{Q_r}{60 q_b} \qquad (2)$$

ここで、Q_rは室内にある可燃物の総量（MJ）であり、q_bは当該室内の可燃物の燃える速さ（MJ/s）を表している。可燃物の総量を燃える速さで割れば可燃物が燃え尽きるまでの時間、すなわち火

災継続時間が算出される。

Q_r ＝（室用途、内装、隣接室の影響）　（3）

q_b ＝（可燃物の形態、室の開口の大きさ）　（4）

②主要構造部ごとに屋内火災による火熱が加えられた場合に、各要件に耐えられる加熱時間t_{fr}（以下、屋内火災保有耐火時間という）を構造形式、構造荷重、加熱の激しさαを考慮して、告示に定める方法により算定

t_{fr}＝（構造形式、構造荷重、加熱の激しさα）　（5）

③屋内火災保有耐火時間が火災の継続時間以上であることを確認

$t_{fr} \geqq t_f$　（6）

従来の仕様基準（ルートA）と大きく異なるのは、加熱の強さを室ごとに算定し、それに見合っただけの耐火性能を有する部材を選択できるようになったことである（**図3**）。したがって火災による火熱が非常に小さい空間においては、耐火被覆を低減したり、条件によっては木造とすることも可能となる。なお、屋外火災に対する耐火性の検証手順も基本的に上記①～③と同じであり、火災温度上昇係数α、火災の継続時間t_fを表2に示す値として検証すればよい。

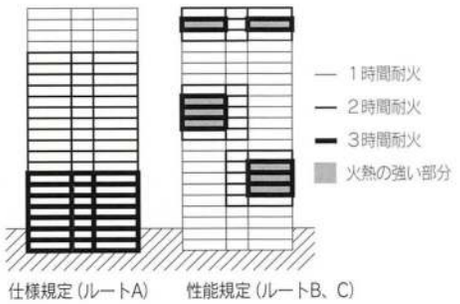


図3　仕様規定と性能規定の比較

■耐火性能検証法以外の検証方法（ルートC）

耐火性能検証法は一般的な検証方法の一例を示したものであるので、必ずしもこの方法で性能を確かめる必要もなく、より詳細な検証を行って性能を確かめることもできる。最終的な判断基準は、表1に示す性能を満たしていることであるが、検証モデルの妥当性や試験方法の妥当性は、国土交通大臣が指定した性能評価機関で審査される。

耐火設計法の適用状況

表3は、㈶日本建築センターにおいて2000年6月から2001年1月までに耐火設計法を適用した案件の受付件数及び主な適用内容を示したものである。

表3　耐火設計法の適用状況

耐火設計法の主な適用内容		ルートB案件数	ルートC案件数	小計
無耐火被覆	FR鋼	0	6	6
	普通鋼	1	4	5
	CFT	0	1	1
耐火被覆低減	普通鋼	1	0	1
免震ゴム	耐火被覆	0	11	11
	無耐火被覆	0	6	6
木造	柱・はり	1	0	1
	屋根	0	1	1
開口部*		0	7	7
合計		3	36	39

＊主要構造部である壁・床の開口部で、屋内に面するものに限る

ルートBを適用したものは3件あり、そのうち1件は架構の一部を木造としたものである。旧法においては、耐火建築物の主要構造部は木造とすることができなかったので、これは耐火設計法のメリットをうまく利用した例と言える。全体から見ると、ルートBの適用件数はルートCの1/10程度となっており、現状ではルートCを適用するメリットが大きいようである。

ルートCの適用内容は、鉄骨の無耐火被覆、免震ゴム、開口部の3つに大別される。

1）鉄骨の無耐火被覆

鉄骨の無耐火被覆についてはFR鋼を利用したものが多く、次に普通鋼となっている。普通鋼については、比較的可燃物の少ない空間に適用される例が多いのが特徴である。なお、可燃物が少なく天井の高い空間（アトリウム、EVシャフト等）であれば、ルートBであっても無耐火被覆とできる可能性が高い。

2）免震ゴム

免震ゴムについては、無耐火被覆の場合はルートBの適用範囲外なので、おのずとルートCを適用することとなる。また、免震層を設けた建築物に適用する例が多い。耐火被覆を設けたものについては、試験を行い耐火構造としての大臣認定を取得すれば、ルートC以外でも適用できる可能性がある。

3）開口部

開口部とあるのは、令第108条の3第4項における大臣認定を適用したもの（ルートBにおいては防火区画検証法）で、主要構造部の開口部に設けられる防火設備の遮炎性を検証するものである。主に、防火戸や鋼製シャッター以外の防火設備を特定防火設備としてみなす場合に適用されることが多い。旧建築基準法第38条に基づく大臣認定を例にすると、アトリウム周りの面積区画（竪穴区画を免除する場合には全館避難安全性能を別途検証する必要がある）を庇状のもので代替していたのがこれに当たる。なお、防火区画検証法（ルートB）においては、適用対象が防火戸に限られていることもあり、現状では適用するメリットが小さい。

今後の展望

耐火設計法が導入されたことにより、検証部材に加わる火災の激しさを見積もり、それに見合うだけの耐火性能を部材に持たせることが可能となった。ルートB（耐火性能検証法）に関しては、現状では適用範囲が狭くルートCほどのメリットを見つけにくいが、これは工学的な裏付けの乏しい部分が重なり合って適用範囲を狭めた結果と考えられる。しかし、言い換えれば工学的な裏付けの必要な部分が明確になったことになり、今後研究が進み、工学的な裏付けが得られるに従って検証法の適用範囲が徐々に広がっていくことが期待される。

＜参考文献＞

1）編集／建設省住宅局建築指導課：「改正建築基準法（2年目施行）の解説」、新日本法規、2000.7

2）原田和典、大宮喜文、山口純一：防火設計はこう変わる「第3章　耐火性能検証法」、pp130-139、建築技術、2000.11

3）編集／国土交通省住宅局建築指導課他「2001年版　耐火性能検証法の解説及び計算例とその解説」、井上書院、2001.03

（やまぐち　じゅんいち　前・日本建築センター建築技術研究所）

性能規定化に伴う避難安全検証法の導入

林　広明

2000年6月に全面施行された建築基準法(以下、法)では、避難安全上建築物に必要となる性能（避難安全性能）が明示された。そして、避難安全性能を有するものであることが確かめられた建築物に対しては、直通階段までの歩行距離など避難関係規定の一部が適用除外される。特に、告示に示された検証法により避難安全性能を検証した場合には、行政庁の建築主事等による確認で済むこととなり、多様な計画に対して、よりスピーディーな対応がとられるようになった。

ここでは、新たに規定された避難安全性能の検証の概要を整理し、その適用状況をまとめる。

避難安全性能

建築基準法施行令第5章の2の2として「避難上の安全の検証」の章が設けられ、階避難安全性能、および全館避難安全性能（**表1**）（以下、両方をまとめて避難安全性能と称す）が示された。主要構造部が準耐火構造であるかまたは不燃材料である建築物で、避難安全性能を有することが検証されたものは、避難関係の規定の一部が適用除外となる。

表1　避難安全性能

◇階避難安全性能（令第129条の2第2項） ・当該階のいずれの室で火災が発生した場合においても、当該階に存する者のすべてが当該階から直通階段の1までの避難を終了するまでの間、当該階の各居室及び各居室から直通階段に通ずる主たる廊下その他の建築物の部分において、避難上支障がある高さまで煙又はガスが降下しないものであること。
◇全館避難安全性能（令第129条の2の2第2項） ・当該建築物のいずれの火災室で火災が発生した場合においても、当該建築物に存するもの（在館者）のすべてが、当該建築物から地上までの避難を終了するまでの間、当該建築物の各居室及び各居室から地上に通ずる主たる廊下、階段その他の建築物の部分において、避難上支障がある高さまで煙又はガスが降下しないものであること。

避難安全確保の方法として、従来は一定規模以上の建築物に対して防災計画書の作成が指導されてきたが、その中で避難安全を検討する方法として避難計算が位置付けられてきた。この避難計算は、避難施設の容量や配置のバランスをチェックするためのものである。適用に当たっては、当該建築物が法令に適合していることは前提であった。今回規定された避難安全性能の検証は、ある室で発生する火災の規模を想定し、その火災から発生する煙によって在室者、在館者が支障を受けることなく安全な避難場所まで避難できることを検証することで、基準の一部を適用除外とするものである。この点において、避難安全性能の検証と従来の避難計算とは全く性質の違うものである。

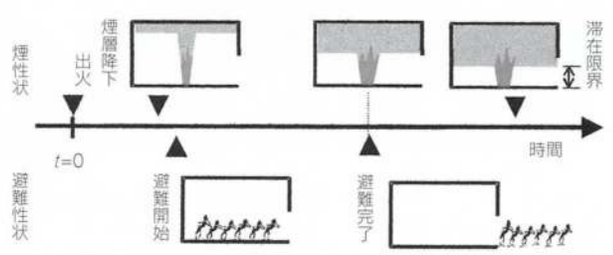


図1　避難安全性能の基本的な考え方

政令で示された避難安全性能を簡単に言えば、「火災により発生する煙によって屋内が危険な状態となる前に避難が完了していること」である（**図1**）。「階避難安全性能」は階にいる避難者全員が階段室に入るまで、「全館避難安全性能」では建物内の在館者全員が建物外に出るまで、を対象として評価する。

「階避難安全性能」と「全館避難安全性能」とでは要求する安全検証の範囲が異なるので、適用除外となる規定にも**表2**のような違いがある。階避難安全性能の検証のみを行う場合は、階段その他の竪穴は従来通りの仕様規定に従っていなければならない。全館避難安全性能を検証した場合には竪穴区画をなくすことも可能となる。設計者は、計画に合わせて検証する範囲を選定することになる。

避難安全性能は、煙にさらされずに避難できるという建築物の避難安全として要求される性能の一つを示しているに過ぎない。すなわち、避難安全性能の検証を行い、条件を満たしていればどのような計画でも良いということではない。法的には規制されていないが、避難出口のバランス良い配置、安全区画の計画など、避難計画の基本的な考え方に基づいて建築物が計画されていることは、避難安全性能を考える上での前提条件となる。

表2　適用除外となる規定

	条	項		内　容	検証により適用されない規定	
					階	全館
防火区画	112	5～7		高層面積区画	－	○
		9		竪穴区画	－	○
		12,13		異種用途区画	－	○
避難施設	119			廊下の幅員	○	○
	120			歩行距離	○	○
	123	1	一・六号	避難階段の構造	－	○
		2	二号	屋外避難階段の構造	－	○
		3	一号	特別避難階段のバルコニー・付室の設置および構造	○	○
			二号		－	
			九号		○＊1	
			十一号		○	
	124	1	一号（階段の幅）	物品販売業を営む店舗の階段・階段への出入り口の幅の合計	－	○
			二号（出入り口の幅）		○	
	125	1		避難階における歩行距離	－	○
		3		物品販売業を営む店舗の出入り口の幅	－	○
排煙設備	126の2,3			排煙設備の設置・構造	○	○
内装制限	129			内装制限	○＊2	○＊2

○：検証を行うことにより適用が除外される規定
＊1　屋内からバルコニーまたは付室に通ずる出入り口に限る
＊2　調理室、車庫、階段については対象外

一般的な検証方法

避難安全性能が定められたのを受け、その性能を検証するための一般的な方法（ルートB）として、「階避難安全検証法」および「全館避難安全検証法」（以下、両方をまとめて避難安全検証法と称

す）が政令に定められた。

基本的な考え方は、「火災が発生してから避難を終了するまでに要する時間（避難終了時間）」と「火災により生じた煙またはガスが直通階段までの経路において避難上支障のある高さまで降下するために要する時間（煙降下時間）」を求め、避難終了時間が煙降下時間以下であることを確認することである。

「階避難安全検証法」では、まず検証対象とする階にある各居室からの避難が安全に行われることを検証し、その後、階全体について同様の検証を行う。「全館避難安全検証法」では、まず「階避難安全検証法」により当該建築物の各階が階避難安全性能を有することを確認する。その後、当該建築物のすべての在館者が地上に出るまでの避難が安全に行われることを検証する。

告示に定められた一般的な検証方法によらず、より高度な方法で避難安全性能を検証し、大臣の認定を受けても良い。設計者は、仕様的基準に従う（ルートA）、一般的な検証法による検証を行い主事等の確認を受ける（ルートB）、詳細な検証を行い大臣の認定を受ける（ルートC）の３種類のルートの中から、計画の内容に合わせて自由にルートを選択できる。

なお、一般的な検証方法では自力で避難できることを前提に組み立てられており、病院など避難者の行動能力が問題となる用途については、今のところ適用することができない。病院等の用途について避難安全性能の検証を行う場合はルートCで大臣の認定を受ける必要がある。

避難安全性能の検証の適用

2000年６月に改正建築基準法が施行されて以来、㈶日本建築センターに申請された避難安全性能の検証を適用した物件は、平成13年３月１日現在で30件と報告されている。ルートBは建築主事で対応するものとなっているので、各行政庁や他の民間確認検査機関にも申請されているため、実際に全国でどれくらいの件数が申請されているのかは確かではない。この４月に「避難安全検証法の解説及び計算例とその解説」（国土交通省住宅局建築指導課、㈶日本建築センター他編集）が発行され、講習会も開催されており、検証の適用を検討する機会も増えることになろう。

避難安全性能を有することを検証できれば、表２に示す規定が適用除外となるが、実際に適用された例をみると、ルートBを適用する建築物では、排煙設備に関する部分のみを緩和し、その他の部分は従来通りの規定に従った計画とする場合が多い。また、ルートCを適用するものでは、排煙設備と竪穴区画の緩和を目的とするものが多い。まだ、避難安全性能検証の有効な使い方が定まっていないため、十分に活用し切れていないようである。性能規定化でどのような建築物ができるようになるのか、今後の展開が待たれるところである。

一方、避難安全性能検証の適用件数が増えるに従って、活用する上での注意点も明らかになってきている。以下に、そのいくつかを記す。

避難安全性能の検証では居室で発生が予想される火災に対して、在館者が安全に避難できることを確認するため、検証の初期条件として定めた事項が安全の前提条件となる。したがって、用途はもちろん、間仕切りや防火設備の変更など、居室で発生する火災の性状に影響するような変更を行う場合は改めて検証が必要となる。効率よく避難安全検証法を活用するためには、将来大きな変更が生じないよう、確認申請を行う前に計画を十分に詰めておくことが重要となろう。

避難安全性能の検証を行う建築物については、基準の一部が適用除外となるので、検証の対象としている部分のすべてについて安全性の検証が必要となる。政令で排煙不要とされていたエレベーターの乗降ロビーなどの部分や政令に基づく告示で排煙免除となっていた100㎡以下の室などについても検証が必要となる。したがって、条件によっては、これまで排煙設備の設置が要求されなかった部分でも、適切な排煙設備を設けることが必要となる場合もある。例えば、階避難安全検証法を用いて居室からの避難安全を検証する場合、床面積の小さな部屋ほど煙降下時間が早くなるため、100㎡以下の事務室などでは排煙が必要となることが多い。大部屋として使用することを前提に計画し排煙設備を不要としたものを、小部屋に間仕切る計画に変更すると、排煙設備が必要となる場合が出てくるので注意が必要である。

また、当然のことではあるが、排煙設備など消防法にも規定されている部分について建築基準法の緩和を検討する場合は、消防との調整も必要になる。

在館者の安全性には十分な配慮を

今回の改正により避難安全性能が定められたことで、従来に比べて容易に仕様的基準とは異なる設計を行うことが可能になった。しかし、まだ端緒についてばかりであり、可能性は未知数である。今後どのような建築物が登場するか楽しみなところであるが、先にも述べたように、今回定められた避難安全性能は、建築物の避難安全として要求される性能の一面に過ぎず、避難安全性能を有することが検証できたからといって、人命を守る上で必要な安全性のすべてが保障されるわけではない。検証を行う以前に、在館者の安全性に十分配慮した防災計画がなされていることが重要である。

（はやし　ひろあき　前・財団法人日本建築センター建築技術研究所）

建ぺい率の緩和制度—密集市街地の再生のために—

梶原良雄
大阪府建築都市部建築指導課主査（現在、和泉市都市産業部理事）

大阪府における密集市街地の状況

大阪府内には、市街地建築物法以前に建てられた戦前長屋など狭小敷地に建つ老朽木造住宅が集積している市街地があり、阪神・淡路大震災の経験から、その対策が緊急かつ重要な課題になっている。

密集市街地の現状として典型的な地区に、

- 50㎡未満の敷地面積が51%
- 木造住宅率90%
- 平均建ぺい率70%

などが挙げられ、防災上、生活環境上の課題が残されている。

大阪府では、このような市街地を、「災害に強いすまいとまちづくり促進区域」として地区の特性に応じた施策を進めていくとともに、密集住宅市街地整備促進事業などにより、面的な整備を進めているが、密集市街地内のすべての老朽住宅をこれらの事業で解決するのは、財政的にも困難であるし、実現までには相当の年数を要することになる。

また、このような建物は建ぺい率60%を超えているものが多い。（建築当時は適法であったが、法改正により法に適合しなくなった既存不適格建築物も多く含まれる）

したがって、建て替える際には、60%の建ぺい率では従前の床面積を確保することが難しく、建て替えを逡巡したり、結果的に違反建築物につながり、建築基準法の信頼性を損なうことにつながりかねないなど、このままでは、老朽木造建築物が将来にわたって放置されかねず、密集市街地での課題はいつまでたっても解決されない。

建ぺい率緩和制度の創設

このような状況を踏まえ、府は平成9年頃から、国に対して、建ぺい率のメニューを増やすなど法改正を行うよう強く要望してきた。この要望の結果が、平成12年5月19日制定の改正建築基準法によって創設された「建ぺい率緩和制度」につながったものである。

建ぺい率緩和制度は、国に当初要望していた「建ぺい率の指定メニューを増やす」ということではなく、「特定行政庁の判断による許可」という形にはなったが、いずれにしても地域の実情にふさわしい建ぺい率のあり方について、法制度として地方自治体（特定行政庁）が運用していくことができるようになったものである。

このことは、地方のまちづくりは、地方が責任をもって行うという、地方分権の考えにも沿うものである。

建ぺい率緩和制度の内容

平成12年2月、建築審議会（現・社会資本整備審議会）の建設部会市街地環境分科会から、「老朽建築物の建て替えが進んでいない密集市街地で、連続した空地を確保するなど地区全体の居住環境の向上を図る建築ルールが定められた場合に、建ぺい率の緩和により個々の老朽建築物の建て替えを促進する仕組みを設けることが必要である」との報告がなされ、これが、法改正の基本になった。

この制度は、敷地内に壁面線（地区計画による外壁の位置の制限がなされた敷地でも構わない）が指定されており、なおかつ特定行政庁が安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めて許可したものについて、法定建ぺい率を緩和することができるものである。

大阪府建ぺい率許可制度検討会

法制度ができても、現実的に活用されないと意味がない（実際使われていない制度も多い）。府は、この制度を実際に使えるものにするため、行政のみならず、学識経験者、建築関係団体の代表にも参画していただいた「大阪府建ぺい率許可制度検討会」（座長：加藤晃規関西学院大学教授、全18委員）を設け、府内の密集市街地の実態に合った「許可基準モデル」の策定に向けて、検討を行っていただいた。

検討会は平成12年8月9日に大阪国際会議場で第1回が行われて以来、合計3回開かれ、許可を活用する地区をどこまでとすべきか、許可に際しての制限をどうすべきか、手続きの簡素化など様々な観点からの意見交換をしていただいた。

この検討会で行われた議論、進行は、あらかじめ想定されたものではなく、実質的に生の議論をしていただいたもので、かなり厳しい意見も出され、事務局（府建築指導課）としても、その返答に苦しむ場面もあった。

しかしながら、振り返ってみると、様々な立場から生の意見を聞くことができたことは、この許可制度を活用していく上で、今後の行政の立場からも非常に参考になるものであった。

検討会でもっとも時間をかけて議論された点は、どのような地区でこの制度を活用していくのか、ということであった。上述したように、この制度は密集市街地での建て替えを目的に創設されたものであり、密集市街地を中心にこの制度を使っていくことについては、検討会の各委員にもご理解いただいたが、法文上は適用区域についての規定がないことから、密集地域に限定した適用が可能かどうか、府内広く適用すべきではないかといった点について、相当の時間をかけて議論していただいた。

結局、モデル作成にあたっては、防災対策が緊急かつ重要となっている密集市街地等をターゲットにすることとし、その他の地域については、今後、本制度の活用事例等を踏まえ、検討を行うこととした。

許可基準モデルの概要

この制度は、都市計画で定められた建ぺい率を緩和できるもので、緩和率や緩和に際しての条件などは、建築基準法では定められておらず、特定行政庁の判断によるということになっている。

したがって、特定行政庁としては、許可に際して、法定建ぺい率によって確保されている環境と同等以上の環境を確保するためにどのような制限を付加すべきかということになる。

平成12年11月7日に開催された検討会で承認された許可基準モデルの概要は、次のとおりである。

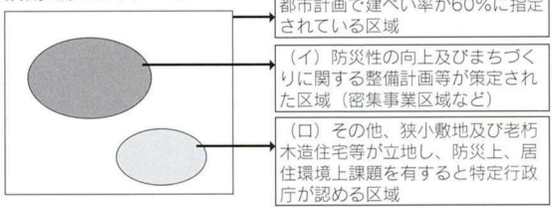
（1）活用地区

建ぺい率が60%で、次のいずれかに該当する地区

（イ）「防災性の向上及びまちづくり」に関する整備計画等が策定された地区

（ロ）（イ）に定めるもののほか、狭小敷地及び老朽木造住宅等が立地し、防災上、居住環境上、課題を有すると特定行政庁が認める地区

活用地区のイメージ



（2）壁面線の位置、形状等

- 街区内の隣地境界線に沿って連続して指定
- 隣地境界線からの後退距離は、0.5m以上

（3）建築物の構造等

- 建築物の構造は、耐火建築物または準耐火建築物
- 建築物の開口部は、隣地境界線（壁面線に面する部分を除く）に面して設けない
- 高さは、10m以下かつ地階を除く階数が3以下
- 壁面線に面する3階部分の外壁等は、隣地境界線より1.5m以上後退
- 道路に面する部分の外壁は、現道の道路境界線より0.5m以上後退

（4）建ぺい率の割増し

法第53条による建ぺい率に、10%を加えたものを上限とする。ただし、次の一に該当するものについては、20%を加えたものを上限とする。

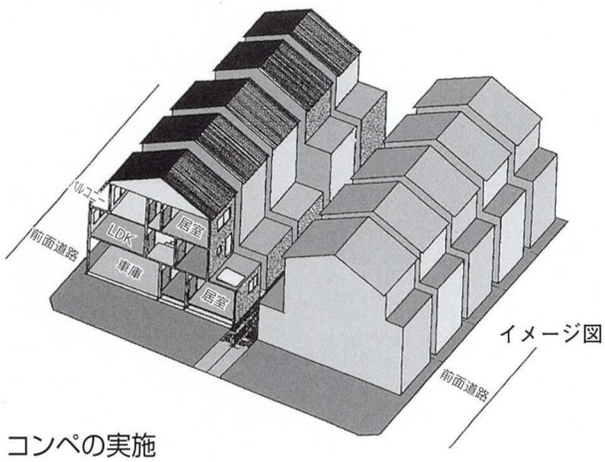
①3階建ての建築物で、壁面線に面する2階以上の部分の外壁等が隣地境界線より1.5m以上後退する場合

②外壁等を道路境界線より1m以上後退し、緑化等景観上の配慮を行う場合

③壁面線に面する外壁等を隣地境界線から、1m以上後退した場合

④建築物の構造を耐火建築物とする場合

⑤地階を除く階数が2以下の場合



イメージ図

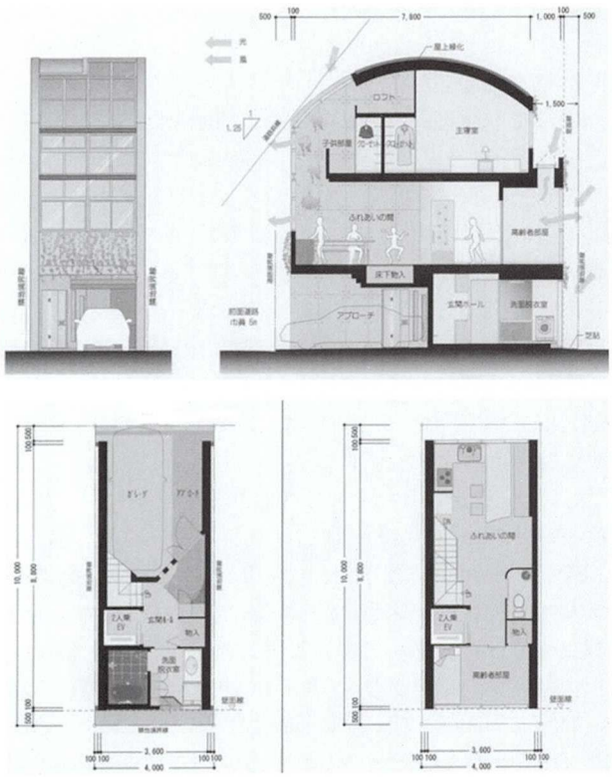
コンペの実施

この許可制度を幅広く府民の皆さんに知ってもらうため、狭小敷地を対象にコンペを実施した。（募集期間は平成13年2月5日～3月5日、応募作品件数86件）

応募作品は、学識経験者、業界団体代表からなる審査委員会に審査していただいた結果、知事賞（最優秀賞）として村本建設㈱の高橋さんが受賞されたほか、12点の作品が賞を受けられた。

各作品は、狭小敷地という厳しい設計条件にもかかわらず、様々な工夫が凝らされ、夢のある楽しい生活が想定されるものがたくさん見られた。応募していただいた皆さんに感謝を申し上げる次第である。

入賞作品は、5月に開催の表彰式の後、府民センターなどで展示するなど公開していくので、ぜひともご覧いただきたい。



知事賞（最優秀）高橋敏明／村本建設㈱建築本部建築設計グループ

今後

本制度は平成13年5月18日に施行され、今後は、許可基準モデルをもとに、各特定行政庁としての実情を踏まえ、制度を運用していくことになる。

府にとって長年の課題であった制度ができ、今後本制度を積極的に活用していくことになるが、活用に際しては、壁面線部分の後退違反であるとか、許可を受けた建物の売買等に際して、許可条件をどのように担保していくのか、また、許可建物等の売買に係るトラブルをどうすれば防止できるのかなど、制度活用に際しての様々な課題が多くの特定行政庁より指摘された。

特定行政庁としては、建築主、設計者、監理者など使い手側の皆さんが、制度を十分に活用して、より良いまちづくりの実績を積み重ねていくことで、この制度を“大阪府内のまちの再生に大きく貢献できるもの”として育てていただきたいと考えている。

今後、特定行政庁としても、府民、事業者などに広く周知していくとともに、活用に向け、引き続き検討していく方針である。

（かじわら　よしお）

なお、府は許可基準モデルをもとに策定した「大阪府建ぺい率許可基準」を、現在、大阪府のホームページに掲載しているので、ご覧いただきたい。

ガラス GARASU

Honda Tomotsune
本多 友常 和歌山大学

反射ガラス

不透明な物質感

内外の連続性を断つことなく、内部空間を確保するという設計者のガラスに対する理解の仕方は、トリックに満ちている。

ガラスが一枚立っていても、「無いのと同じに感じましょう」という了解は、世界中に広がった舞台装置の約束ごとに極めて近い。ガラスは元々石から出来ている。

ガラスの建築物の持主は、まるで水晶のように中味の詰まった、物質感に満ちていることに満足していることが多い。商品価値としての物質性に頼りつつ、透明性という言葉を駆使して創られ続ける建築は、2面性を持っているがゆえに、皮肉な現代的素材として成立している。



精度の先入観

熱線反射ガラスがしきりに使われるようになると、一枚一枚のガラスの歪みが景色を映し出して、むらむらな状態が気になる事例が多数出現するようになってきた。

テレビに映し出されたコマーシャルにそのガラス面に飛行機が飛んでいく姿が毎回のように映し出されていた。その映像は見事に分断、切断され当事者達はそのガタガタ加減に自ら失笑といったところであった。しかし誰も深刻にこれを受け止めることはなかった。

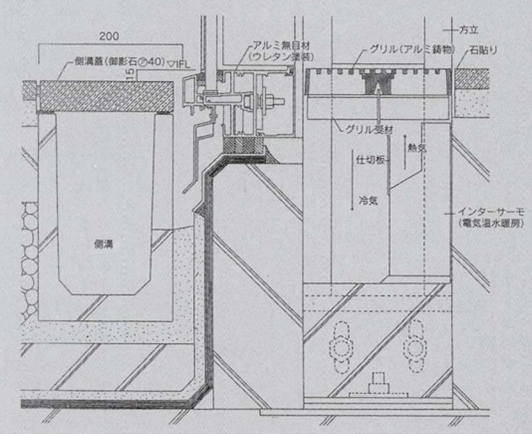
何故なら少しもおかしくなかったからだ。考えてみれば、歪みの無い一面のガラスだけが良いとは限らない。昔のムラムラのガラスに情緒があるように、ものにはそれぞれの味がある。あくまでも平滑でなくてはならないとする感性は、ある一時期の作られた仮説なのだ。どうやらガラスがカーテンウォールにより矯正されたのではなく、プロダクトアウトする側の感性が矯正されたようだ。

操作される光

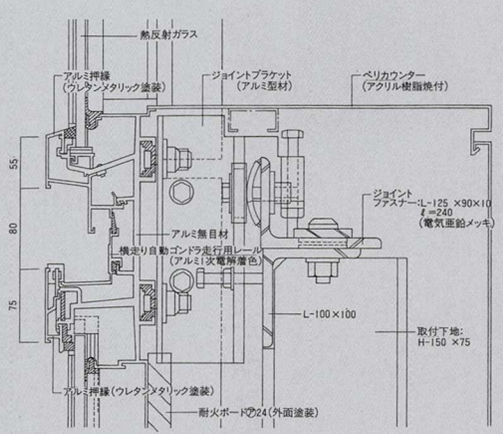
熱線反射ガラスを使用したあるビルの一例では、可視光線の透過率は約34%、反射率26%。中に入った光の分だけ、建物は暗い物体になる。従って遠景で見たガラスの建築は、透明とは反対の黒い塊に近づいていく。

これをそう感じさせない為には、反射光の色相を操作したり、サッシュの色でネット効果を出したりする配慮が求められる。透明なはずの素材に、あれこれ手を加えすぎるとラスベガスのおもちゃの建築群に近づいていく。透明性を求めつつ、熱線を弾き返そうとする操作は、度をすぎると醜悪になる。

度の強すぎるサングラスは、都市の構成要素としては似合わない。



地面からガラスの立ち上がるディテール



ガラス面の反射を方立部で調節できるカーテンウォール

「素材と技術が生み出すデザイン」は相対する具体的な事例や視点に光をあてることにより、異なるものの見方の可能性に挑戦する。今回は古くからその輝きと透明感で人を魅了し、現代建築においては、欠かすことのできない素材となったガラスの可能性を探ってみたい。

（「素材と技術が生み出すdesign」幹事会）

◀ 透明ガラス

Hata Masatoshi
安井建築設計事務所 畑 正俊



透明な素材

透明な板ガラスの普及は、建築空間に飛躍的に豊かな光をもたらした。透明な素材は、光と同時に、様々な情報を伝える。内部空間からは外の自然や街が見え、気候や時間の移ろいを感じることができる。季節を感じ、人の会話を感じ、窓を開けたり、外に出たくなったりする。また、外からも、建物の中の様子や人の動きがわかり、楽しげな雰囲気や活気が伝われば、そこに入ってみたくなる。情報のやり取りによって、互いの生活に活気と動きを与えることに、透明な素材であるガラスの価値があるのではないか。自然と一体感のある施設、市民に開かれた庁舎や図書館などの公共施設、街に溶け込み、活気や刺激を与え合う商業施設や文化施設をつくるために。

透明な存在感

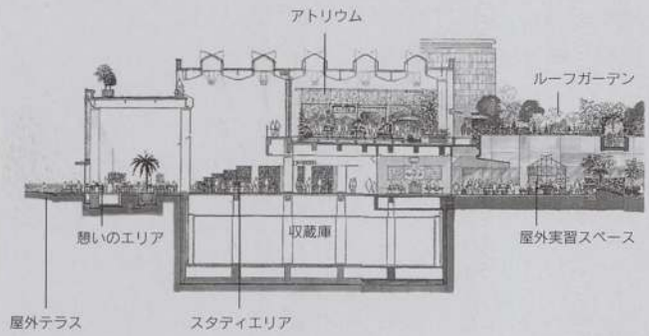
写真は、植物園の中に建つ、屋内や屋上等の建築緑化の展示·実習のための施設である。存在感のある円弧状の壁面とこれに直交する3枚の大きなガラススクリーンによって、連続する緑の空間を構成した。外部・立体的に重なるトップライトのある内部空間・外部と、光のあふれる空間をガラスごしにつなぐことで、向うの空間の光を見せ、奥行きと変化のある、明るく透けた表情をねらった。内外の緑のための空間を一体感のあるものにするために、サッシの存在感をできるだけ消そうとしたが、重なり合うガラスは、風景や光を透過、屈折、反射することで存在感をもって、空間の重なりを視覚化し、不思議な連続感をつくりだした。

また、透明感を求めた大きなガラススクリーンとは別に、ライン状に陰影のある印象的な光をトップライトから取り入れ、ジャロジー窓とトップライトで空気の流れを微妙に調整し、連続したガラス扉を開け放つことで、外部空間と内部空間を一体化するなど、より自然を身近に感じ、接することができるようにした。

ガラスの可能性

技術の発展はめざましく、省エネルギーや防音に役立つガラスはもちろん、環境条件に反応したり、適度に空気を通し呼吸するようなガラスの実現も遠い話ではないだろう。しかし、そんな一見万能に思える材料を安易に使用した生活環境は、数値的に完璧でも均質で魅力のない空間にしかならないかもしれない。

ガラスを外部空間や自然との対話のための材料として捉え、そのことに積極的に関われる建築空間をつくろうとすることが、この素材の可能性を大きくするのではないかと考える。



内外の緑の連続性を図った断面



建築緑化の展示のためのアトリウム

長寿命・省メンテナンスの新光源 無電極蛍光ランプ

大浦徳貢
松下電工㈱電材分社

照明分野では環境調和型製品（ECP：Environmentally conscious products）のさらなる環境負荷低減を図るべく、近年LCA（Life cycle assessment）により製品のライフサイクルを総合的に評価し、設計から材料調達、製造、流通、使用、廃棄、リサイクルを通じた製品の研究、開発が行われている。

- 地球温暖化防止に効果的な、エネルギー消費効率が高い
- 照明率が高く消費電力の削減が可能である
- ランプや点灯装置、器具などの長寿命化により、メンテナンス、廃棄物などの削減による環境負荷低減効果が大きい

ことにより、最も注目される光源である無電極蛍光ランプをここに取り上げ、現状の課題と将来展望について記述する。

無電極蛍光ランプの特徴[1)]

無電極蛍光ランプは、1990年に初めて実用化された比較的新しい光源である。以来、いくつかの大きさや形式のものが生まれた。その特性は従来の光源にない特徴をもち、大いに期待されている。

無電極蛍光ランプは蛍光灯の一種で、電極を用いずに高周波電流で点灯する新型のランプシステムであり、ランプ寿命に大きな影響を与えていた電極をなくすことで長寿命化を実現すると同時に、電極での電力損をなくし高効率なシステムにしたものである（**写真1**）。

点灯のしくみを**図1**に示す。基本的な放電原理は従来の放電ランプと同様であり、放電の形成と電力の供給方法が異なる。発光の原理により無電極蛍光ランプと無電極HIDランプとがあり、無電極蛍光ランプはすでに各分野で実用化されている。





写真1　無電極蛍光ランプシステム（50W）



図1　点灯のしくみ

次に一昨年実用化された50Wの無電極蛍光ランプの特徴を述べる。

（1）長寿命　無電極蛍光ランプの寿命は6万時間であり、寿命時間点灯後も初光束の70%の明るさを維持しており、水銀灯の5倍の長寿命である。すなわち、メンテナンスがしづらい場所に適している。また、ランプの廃棄数も少なくなり、省資源のランプシステムである。

（2）高効率　50W無電極蛍光ランプは、同程度の光束をもつ従来の蛍光水銀灯の2倍の効率があり、メタルハライドランプを上回る。水銀灯と比較し消費電力を50%削減することができる。

（3）高演色性　平均演色評価数が80と高く、一般的に使用される他の光源と比較しても視環境の向上が図れる。また、蛍光体の配合により3000～5000K程度の電球色から昼白色までは実現可能である。

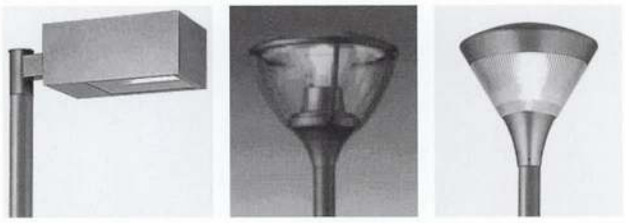
（4）低温特性　従来の蛍光灯は低温で点灯しなかったり、点灯しても十分な光が出ないという欠点があるが、無電極蛍光ランプは発光原理が蛍光灯と同じであるにもかかわらず、−10℃の低温下でもほぼ100%の光出力が得られるよう点灯回路やガス組成に工夫が加えられており、広い温度範囲にわたって光束を安定させている。

（5）その他の特徴　上記のほかに電極がないことにより（電極予熱不要）点滅応答が速く、点滅による寿命の短縮もない。

応用、適用事例

無電極蛍光ランプを内蔵した街路灯も一昨年実用化されている。

写真2に示す街路灯は、「光害対策ガイドライン」（'98環境庁）のいずれの照明環境区分においても使用できるよう、光学系、デザイン両面からの配慮がなされている。



（a）上方光束比0％　（b）上方光束比5％以下　（c）上方光束比15％以下

写真2　無電極蛍光ランプ50W内蔵街路灯

写真3に、イルミネーション用器具と設置事例を示す。光源容量は18Wで点滅、調光は制御線により可能で、主にビルの外壁や橋梁のイルミネーションに使用されている。

このほか光源容量6Wのシステムも実用化されている。

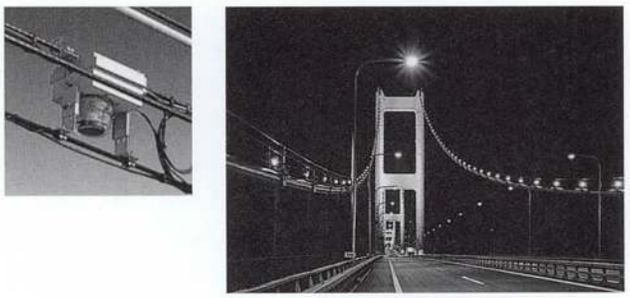


写真3　イルミネーション用器具と設置事例

今後の動向

無電極蛍光ランプは、現在6W～165Wのものが実用化されており、165Wのもので12000lm程度の光束を有する。おのおののランプに適した器具が実用化され、使用用途が拡大していくものと考えられ、今後もシステムの技術進歩には大きな期待がもてる。また、蛍光灯同様、センサーや制御装置を付加することによって効果的な省エネを実現することも可能である。

さらに、単なる省エネだけでなく、一層の省資源、廃棄物の削減なども、このシステムによって同時に実現することも可能である。

今後、省エネ、省資源、環境問題が光源の進歩や従来光源の代替を促し、それに伴いそれらの利用技術や照明手法の変化を生み、照明の多様化と多機能化がより促進されていくものと期待される。

参考文献

1）四宮雅樹：照学誌，無電極蛍光ランプ，Vol82-6（1998）
2）別府秀紀：照学誌，新しい街のあかり，Vol84-9（2000）
3）別府秀紀：OHM，長寿命・省メンテナンス「無電極蛍光ランプ」（OHMテクノガイダンス、2001.4）

（おおうら　のりつぐ）

ライネフェルデ住宅団地にみるリノベーション

REPORT 日本建築協会事業委員会

小笹光彦
ランテック計画事務所／事業委員

平成13年4月20日（金）、㈳日本建築協会のサロンにて、新シリーズ「これからの建築と社会」の第1回講演会が「ヨーロッパの団地再生」をテーマに開催された。

このシリーズは新世紀を迎えるにあたって新しく始まった企画で、これまで行われてきた「話題建築を聞く」を、これからも継続していくと同時に、これと並行して違った視点から建築をみていこうという試みである。

これは時代の社会背景が、単体建築そのものから次第にその建築の有する社会性をより重視する傾向に移りつつあるという社会の情況に基づいて実施された企画である。すなわち、その建築が持つ社会的意義、その建築が地域あるいは社会に与える影響、建築と時代背景の関連性などが、今後ますます重要な課題となってくると予測されるためである。

㈳日本建築協会の発刊する雑誌は、くしくも『建築と社会』と称しているが、これについては先賢たちに今の社会情勢を見越した「先見の明」があったと、いまさらながら敬意を表さなければならない。

そこで、第1回はヨーロッパの団地リノベーションモデルとして「ヨーロッパの団地再生」を取り上げることとなった。

講演の概要

昨年の夏、ベルリンの日独センターにおいて開催された「中・東欧の大規模団地再生」にかかわる国際会議において、パネラーとなったドイツ中部の都市、ライネフェルデの市長・ラインハルト氏の講演会がわが国で実現し、多数の関係者の間で大変好評であった。

その講演の対象となったライネフェルデ市では、荒廃していた団地の都市住宅再生マスタープランをオープンビルディングの考え方に沿って作成した。これは単なる建て替えではなく、修復を重視する手法、例えば「住棟を間引く」「住棟の上層部をカットして低層にする」「メゾネット方式に改造する」などの大胆なプランを実施し、加えて職業訓練所の新設や周辺道路の改良など、ハード、ソフトの両面からの取り組みを行った。その結果として、魅力ある街を再生させた成功例は、今後のわが国においても大いに参考になると思われる。

そこで今回は、前述の国際会議に日本側の出席者の団長として参加、講演をされ、さらにいくつかの事例を実際に見て回られた富安秀雄氏（市浦都市開発建築コンサルタンツ取締役相談役）をお招きし、ヨーロッパ・モデルといわれるライネフェルデ住宅団地の実状やその他の事例について、スライドを交えながらお話をいただく機会を得た。

ちなみに、富安氏は千里ニュータウンの基本設計をはじめ、いくつかの大規模団地計画にかかわられただけに、団地再生については人並み以上の深い思い入れがあり、現在、団地再生研究会の会長でもある。

わが国もいよいよ社会資本のストックの再利用を真剣に考えなければならない時代を迎えている。団地再生の意義やこれらの手法の導入の可能性をタウンマネージメントの見地から検討すべき必要に迫られている。

このようなことから、参加者も60名の多数に達した意義深い「これからの建築と社会」の第1回講演会であった。

人口減少社会へ

団地再生が近年、大きくクローズアップされてきた背景には、数々の社会問題が複雑にからみ合っている。地球環境問題、省資源問題、バブルの崩壊など様々なものがあるが、その最たるものが、高齢化、少子化、過疎化などを含めた人口問題である。

高齢化社会と高齢社会とは厳密には意味が違う。全人口のうち65歳以上の高齢者の占める割合が7％を超えた社会を高齢化社会といい、14％を超えたものを高齢社会という。高齢化社会とは高齢社会に向かいつつある状態である。この基準は1950年代に国連が各国の高齢化の早さを比較するために作成したものである。現在、わが国は約17％で完全なる高齢社会である。近い将来、日本は世界一の高齢社会となり、その時の高齢者の比率は27～28％に達するだろうと予測されている。この高齢化の早さと高さには、長寿と少子化がその背景にある。そして、来年頃からわが国の人口は減少に向かい、その減少率は、2030年頃までに16％、その後は今のところよく分からないが、恐らく人口7,000～8,000万人、高齢者率20％程度で安定するのではないかとのことである。

ということは。これからは人口減少社会を前提として団地計画あるいは団地再生をはからねばならないということである。結果的には、整備はしたけれども需要に結びつかないという危険性を伴った時代に入る。

現在でも過疎問題はあるが、それとは種類が違う。過疎化という現象は昭和40年頃から地方で発生しているが、今後は主に人口が減るのは大都市圏である。過疎地の人口はそれほど減らないだろう。では、大都市圏のどこで減るのかといえば、都心部では減らないだろう。実際に影響を受けるのは、東京では30㎞圏域外、大阪では20㎞圏外がその対象となろう。大阪圏でいえば、およそ川西市、高槻市、富田林市、高石市を結んだあたりの外である。しかし、たとえこのような地域に該当していても、交通条件の良い所や地域の核となりうる所は減少から免れるだろうとのことである。

このような人口減少問題と既存団地の老朽化を考え合わせると、この団地再生の課題は今後、ますます重要になってくることだろう。

ライネフェルデの経緯

ライネフェルデはドイツ・チューリンゲン州西部に位置し、人口約3万人であるが、そのうちの大半がパネル工法の住宅団地に住んでいる小さな町である。

この町は第2次大戦後に東独に帰属することとなった。東西両ドイツの国境に近いこの町は、1960年には人口たった2,500人の小さな村にすぎなかった。東西に分断されるまではゲッティンゲンやフランクフルトなどの西側の都市との交流で成り立っていた村の経済は、この分断により、産業の衰退にさらされるところとなった。

このため、旧東独政府は、繊維・テキスタイル産業都市としての整備を進め、画一的な住棟で構成された大規模な団地も建設した。そのため、職住近接の東独でも模範的な「良好な住宅団地」となった。

しかし、その後1989年、ベルリンの壁の崩壊に伴う市場経済へ

の転換は、旧西独側への人口流出や産業の衰退をもたらした。その結果、空き家が目立ち始め、団地は荒廃し、ライネフェルデはコミュニティー崩壊の危機に直面するところとなった。

このような経緯をたどって、ライネフェルデは「オープンビルディング」の考え方を取り入れた大胆な団地再生のプロジェクトにとりかかったのである。

まちづくりとしての団地再生プラン

「オープンビルディング」では、居住環境を3つのレベルからなるヒエラルキーの構造として捉える。すなわち、「アーバンティッシュ」「サポート」「インフィル」の3つのレベルである。アーバンティッシュとは、地域的な都市構造を、サポートとは住棟の構造躯体やインフラ関係を、インフィルとは住居内部の内装や設備施設を意味する。そして、さらにこの3つのレベルをおのおの、労働、居住、自然の3つのテーマに分けて、9つの項目で考え方を整理していったとのことである。オープンビルディングにおいては、居住環境の9つの項目を、誰が、どのようなプロセスを経て意志決定するのかを明確にすることが特に重要である。

わが国でも、今までに団地の建て替えは一般に行われてきたが、その根拠は「古い団地は立地条件が良いにもかかわらず、容積が小さい。許容容積を最大限に利用して、戸数の増加と居住面積を拡大する」ことにあった。しかし、この考え方は、住宅需要が減ると成立しない。いわゆるビルドアンドスクラップの時代は終わった。団地再生は、単なる住棟の建て替えではなく、魅力ある街を再生することが最大の目的でなければならない。

団地再生とは、むしろ「戸数減」の計画である。現在、存在する住棟を破壊するのではなく、いかに再活用するかであり、その空いたスペースをいかに利用して魅力を増すかである。ライネフェルデの場合には、住棟の間引きにより空いたスペースにコミュニティー施設、サービス施設、福祉施設、職業訓練所などを持ち込んでいる。そして最大の特徴はベンチャービジネス的な事務所や公害の発生しない工場までを取り込んで職場を確保していることである。さらに、それらを緑道などでネットワーク化させ、居住環境を一変させている。

また、今後とも低家賃の、つまり改修しないままの住居をあてにする住民もいる。そうした人たちが居づらくならないようにするためにも、手をつけずにそのまま残した住棟もあるとのことである。

団地再生とは、このようなことを配慮しながら、その団地を核にしてまちづくり、地域づくりを再編することである。このような発想がわが国では、これまで欠けていたのではないかという指摘があった。

講演を聞き終えて

「オープンビルディング」とは分かりにくい概念である。講演を聞き終えて感じたことは、「団地再生」とは「プロセス」であり、さまざまな主体がこれに参加すること。そして住居やその周辺環境を「3つのレベル」と「3つのテーマ」に分けて観察・分析し、おのおのの「あり方」や「つくり方」については、「プロセス」に参加する主体の合意に基づいて決定していくということであろう。オープンビルディングとは、住民もプロセスに参加しながらフレキシビリティーとクオリティーを考慮した「持続可能なまちづくり」の手法であろうと解釈できる。

ライネフェルデの場合は、パネル工法団地の再生、住宅需要の減少という状況で余儀なく実施されたプロジェクトであった。にもかかわらず、都市空間の質の向上は可能であったという成功例である。プロジェクト成功の前提条件としては、アーバンティッシュ、サポート、インフィルの各レベルで合理的な内容を整え、一貫性があり、柔軟性のある総合戦略として、まとまっていることが不可欠なのであろう。

なかでも、各レベル間のインターフェイスのあり方、つまり住戸と住棟間の関係、住棟と周辺スペースのかかわり方が極めて重要な要素であると改めて認識させられた。



＊

本講演会は川村眞次氏（関西都市整備センター）司会のもとに進められた。最後に総括として締めくくった氏の言葉を借りれば、次のとおりであった。

「団地再生は大変重要な課題であるにもかかわらず、わが国では、まだここまで社会が成熟していない。今後、団地再生の重要性を社会にアピールしていくためには、何をさしおいても、まず成功事例を少なくとも一つ完成させなければならない。今日、お集まりの皆様はこのことを十分承知されていることと思うので、今後とも力を結集して、社会の認識を高めていきましょう」

＊

富安先生をはじめ、ご参加の皆様方、本日は大変有難うございました。

（おざさ　みつひこ）

と　き　2001年4月20日（金）18：30～20：45
ところ　日本建築協会サロン
講　師　富安秀雄氏（市浦都市開発建築コンサルタンツ）
参加者　63人

「建築と社会」誌

特集一覧●1979~2000

大正6年3月に誕生した日本建築協会（当時・関西建築協会）の、機関誌は大正6年9月に「関西建築協会雑誌」と題して創刊された。大正8年に「日本建築協会雑誌」、さらに1年後には「建築と社会」と改題し、今日に至っている。

取り上げてきた特集テーマは下記のとおりで、バックナンバー購入希望は、日本建築協会事務局（TEL 06-6348-0635、FAX 06-6348-0634）まで。販売価格は1200円（送料・消費税含）。

号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1979 vol.60	●転換期の再開発＊	●大阪南港ポートタウン＊	●商業空間＊	●コンクリートのひびわれ	●日影規則＊	●ホテル建築と情報システム	●農村施設の変貌＊	●建築の終局強度の検討	●庄内のまちづくり＊	●80年代のインテリア＊	●第26回青年技術者＊	●建設業の労務事情＊
1980 vol.61	●80年代の都市と建築―まちづくりの歴史と展望	●今後の省エネルギーの趨勢 ●建築金物	●最近の銀行建築 ●安井建築設計事務所作品集	●住宅の耐久性＊	●建築行政と法規＊	●最近の防水工法	●都市景観とアメニティ＊	●屋内体育施設の設備＊	●水ぎわのまちづくり	●今後の外装吹付仕上材＊	●第27回青年技術者 ●転機にたつマンション・集合住宅	●これからの建築設計と新耐震設計法＊
1981 vol.62	●職能論＊	●中国の論文―北京の都市計画＊	●ポートピア'81＊	●台所まわりの計画と設備＊	●シーリング材の知識＊	●災害と法―安全な環境をめざして＊	●都市住宅―住まい手からの発想＊	●建築物と風―デザイナーのために ●日建設計作品集＊	●住宅・都市整備公団―関西における都市整備を中心とした新公団の役割＊	●間仕切壁の性能評価＊	●第28回青年技術者＊	●障害者の暮らしやすい環境と設備
1982 vol.63	●新たな商業空間の展開＊	●省エネルギーと開口部＊	●医療施設―地域医療と設備計画＊	●近畿の地盤と地質＊	●都市景観―まちなみ美観への誘い＊	●大阪市庁舎（第1期）＊	●ホール建築と音＊	●大スパン構造＊	●昭和設計作品集＊	●絵本にみるすまいとまちづくり ●オー・エム・ホテル日航ビル	●第29回青年技術者 ●地方の庁舎建築＊	●風土・空気と人間＊
1983 vol.64	●関西の建築文化を考える	●マイコンの建築への利用	●多様化する運動施設＊	●建築と品質管理	●計画におけるコミュニケーションとプレゼンテーション	●大阪駅とターミナルビル	●維持管理と設備更新	●東海の将来と文化を考える	●オフィス・インテリアの変革	●プレストレスト・鉄筋・コンクリート構造	●第30回青年技術者 ●大阪城国際文化スポーツホール＊	●集合住宅と生活音
1984 vol.65	●21世紀への関西―魅力あるまちづくりを問う	●関西の超高層ビル＊	●ビルのリフレッシュ―内外装補修技術の現状と発展―＊	●建設産業とロボット開発＊	●住環境と法制度	●まちの活性化と商業空間 ●京都駅南口再開発ビル＊	●消防設備のポイント	●みどりとそれをとりまく人々＊	●高齢化社会と生活空間	●床の構工法	●第31回青年技術者 ●ディテールの思想	●光応用システムと建築
1985 vol.66	●大阪湾物語＊	●東海の現在と近未来	●自由様式への道―建築家安井武雄 ●建築物の基礎を考える	●情報化をめぐる建築・都市事情	●ホール―それが生みだす文化―	●建物の表情―最近の外壁材料	●大阪国際見本市新会場	●建築と水の演出 ●神戸研究学園都市	●都市と健康・スポーツ	●接合―人体と建築にみる― ●日建設計作品＊	●村野藤吾の一断章 ●伊勢湾をめぐる東海	●第32回青年技術者
1986 vol.67	●これからの住空間―都市型集合住宅にみる	●屋根―そのデザインと素材	●現代デザイン―ポストモダニズム10年 ●これからの防水工法	●インテリジェントビルの建築・設備計画	●自治体営繕と公共建築	●建築防災と法 ●大阪市庁舎（第2期）	●21世紀の住宅と設備	●開発―その創造的仕掛けの鍵をもとめて― ●ツイン21	●CAD―その応用と展開	●オフィス空間の構成	●第33回青年技術者	●インテリア・イクステンションとリニューアル
1987 vol.68	●入浴物語	●腐食	●創立70周年記念号	●躍動する東海へ	●貯蔵・保管施設 ●大阪府立体育会館	●室内の仕上床	●駅	●行政建築家の可能性	●シティホテルの設備	●宝塚の街づくり＊	●建物と町並みの接点 ●昭和設計作品集	●第34回青年技術者
1988 vol.69	●ホテル物語	●軟弱地盤と基礎 ●文化と伝統―東海からの報告	●設備におけるLCCとリフレッシュ ●東畑建築事務所作品集	●建物の外装リフレッシュ＊	●都心居住	●中国地方の展望とひろしまのまちなみ	●21世紀への照明＊	●制振＊	●超高層住宅を考える	●集合住宅のリフレッシュ＊ ●大阪府営善	●第35回青年技術者 ●800号記念＊	●讀賣テレビ
1989 vol.70	●夢をのせる輸送設備	●リゾート事情 ●竹中工務店創立90周年記念	●色の復権 ●東海の新建築と伝統技術＊	●省力化のための材料・工法	●まちづくりと法	●博覧会とまちづくり	●都市環境創造と設備I	●建築とアート	●構造の省力化 ●鹿島建設大阪支店建築設計部作品集	●都市環境創造と設備II ●ユーザー参加のハウジング	●第36回青年技術者	●最近の博覧会パビリオン
1990 vol.71	●商品化住宅のデザイン＊	●ニュータウン・ルネサンス	●東海の都市景観 ●佐賀市文化会館＊	●スケール感	●プレハブ住宅技術の現在と未来	●国際花と緑の博覧会	●建築家のための設備知識―中規模オフィスビルによるケーススタディー	●高強度化―設計の多様化をめざして―＊	●やわらかな住宅管理・ユーザーの役割	●都市のナイス・プレイス ●兵庫県営繕の歩み	●第37回青年技術者 ●和歌山県の展望と景観＊	●高級感―建物の顔：感性の時代を迎えての外装材
1991 vol.72	●新しい都市空間づくり―I― ●オフィス・プレジャー ●新しい都市空間づくり―II― ●建築の風景	●東海支部復活30周年記念	●大阪東京海上ビルディング	●今、京都 ●建築家のための設備知識―複合商業ビルによるケーススタディー	●建築と土木 ●毎日放送本社ビル ●近畿地方建設局営繕部	●一般号＊	●建築をめぐるトラブルとその解決 ●建設現場のイメージアップ作戦	●空間のアイデンティティ ●きんでん写真集 ●大建設計40周年	●自治体住宅政策への提言 ●大林組創業100年記念 ●第38回青年技術者	●建築と土木―構造技術の世界― ●スリムでタフなコンクリート ●21世紀の住まいを考えるシンポジウム		
1992 vol.73	●夢物語―人がかわる、まちがかわる―	●こだわりのインテリア ●近畿の郵政建築15年の歩み	●建築とデザイン―東海支部―＊	●建築家のための設備知識―集合高層住宅の設備システム―	●地球環境時代の建築	●街創り、住まい創り―住宅・都市整備公団関西支社10周年―	●木構造を使ってみませんか―集成材による構造―＊	●接着―建築分野への限りなき可能性	●中国地方の町並みと建築家の「語り、夢、作品」＊	●屋台―仮設の魅力に学ぶ― ●ハウジングのメインストリームを探る	●いま建築教育に何が期待されているか	●京のかたちと色
1993 vol.74	●第39回青年技術者 ●東畑建築事務所創立60周年記念作品集	●大阪府営繕	●東海の美術館・博物館	●市民劇場の舞台設備	●環境―限りある自然と建築とのかかわり	●都市のスカイライン	●映画の中のインテリア ●けいはんなプラザ・住友ホール	●建築の再生―構造技術の役割― ●大阪市営繕	●国際的パートナーシップの可能性	●福祉のまちづくり	●都市型住宅再考	●第40回青年技術者 ●環境―人にやさしい空間創造をめざして
1994 vol.75	●コピー文化の新時代 ●広島の街創りアジア競技大会	●九州のインスタレーションと貌	●伊勢・神宮式年遷宮と神宮界隈＊	●建築のエネルギーシステム	●明日に向かって―会員作品＊	●いま、医療施設は	●住空間における居どころへの視点	●まちなかの看板 ●竹中工務店の集合住宅	●水と建築 ●日本建築総合試験所	●建築設備のCGシミュレーション ●村野、森建築事務所	●構造美―建築の中の美 ●集合住宅団地リニューアル	●第41回青年技術者 ●関西国際空港
1995 vol.76	●光がつくる風合の世界＊	●音―騒音から操音/創音へ	●飛騨・美濃―まちの活性化と地方文化＊	●トイレから見た都市文化	●トイレ空間	●接合 ●コスモタワー	●ユニバーサルデザインとは	●私の空間作法―会員作品	●新しい「都市・建築」の視点＊	●建築構造と社会の接点 ●日建設計＊	●ライフラインと建築設備＊	●第42回青年技術者 ●滋賀県建築課
1996 vol.77	●阪神大震災から学ぶ＊	●大阪府住宅供給公社創立30周年記念＊	●遠江―その地方振興と文化＊	●立体駐車場設備 ●大建設計	●災害！非常時に生きる法体系 ●OAPタワーズ	●いま、プールがおもしろい	●住まいの未来像	●マルチメディアがつくる世界	●キーコンセプトの新時代	●最新の大規模スポーツ競技施設の設備	●私の空間作法'96 ●九州の元気 ●りんくうの3作品	●第43回青年技術者 ●近畿地建営繕部
1997 vol.78	●建築のロングライフ化をめざして	●鉄ものがたり＊	●東海支部会員作品 ●金沢・能登―風土・文化とまちなみ・建築＊	●創立80周年記念/建築と私と社会―80人の眼―＊	●木造建築物の伝統技術とその将来	●住む空間の復興―法・制度の運用と新たな展開へ― ●住都公団関西支社	●素材の不思議 ●大阪ドーム	●新エネルギー ●住宅・都市整備公団改革への提言	●クロスワード都市OSAKA＊	●モザイク都市の住むかたち ●昭和設計40周年	●私の空間作法―会員作品―	●第44回青年技術者 ●京都駅ビル
1998 vol.79	●新しいまちづくりの予感 ●東畑建築事務所創立65周年	●Concrete ●九州とわたし、そして建築	●東海支部会員作品 ●信州―諏訪とその周辺―	●街並みの演出―最近の外構材料	●生活環境の安全・安心	●地球環境保全と建築	●心と体を元気にするインテリア	●建築設備―ビルメンテナンスの立場から	●建築への証言'98―21世紀に向けて	●ゆれをとめる―たえる技術からかわす技術へ	●私の空間作法 ●2001年の医療施設	●第45回青年技術者 ●駅とともに歩んだJR西日本の12年
1999 vol.80	●“らしさ”のデザイン ●建築を綾どる小粋なモノの仕掛人	●大阪市都市整備局	●東海支部会員作品'99 ●北信濃―街並み修景と地域文化の再構築	●都市のパブリック	●関西建築界の流れと東畑謙三の足跡をたどる	●大阪城天守閣平成の大改修	●改正建築基準法―まちづくり・すまいづくりへの展開―	●私の目でみた環境問題	●アーバンインテリア―都市空間としてのインテリア	●木とともに	●私の空間作法	●第46回青年技術者
2000 vol.81	●21世紀のデザインの動向を見る ●安井建築設計事務所創業75周年	●中国支部―しまなみ海道と中国地方の街づくり―	●東海支部会員作品2000 ●越中・富山―地域文化の振興と新たな施設づくりの流れ	●こころを癒す環境デザイン	●測る―測定方法と測定結果が意味するもの―	●スケルトン&インフィル	●改正建築基準法―パートII―	●100年後へのメッセージ ●日建設計創業100周年	●来世紀に引き継ぐ―わざ、もの、こころ―	●時間	●私の空間作法―会員作品― ●21世紀の高齢者の居住環境	●第47回青年技術者

＊は欠号

第１回読者と選ぶ「建築と社会賞」入賞発表

総　評

審査委員長　井上　豊

今回の、第１回読者と選ぶ「建築と社会賞」は、本協会の会誌である「建築と社会」の趣旨にふさわしい、社会性・環境などに配慮した有意義な建築作品や建築に関する論文記事などを顕彰するものとして、新たに制定されたものである。平成12年10月に第１回審査委員会が開かれ、実施要項を決定し会誌12月号会告頁にこれを掲載して、読者からの投票を呼びかけた。本年１月に投票を締切ったが、271票の投票により60点の建築作品及び論文記事などが候補となった。これを受けて編集委員会及び第２回審査委員会によって、９点の建築作品、７編の論文記事、３編の特集が最終審査の候補に選ばれた。

４月に最終の第３回審査委員会が開催され、慎重な審議を行ってこれらの最終審査候補の中から、標記の建築作品３点、論文記事２編及び特集１編を第１回「建築と社会賞」の受賞対象として選出した。まず、建築作品部門では冒頭に述べた本賞の趣旨から、社会性や環境などに配慮した上で美意識に基づく創造性を有し、また、多くの人に受け容れられる文化性にも着目して選考が進められた。最終候補となった９点はいずれもこれらの観点から高い評価を受けるものであったが、特に優れているとして標記の３点が選ばれた。他の６作品もそれぞれ特色のある魅力を有しており、評価の差は僅少であったと云える。

論文記事部門については、単独の論文記事と数編の論文記事からなる特集とが最終候補とされており、両者を異なるカテゴリーとして評価することとして選考を進めた。評価の視点としては作品部門とほぼ同様とし、それぞれ大変興味深く示唆に富んだ価値のある論文記事などの中から、標記の２編の論文記事と１つの特集が特に優れているとして選出された。

各受賞対象の評価についての詳細は各審査員の評論に委ねることとして、この企画に賛同し投票戴いた読者諸氏をはじめご協力戴いた関係各位に感謝申し上げる。

第１回読者と選ぶ「建築と社会賞」実施要項及び経過

●対象

「建築と社会」2000年１月号～12月号掲載の作品、論文記事、特集

●投票及び審査

・「建築と社会」2000年12月号にて実施要項掲載
・2001年１月５日会員読者投票により作品部門26点／論文記事部門25編／特集部門９編を候補に選出
・2001年１月10日編集委員会にて上記候補の中より第一次選考のうえ、作品部門９点／論文記事部門７編／特集部門３編を候補に選出
・2001年４月13日審査委員会にて最終選考し、つぎのものを選出

●入賞

・作品部門

「瀬戸市立品野台小学校」
「文化フォーラム春日井」
「八尾市立屋内プール」

・論文記事部門

「建築する精神を引き継ぐ」
「構造と時間」

・特集部門

「21世紀の高齢者の居住環境」

●審査委員会

委員長　井上　豊（㈶日本建築総合試験所副所長・大阪大学名誉教授）
委　員　木津川計（立命館大学教授）
委　員　本多友常（和歌山大学教授）
委　員　吉村英祐（大阪大学助教授）

［論文記事部門入賞］

建築する精神を引き継ぐ

（2000年９月号掲載）

執筆　西村征一郎
（京都工芸繊維大学教授）



西村征一郎氏

構造と時間

（2000年10月号掲載）

執筆　金多　潔
（京都大学名誉教授）



金多　潔氏

［特集部門入賞］

21世紀の高齢者の居住環境（2000年11月号掲載）

企画　田中直人（摂南大学教授）＋渡邉浩文（安井建築設計事務所）
＋斉藤治久（昭和設計）



田中直人氏



渡邉浩文氏



斉藤治久氏

講　評

審査委員　木津川　計

建築はだれのためにあるのか、はあまりに自明だから審査委員会で論外とされた。施主にとって不便で住みにくい建物に大金を投じる人はいないはずだ。

施主本人や建築・建設依頼団体の使い勝手のよさ、満足、威信などのために建物は建つ。それでよいのだ。ではあるが、この賞は「建築と個人賞」ではなく、「建築と社会賞」であることに留意される必要があろう。

賞の趣旨もその点を指摘し、「社会性・環境などに配慮した有意義な建築作品や建築に関わる論文・記事などを顕彰する」と。

たとえば、その建物が豪壮、莫大な建築費ゆえに贅沢の限りの和風別邸があるとする。だれでもこんな邸宅に住んでみたい、くつろぐことができたらと思う。思うだけで実現できない無力を大方の人間は嘆いているのだが、中には財力を持ち合わせた成功者もいるから、豪壮な別邸が建つ。いかに建築的に秀れているからといって「建築と社会賞」に選ばれるか？　選ばれにくかろうと申し上げる。そんな観点から私が無視した候補作品もあった。大変にすぐれた作品であっても、賞の趣旨に合致する、しないは大事なポイントだ。

はがゆい思いだったのは、環境にどう配慮されているか、を想像するか、わずかな周辺写真や図面で判断するしかなかったことだ。

葬式に派手な衣裳を着る人間はいない。結婚式に数珠を巻いて出席する人もいない。みんな時と場所をわきまえているからだ。が、建築家の中には、そのわきまえを欠落、目を覆うアンバランス、景観破壊を平然と広げ続けた人も残念ながらいたのである。

審査に当り、本当は写真と図面だけでなく、足を運び、実地に見る必要があったのだとつくづく思った。が、そうなると審査は大仕事になるしなあ、しかし、これでよかったのかなあ、行きつ戻りつの思いも第一回だけにあった。

ともかく、入選の皆さん、おめでとう。

［作品部門入賞］

瀬戸市立品野台小学校 (2000年３月号掲載)

建 築 主　瀬戸市
設計監理　日建設計(設計者　南石周作、若林　亮／日建設計)
施　　工　熊谷組・信和建設共同企業体


南石周作氏


若林　亮氏

所 在 地　愛知県瀬戸市上品野1234番地
敷地面積　31,044.14㎡
建築面積　 5,649.49㎡
延床面積　 5,642.46㎡
構造規模　RC、S、１F
工　　期　1997年10月～1999年２月
最 寄 駅　名鉄瀬戸線尾張瀬戸駅
撮　　影　SS名古屋


瀬戸市立品野台小学校

講　評

審査委員　本多友常

読者によりノミネートされた「建築作品」「建築論文記事」「特集」は、それぞれに完結した世界を形作っている。それらを縦断的に評価できる不動の基準は無い。しからば「建築と社会賞」にふさわしい視点はどこに置かれるべきか。その指針は既に賞の名前に含意されており、「社会」という言葉に代表されるように、他者との関係を紡いで行こうとする姿勢に重点が置かれた。キーワードは「関係性」であり、これを軸に美意識、深度、洞察力などが吟味された。

建築においては、単体としての精度や完成度もさることながら、それを成り立たせている諸条件との対話の深さが読みとれることが重要であった。

「瀬戸市立品野台小学校」は山際の地形に柔軟に寄添う平面配置により、周辺とのずれを巧みに生かしながら、諸室の使い勝手を外部空間との関係において効果的に組み立てている。また光の取り方を始めとした技術的な計画も、オープン教育という目的にたいし、けれんみの無い効果を果たしている。

「文化フォーラム春日井」は、交流アトリウムの屋上に空中広場を設け、熱負荷の低減をはかり、ダブルスキンのガラスによる環境制御を行うなど、緻密な提案が随所に埋め込まれている。アトリウムの平面形状である円形は、象徴的な強さを備えてはいるものの、求心性による閉鎖的な属性が、公共空間のあり方としてふさわしいものか否か、議論の分かれるところでもある。

「八尾市立屋内プール」は、プールサイドから遠景の山並みを一望に見渡せる平面構成を軸に、全面道路の道行く人々への木目細かい配慮も達成しており、周辺状況に応じた誠実なデザインが、街並みの柔らかさに寄与している。

論文記事部門の「建築する精神を引き継ぐ」は、その背後に村野藤吾の足跡にかかわる膨大な資料保全や整理、分析の業績が裏打されており、西村征一郎氏の思いが熱く語られている。

「構造と時間」は、金多潔氏の構造の視点による歴史横断的な分析となっている。各時代各文化が生み出してきた構造本体が備えている創造力を通して、歴史的建造物保存の意義が描き出されている。

特集「21世紀の高齢者の居住環境」は、企画編集としての時代的意義のみならず、田中直人氏を中心とした少人数の作業によるものであり、資料収集から分析に至るまでの緻密な内容が光っている。

［作品部門入賞］

文化フォーラム春日井 (2000年3月号掲載)

建 築 主　春日井市
設計監理　安井建築設計事務所(設計者 大島弘資／元·安井建築設計事務所、現·名古屋工業大学非常勤講師)
施　　工　佐藤・土屋・イリヤ特定建設工事共同企業体


大島弘資氏

所 在 地　愛知県春日井市鳥居松町5-44
敷地面積　28,749.00㎡
建築面積　3,784.32㎡
延床面積　19,692.22㎡
構造規模　SRC、一部S、B2F、4F、P1F
工　　期　1997年7月～1999年8月
最 寄 駅　JR中央線春日井駅
撮　　影　ナトリ光房、加藤敏明


文化フォーラム春日井

講　評

審査委員　吉村英祐

[作品部門]

焼却場の余熱を有効に利用した「八尾市立屋内プール」は、すべての市民が使いやすく親しみやすい外観デザインと明快な空間構成を心がけ、また地域環境の向上に寄与するというコンセプトが素直に伝わってくる。

一方、「文化フォーラム春日井」は全体的にデザインの「賑やかさ」が目立ち、また外部のイベント広場と内部の交流アトリウムの関係がコンセプト通りになりうるかという点で議論があったが、環境制御、曲面ガラスDPG構法、公共施設としてのメンテナンスへの配慮等を高く評価したい。

「瀬戸市立品野台小学校」は設計から竣工まで行政、教職員、児童・父母との協働で「開かれた学校」づくりが進められたことに加え、そのような設計プロセスを経て、なおかつ設計者の思い入れを十分に表現しえたデザイン力に対し、文句なしの１票を投じた。

[論文記事部門]

「建築する精神を引き継ぐ」は、厳密には書き下ろし原稿ではないかもしれないが、著者の村野藤吾とのかかわりや思い出の回顧という形を通して、実は新たな村野藤吾論を展開していることに気付かされる。

「構造と時間」は、時に歴史上の事件との関わりを交えつつ、建築構造の視点から西洋建築史と日本建築史を概観したもので、建築空間と構造が不可分であるという厳然たる真実を再認識させられる、すぐれた論考である。

[特集部門]

特集部門の３候補はいずれも社会性、内容の濃さ、タイムリー性にすぐれ、最も選考に苦慮した。たまたま論文部門の受賞作が「来世紀に引き継ぐ～わざ、もの、こころ～」と「時間」から一つずつ選ばれたということもあるが、それにも増して特集に費やした労力・時間・情熱に圧倒された「21世紀の高齢者の居住環境」を、特集部門の受賞作とした。

最後に、木津川計氏に審査員になっていただいたことは、建築の文化性・社会性や市民の視点にも配慮した評価を行うという意味でも、たいへんよかったことを付記しておく。

[作品部門入賞]

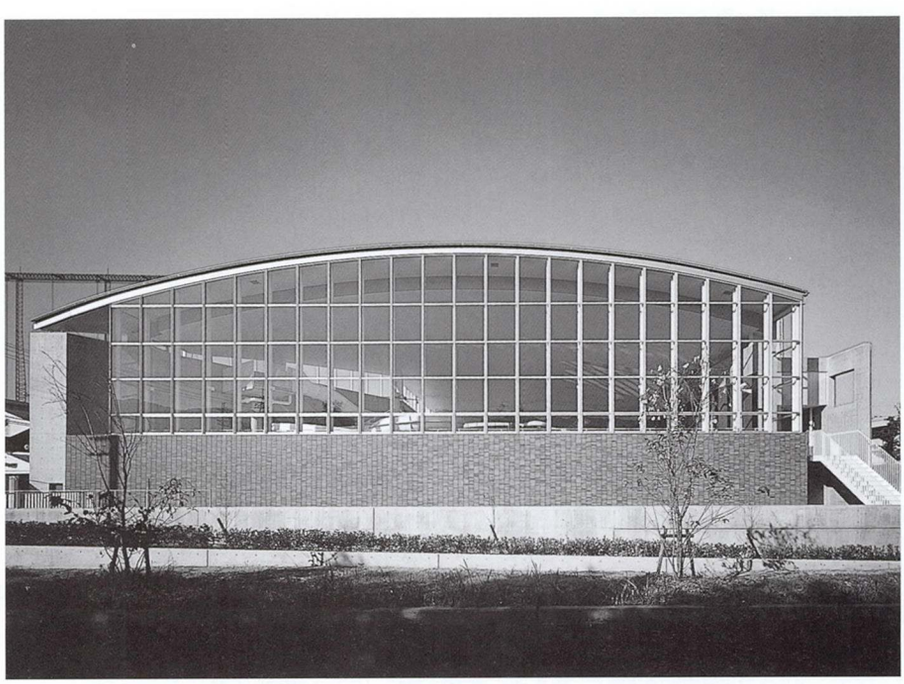
八尾市立屋内プール（2000年３月号掲載）

建 築 主　八尾市
設計監理　八尾市建築総務課
　　昭和設計（設計者　小林広英／元・昭和設計、中井貴之／昭和設計）
施　　工　錢高・辻本共同企業体


小林広英氏


中井貴之氏

所 在 地　大阪府八尾市上尾町７丁目１番17
敷地面積　4,708.89㎡
建築面積　2,926.60㎡
延床面積　6,270.56㎡
構造規模　RC（一部S・SRC）、３F、B１F
工　　期　1998年３月～1999年10月
最 寄 駅　近鉄大阪線河内山本駅
撮　　影　松村芳治


八尾市立屋内プール

鳥瞰図絵師、三人三様の眼—INAXギャラリー大阪—



「或る日のミッドタウン」(ニューヨーク、部分)
車の交通量や歩道の人数まで忠実に再現。
作：石原正、2000年



「秩父・奥武蔵散策絵図」
赤茶色の部分はゴツゴツした岩が特徴の両神山。遠くに八ヶ岳、南・北アルプスを望む。作：村松昭、1999年

空を飛ぶ鳥の眼から見たように地上の町並みや景色を写しとった鳥瞰図を、自らのスタイルで描きつづける三人の鳥瞰図絵師、そして大正の広重といわれ一世を風靡した吉田初三郎、その驚くほどの想像力と観察眼とエネルギーをかけて生まれてくる鳥瞰図の世界がINAXギャラリーに繰り広げられる。

石原正氏は処女作「大阪万博マップ」から昨年の「ニューヨーク2000」まで、空撮写真や取材をもとにビルの窓の位置や街路樹の樹種に至るまで忠実に街を再現する。村松昭氏は山や川を水彩で、鳥の声やせせらぎが聞こえるような温かさのある作品を描く。そして、パノラマ・イラストレーターの友利宇景氏は、アマゾン川、バイカル湖、五大湖などを宇宙船から眺めているようなスケールで描き、本来見えることのない大陸間の光景や巨大海溝を迫真のリアリティをもって見せてくれる。

■「鳥瞰図絵師の眼　Bird's-eye Dream」
会期　2001年6月4日(月)～8月24日(金)10:00～18:00
会場　INAX大阪ショールーム2階(入場無料)
　　大阪市西区新町1-7-1
　　毎週水曜日と8月11～16日は休館

■石原正講演会
題目　「都市鳥瞰図のラビリンス—石原正が誘う魔都と古都」
日時　2001年7月23日(月)18：30～20：00
会場　INAX大阪ショールーム8階会議室
参加　希望者は電話かFAXでギャラリー(TEL 06-6539-3518、FAX 06-6539-3521)へ。無料。

造園植物データファイルを無料配布

「失われていく自然を復元したい」と、野沢俊哉さん。富山県朝日町で学習塾を経営しながら、コンピューターソフト「造園植物材料データファイル2000」を開発し、植生に合った造園の普及を願う。

東京農業大学造園学科を昭和62年に卒業した野沢さんが最初に作ったソフトは、全国の土木コンサルタント会社を対象にしたものだったが、一般向けに表計算EXCEL 2000に入力し直し、植物の生育可能域(気候区帯)を都道府県別にプロットして付け加えている。

データファイルは295種類の樹木群、119種類の草花類などに分類し、樹木なら広葉樹か落葉樹か、実をつけるかつけないか、移植の難易度など19項目の特性を一覧にして明示する。必要項目を入力すると、295種から最適の数種類をはじき出してくれる。

植物の知識のない人でも植生に合った植物を選べるこのソフトは、希望者に無料で配布されるが、ウィンドウズ対応の表計算ソフトが必要となる。

希望者は、郵便番号、住所、氏名、電話番号を記入し、切手200円分(郵送料)とフロッピーディスク3.5インチ1.44MBを同封し、下記へ。

野沢俊哉　〒939-0744　富山県下新川郡朝日町平柳246　電話　0765-83-2884、FAX 0765-82-1067

第8回近代建築公開講座

初夏の夕暮れ、高層ビルの前庭でベンチに腰をかけて見る近代建築の幻燈の会。題して「ここがおもしろい大阪の近代建築—消えた、残った、危ない明治・大正・昭和の建築」。講師は明治建築研究会の柴田正己氏。

日時　2001年7月4日(水)18：30～
場所　ビジュアルアーツ専門学校前庭
　　大阪市北区堂島2-3-20　大阪デザイナー専門学校(TEL 06-6348-0558)北隣
　　JR大阪駅、西南600m
内容　消えた大阪市庁舎、旧大阪砲兵工廠、残った大阪市工芸高等学校、松竹座、存亡の危機にある旧島商会、大阪市交通局などスライド計100枚

第11回松井源吾賞受賞者

優れた業績を上げた建築構造設計者に贈られる松井源吾賞の第11回の選考には、菊竹清訓(委員長)、青木繁、内井昭蔵、草場基成、佐々木睦朗の5氏が当たり、3人の受賞が決定した。

●坂　　茂(ばん・しげる)
「ハノーバー国際博覧会日本館および紙管を用いた一連の建築設計」
1957年東京都生まれ→1977～80年南カリフォルニア建築大学→1984年クーパー・ユニオン卒業→1985年坂茂建築設計設立→2001年慶応義塾大学教授

●陶器浩一(とうき・ひろかず)
「スーパーフレームを用いた高層建築の空間設計—梅田ダイビルの構造設計」
1962年大阪府生まれ→1986年京都大学大学院修士課程修了→1986年日建設計入社

●池田昌弘(いけだ・まさひろ)
「有田陶芸倶楽部の構造設計」
1964年静岡生まれ→1989年名古屋大学大学院修士課程修了→1989年木村俊彦構造設計事務所→1991年佐々木睦朗構造計画研究所→1994年池田昌弘建築研究所設立

マンション管理に自己評価を

分譲マンションの管理状況を自己評価するための冊子「分譲マンション管理状況自己評価システム」が、マンション問題に取り組んで20年のマンション問題研究会代表・先田政弘さんにより、この4月に発行された。A4判、50頁。

冊子は、管理状況を40のチェック項目(ソフト面20項目、ハード面20項目)に沿って自己採点する形式で、その総合点により「老朽進行型」から「住みこなし実践型」まで7段階のタイプに評価するもの。

添付の評価報告書で自己評価結果をマンション問題研究会に送れば、自分のマンションの位置づけも分かるという。

講読希望者は同研究会(TEL 06-6202-7630)へ。税・送料込み1,000円。

アイカ現代建築セミナー

1943年スイスのバーゼルに生まれ、収納家具制作からスタートしたピーター・ズントー(Peter Zumthor)を講師に招いて、大阪、東京で第48回アイカ建築セミナーが開催される。

テーマは、「THE BEAUTY OF THE REAL」。

■大阪　2001年7月24日(火)18：30～20：30

会場　御堂会館大ホール
大阪市中央区久太郎町4-1-11

定員　906名　入場無料、申込制

■東京　2001年7月25日(水)18：30～20：30

会場　有楽町朝日ホール(有楽町マリオン12階)
東京都千代田区有楽町2-5-1

定員　776名　入場無料、申込制

申込みは、希望会場名、住所・氏名・年齢・勤務先名(学生は学校名)・電話番号を明記して往復ハガキまたはインターネットで6月29日までに必着。

《往復ハガキ》ハガキ1枚につき1名厳守。

〒113-0034　東京都文京区湯島2-30-8
㈱建報社「アイカ現代建築セミナー」係

《インターネット》ホームページへ申込み。
http://www.aica.co.jp/seminar/またはhttp://www.kenchiku.co.jp/aica/

環境共生住宅講習会

㈶建築環境・省エネルギー機構(TEL 03-3222-6682)は、国土交通省、建築研究所から講師を迎え、国の環境問題への取り組みを盛り込んだ「環境共生住宅講習会」を開催する。受講料2日間20,000円。定員各200名。会場は住宅金融公庫東京本店1階／すまい・るホール(東京都文京区後楽1-4-10)。

■前半　2001年6月20日(水)9：30～16：35

・住宅に係る環境政策の最近の動き／井上俊之
・環境共生住宅の基本的考え方／坊垣和明
・シックハウスと呼ばれる室内空気質汚染対策―新しい8つの汚染質の対策を含めて―／坊垣和明
・住宅内外のバリアフリー手法／園田眞理子(明治大学)
・高度な熱損失の低減と日射遮蔽の方法／須永修通(東京都立大学)
・実践・環境共生住宅の事例紹介―認定住宅と建築家がてがけた事例―／岩村和夫(武蔵工業大学)

■後半　2001年7月10日(火)9：30～16：35

・国際的な環境問題と環境共生住宅／和泉洋人
・屋上緑化など緑化技術／藤田　茂(日比谷アメニス)
・ローエミッション化とリサイクル建材の活用／村上泰司(イオリナ)
・街並み景観のととのえ方／渡 和由(筑波大学)
・エネルギーを節約した換気方法／山田裕巳(積水ハウス)
・雨水を利用する設備の具体例／エコネックス㈲
・中水・雨水利用―福岡県節水型住宅のシステム・設備―／河口英生(福岡県住宅課)

「写真の歴史160年―タゲレオタイプから今日まで―」展

19世紀には新しいメディアであった写真は、21世紀の今、デジタル画像への展開など新たな側面を迎えている。

写真が発明されてから160年。時代を代表する海外写真家の作品で、国内所蔵の選りすぐりのコレクション(写真約350点、カメラ、資料約50点)により、質の高いオリジナルプリントの魅力を再確認しようという特別展が、島根県立美術館で開かれる。

会場　島根県立美術館企画展示室
島根県松江市袖師町1-5　TEL 0852-55-4702



ウジェーヌ・アジェ《金のライオンの看板、ヴォルタ通り　16番地》
1900年以前　島根県立美術館蔵



アレクサンドル・ロドチェンコ《少女同盟員》
1930年　島根県立美術館蔵

会期　2001年7月7日(土)～8月19日(日)
10：00～日没後30分まで

展示　①写真の誕生 1839～40年代
②写真の広がり 1850～70年代
③ピクトリアリズムからモダニズムへ
④モダニズムの確立
→マン・レイほか
⑤ドキュメンタリー
→ロバート・キャパほか
⑥1950～70年代の写真
→ビル・ブラントほか
⑦1980～90年代の写真
⑧ファッション写真

「わたしの家はあなたの家、あなたの家はわたしの家」

アジアとヨーロッパのアーティスト、デザイナー、建築家11組が参加する「わたしの家はあなたの家、あなたの家はわたしの家」展が、ソウル展を終え、東京オペラシティアートギャラリーで開かれる。

この東京展には、建築家ユニット：アトリエ・ワンの塚本由晴、貝島桃代が加わり、各アーティストは「東京」というコンテクストにおいて新たな作品を提案する。

会　期　2001年7月1日(日)～9月16日(日)
12：00～20：00(金・土は21：00まで)
休館日は月曜日、8月5日(日)

会　場　東京オペラシティアートギャラリー
東京都新宿区西新宿3-20-2

入場料　一般900円、大高生700円、中小生500円
ただし9月9日(日)は開館2周年記念で入場料は半額となる。

出展者　アトリエ・ワン(東京)、B.a.d.＆ネイバーズ(ロッテルダム)、キム・ソラ／ギムホンソック(ソウル)、イェンス・ハーニング(コペンハーゲン)、スラシ・クソンウォン(バンコク)、ザビエ・ムラン＋小浜泉、小沢剛(東京)、ペリフェリック(パリ)、スゥ・ドーホー(ソウル→ニューヨーク)、ワン・ジャンウェイ(北京)、山出淳也(ニューヨーク)

「エンジニアリング・レポートガイドライン」セミナー

不動産を取り巻く環境の変化にともない、エンジニアリング・レポートが様々な分野で活用され始めている。㈳建築・設備維持保全推進協会(BELCA)はこの機に、『不動産投資・取引におけるエンジニアリング・レポート作成に係るガイドライン』(A4判、120頁、定価4,500円)を編纂し、6月上旬に刊行する予定。

本書をテキスト、執筆者を講師に、セミナーを開催。

●東京　2001年7月19日(木)9：50～16：45

会場／総評会館201、202号室(定員200名)
東京都千代田区神田駿河台3-2-11

●大阪　2001年8月2日(木)9：50～16：45

会場／大阪YMCA会館大会議室(定員100名)
大阪市西区土佐堀1-5-6

・エンジニアリング・レポートの目的と役割／中城康彦(明海大学不動産学部助教授)
・ガイドラインに基づいたエンジニアリング・レポートの作成Ⅰ、Ⅱ／永末　大(大成建設リニューアル本部)―東京―、今井祐輔(竹中工務店FMセンター)―大阪―
・環境リスクの考え方、調査方法／安藤　廉(イー・アール・エス常務取締役環境部長)
・地震リスクの考え方、調査方法／中村孝明(篠塚研究所主任研究員)

参加料　①テキスト購入ずみの場合
主催団体会員等　10,000円、その他　12,000円
②当日会場で購入する場合
主催団体会員等　14,000円、その他　16,500円

申込み　7月15日までに、必要事項を記入した申込用紙と、参加料の銀行振込(三井住友銀行東京公務部、普通135082、口座名：㈳BELCA)控えのコピーを、BELCA事業開発部へFAX(03-5252-3871)か郵送(〒100-0006　東京都千代田区有楽町1-8-1)で申し込む。

日本建築協会

月間の動き

【平成13年 4 月分】

理事会

第１回常任理事会
25日　４時～４時30分・於本会会議室
出席者　市川会長ほか１５名
議　事（1）常設委員会委員委嘱の件
（2）特別委員会委員委嘱の件
（3）入・退会者承認の件
（4）後援・協賛名義使用の件
（5）経過事業報告

企画委員会

第１回企画委員会
25日　２時30分～３時50分・於本会会議室
出席者　市川会長ほか５名
議　事　「協会21世紀を考える委員会」答申の具体化

編集委員会

編集委員会総会・第１回編集委員会
23日　4時～6時・於本会会議室
出席者　宮田委員長ほか17名
議　事（1）５月号「自然素材をめぐる『もの・わざ・ひと』」特集経過報告
（2）６月号「成熟社会をささえるまちづくり」特集経過報告
（3）７月号「現代の日本の空間、文化を探る」特集経過報告
（4）８月号「環境―近未来にむけて今できることー」特集経過報告
（5）作品作風小委員会、会員企画小委員会報告
（6）収支目標
第１回広告企画小委員会
23日　３時～４時・於本会会議室
出席者　宮田委員長ほか６名
議　事（1）５月号「自然素材をめぐる『もの・わざ・ひと』」特集経過報告
（2）６月号「成熟社会をささえるまちづくり」特集経過報告
（3）７月号「現代の日本の空間、文化を探る」特集経過報告
（4）８月号「環境―近未来にむけて今できることー」特集経過報告
（5）作品作風報告
（6）独自特集企画
（7）収支状況報告
第１回計画分科会―インテリア・住宅系―
６日　７時～８時・於本会会議室
出席者　西田幹事ほか２名
議　事　７月号特集の企画
第１回法令分科会
10日　２時～３時30分・於本会会議室
出席者　椎名旧幹事ほか５名
議　事（1）「法令コーナー」の企画
（2）６月号法令特集の企画
第１回設備分科会
10日　６時～９時・於本会会議室
出席者　近藤旧幹事ほか８名
議　事（1）８月号「環境―今できること―」特集の企画
（2）「設備の頁」の企画
第１回構造分科会（新旧合同）
13日　６時～８時・於本会会議室
出席者　大氏旧幹事ほか７名
議　事（1）新年度構造分科会の体制
（2）「構造の頁」の企画
（3）10月号構造特集の企画
第１回計画分科会―建築計画系―
16日　７時～９時・於本会会議室
出席者　菅野幹事ほか６名
議　事　９月号特集テーマの検討
第１回作品作風小委員会
26日　７時～８時30分・於本会会議室
出席者　赤木副委員長ほか７名
議　事（1）作品の選定
（2）作品の掲載状況並びに掲載予定の報告
（3）「gallery」掲載報告・予定
（4）「Sketch Book欄」の掲載予定

読者と選ぶ「建築と社会賞」審査会

第３回読者と選ぶ第１回「建築と社会賞」審査会
13日　１時30分～５時30分・於本会会議室
出席者　井上審査委員長ほか３名

事業委員会

第１回事業委員会（新旧委員合同）
18日　５時～６時30分・於本会会議室
出席者　川村委員長ほか11名
議　事（1）平成13年度正副委員長・幹事の選出
（2）各小委員会からの報告と検討
第１回若い会員の集い小委員会（新旧委員合同）
３日　７時～９時10分・於本会会議室
出席者　杉本副委員長ほか５名
議　事（1）本年度副委員長と幹事の互選
（2）今後の企画について検討
第１回情報小委員会（新旧委員合同）
11日　６時～７時30分・於本会会議室
出席者　小笹幹事ほか８名
議　事（1）本年度副委員長と幹事の互選
（2）実施報告と今後の予定
第１回見学会小委員会（新旧委員合同）
12日　６時～８時10分・於本会会議室
出席者　福島副委員長ほか10名
議　事（1）本年度副委員長と幹事の互選
（2）実施報告と今後の予定

出版委員会

第１回出版委員会
19日　６時～７時・於本会会議室
出席者　山田委員長ほか５名
議　事（1）正副委員長の選出と委員会活動について
（2）〈プロのノウハウ〉と特装本の経過報告
（3）今後のテーマと執筆者選定
（4）第24回〈プロのノウハウ〉講座実施報告

講演会

これからの建築と社会第１回講演会
「ヨーロッパの団地再生」
20日　６時30分～８時45分・於本会会議室
講　師　富安　秀雄氏（市浦都市開発建築コンサルタンツ）
参加者　58名

建築クラブ

第348回朝食会
10日　８時～９時30分・於大阪全日空ホテル
演　題　「新世紀を迎えて南北朝鮮の今後」
講　師　古野　喜政氏（元　毎日新聞社　ソウル特派員）
参加者　39名
第１回建築クラブ運営委員会
10日　９時30分～10時30分・於大阪全日空ホテル
出席者　佐野代長ほか３名
議　事（1）平成12年度収支決算
（2）平成13年度予算（案）
（3）朝食会コストダウンについて
（4）平成13年度「運営委員」
（5）平成13年度「講演講師」

入会者（敬称略）

［個人会員５名］

藤原　崇弘（大阪工業大学）
細田　浩次（大阪市計画調整局）
先崎　進（マツサキ建築事務所）
萬代　整彦（大成建設関西支店）
吉田　茂範（大牟田高等学校）

◀会員の訃報

堤　兼雄氏　平成13年4月23日逝去
田中　延佳氏（ホウトク販売㈱中部支社）　平成13年５月３日逝去

空調・衛生・クリーンルーム設備
（設計・施工）

朝日工業社

本社・本店　東京都港区浜松町1-25-7　電話03(3432)5711
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59　電話06(6302)2270
支　　店　北海道/東北/北関東/横浜/名古屋/中国/九州

商品は空気です。

熱と空気のエンジニア
株式会社
大気社

●営業種目
空気調和設備　給排水衛生設備　塗装設備　公害防止関連設備の設計・製作・施工

本社・東京本店　東京都新宿区西新宿2-6-1　☎03—3344—1851(大代)　大阪本社☎06—6448—3603(代)
大阪支社　☎06—6448—5851(代)　名古屋支店　☎052—211—1535(代)　中国支店　☎082—247—5541
九州支店　☎092—431—2147(代)　営業所：北関東・横浜・神戸・京都・岡山・四国

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設　計　施　工

ダイダン株式会社

本店・大阪本社　〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号　電話(06)6441-8231
東京本社　〒102-0071 東京都千代田区富士見2丁目15番10号　電話(03)3261-8231
支　　社　名古屋・福岡
支　　店　札幌・仙台・新潟・大宮・千葉・横浜・金沢・京都・神戸・天理・岡山・広島・高松・熊本
営 業 所　帯広・函館・青森・秋田・盛岡・前橋・長野・静岡・豊田・津・富山・福井・徳山・松山・高知・北九州・鹿児島・那覇
出 張 所　旭川・福島・川崎・松江・徳島・下関・長崎・大分・宮崎
海外支店　シンガポール・ホンコン
技術研究所　〒354-0044 埼玉県入間郡三芳町大字北永井390番地　電話(0492)58-1511

空気調和　搬送機設備
給排水衛生　設計施工

人に優しい環境づくり

第一工業株式会社

大阪支店　〒530-0047 大阪市北区西天満3丁目6番14号
電話 06-6364-6661（代表）
本　　社　〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号
電話 03-3311-8511（代表）

空気調和設備　産業設備
給排水設備　水処理施設
電気設備　環境施設

三機工業株式会社

取締役社長　大島　剛
取締役関西支店長　本木　満

関西支店　大阪市中央区北浜2—2—21　電話 06(6202)7554
本　　社　東京都千代田区有楽町1—4—1　電話 03(3502)6103
支　　店　北海道・東北・関東・千葉・横浜・北陸・名古屋・京都・神戸・四国・中国・九州

より快適な水環境をめざして
給排水衛生設備，冷暖房設備，消火設備の設計，施工

株式会社 西原衛生工業所 大阪本店

大阪本店　〒531-0071 大阪市北区中津六丁目8番4号
TEL 06-6458-3628（代表）
本　　社　〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目6番18号
TEL 03-3452-7441（代）
支　　店　札幌・東北・新潟・東関東・横浜・名古屋・九州

空気調和設備
衛生設備 設計施工

三建設備工業株式會社

大阪支店　大阪市北区紅梅町3番5号　電話(6352)1131(代)
本　　社　東京都中央区日本橋蠣殻町2—22　電話(3667)3431(大代)
支　　社　名古屋・仙台・札幌・広島・福岡・金沢・新潟・横浜

OKUJU
スペース クリエイター

建築に革命をもたらした技術がある
「大規模天井無足場工法」

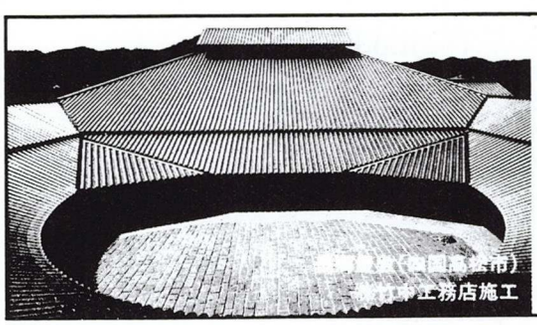
内外装創作パネル・システム天井・間仕切
株式会社 オクジュー

本　社
大阪市北区西天満5丁目3番7号　〒530-0047
TEL(06)6312—4131　FAX(06)6312—7998
東京・九州・横浜・名古屋・南九州・京都

空気調和・衛生設備・設計施工

株式会社 三晃空調

本　　社　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話06-6363-1671
東京本店　東京都新宿区西新宿　新宿住友ビル　電話03-3344-7911
大阪本店　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話06-6363-1371
支　　店　仙台・横浜・名古屋・京都・神戸・広島・福岡



〒556-0024
大阪市浪速区塩草一丁目二番三号
☎ 六五六一—七四五四
ファックス 六五六一—七四一六

あらゆる屋根工事の相談は、

ナニワ瓦株式会社

専門工事店施工

空調衛生・冷凍冷蔵・地盤凍結
よりよき環境へ技術で挑む——

株式会社精研

本　　社　大阪市中央区瓦屋町2丁目11番16号(オートセンタービル1・2階)
〒542-0066 電話 大阪（06）6768—5031代表
メンテナンス　電話　大阪（06）6768—1651代表
東京支社　東京都文京区小石川1丁目12番14号(日本生命小石川ビル7階)
〒112-0002　電話（03）5689—2351代表

夢×技=∞ 無限大
何時もあなたの街で
お会いしている
クリハラの技術



電気・計装・空調・土木
栗原工業株式会社
本社/〒530-0017大阪市北区角田町1-1(東阪急ビル)
TEL06(6313)1101
創業1919

人と都市の快適な環境をつくります

営業種目 設計・施工・監理
●電気設備
受変電・幹線
動力・制御装置
電話、放送、インターホン
防犯、防災
中央監視制御
システム計装
●空調・給排水・衛生設備
空気調和
工場配管
水処理
コージェネレーション
クリーンルーム
●プラント
プラント計装
システムエンジニアリング
●情報通信設備
情報通信ネットワーク
情報処理
通信システム
放送システム
●電力流通設備
受変電
架空送配電
地中送配電

あらゆる場があふれるクリエイティブカンパニーをめざす。
住友電設株式会社
大阪本社 〒550-0011 大阪市西区阿波座2-1-4 ☎(06)6537-3400
東京本社 〒105-0014 東京都港区芝2-2-17 ☎(03)3454-7311

電気設備設計施工
株式会社 三興社
代表取締役社長 上田正雄
本社 大阪市中央区北浜3−6−13（日土地淀屋橋ビル）
電話 06（6205）3671（代）
支店 東京都中央区日本橋茅場町2丁目17番3号
電話 03（3666）1478（代）
営業所 堺・泉州・泉南・滋賀

CHOYO
人がいる多彩なフィールドで、
新しい限界に挑戦しています。
電気設備設計施工
朝陽電気株式会社
代表取締役 山本貴士
本社 〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2-4(朝日ビル)
TEL 06(6385)1361(代) FAX 06(6385)1050

電気設備・計装制御設備・空調設備・クリーンルーム設備・プラント設備
給排水衛生設備・エネルギー集中監視システム…設計施工
SANPO
三宝電機株式会社
取締役社長 嘉納秀一
本社 〒530-0047 大阪市北区西天満2-6-8(堂ビル) TEL.06(6364)1471・FAX06(6364)5533
東京支社 〒105-0003 東京都港区西新橋3-8-3ランディック虎ノ門ビル TEL.03(5472)3311・FAX03(5472)0085
名古屋支店 〒462-0847 名古屋市北区金城3-12-14 TEL.052(991)5131・FAX052(914)7535
神戸支店 〒657-0035 神戸市灘区友田町3-6-11K・Tビル TEL.078(842)6411・FAX078(842)6416
堺研究所 〒590-0906 大阪府堺市三宝町七丁369 TEL.0722(27)8408・FAX0722(27)1424

電気設備工事設計施工
東光電気工事株式会社
関西支社
取締役支社長 伊藤義信
大阪市中央区高麗橋4丁目3番7号 電話大阪(6202)0325〜9番
本社 東京都千代田区西神田1丁目4番5号
支社 北海道・東北・丸ノ内・新宿・神奈川・東関東・北関東・中部・九州

学校建築のトータルアドバイザー
二葉工業株式会社
黒板・掲示板・家具
電動黒板装置・サイン・スクリーン
〒547-0001 大阪市平野区加美北3—4—5
TEL06(6792)5858 FAX06(6792)2810

Construction chemistry for the future.
コンクリート用混和剤／コンクリート用補修材
高性能無収縮材／コンクリート用高性能床材
Master Builders Technologies
株式会社 エヌエムビー
株式会社 ポゾリス物産
本社：東京都港区六本木3−16−26
大阪支店：大阪市中央区北浜3-2-23(信愛ビル)
TEL06-6202-3294

Digital Pri-Press
AOBA PRINTING CO.,LTD.,
代表取締役社長 依藤孝行
青葉印刷株式会社
〒534-0027 大阪市都島区中野町2丁目10番11号
Phone.06-6351-5428 Fax.06-6351-5299

＊奉仕感謝の店
タイル及び規格石一式施工
株式会社 川岸窯業商店
本社 大阪市西区西本町1の13の33
TEL.06−6532−0641(代表)
FAX.06−6535−5181
天理営業所 天理市丹波市新町49

●情報処理●企画・制作●編集●画像処理●印刷・製本
人と技術をクリエイティヴで結びます
日本データネット株式会社
本社 〒530-0043 大阪市北区天満1-1-10 TEL.06-6352-7502 FAX.06-6355-2714
制作部 〒530-0043 大阪市北区天満1-9-19 TEL.06-6352-0943 FAX.06-6355-5533
印刷工場 〒530-0043 大阪市北区天満2-5-15 TEL./FAX.06-6352-1551

デンカCSAファミリー製品

●デンカCSA（膨張性混和材）　コンクリートのひびわれ防止に
●デンカタスコン（グラウト用無収縮材）　鉄骨ベース、逆打部の充塡モルタルに
●デンカキューテックス（止水・補修用急硬セメント）　コンクリート軀体の漏水補修に
●デンカES（土質安定用急硬材）　地盤補強用薬注入
●デンカΣ1000（製品用超高度混和材）　コンクリートパイルの早期出荷とハイモメント製造用に

電気化学工業株式会社
近畿地区販売店

浜宗産業株式会社
TEL 本社・京都・綾野（07727）2−2220
舞鶴（0773）76−0133

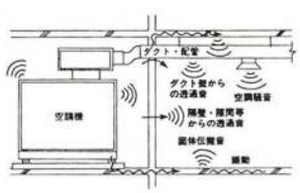
金森藤平商事株式会社
TEL 大阪（06）6332−6861
TEL 東京（03）3272−8501

小浦産業株式会社
TEL 大阪（06）6443−6181

光洋物産株式会社
TEL 大阪（06）6252−6000

東郷化成株式会社
TEL 滋賀・守山（0775）83−2381
TEL 大阪（06）6877−1581

（（プロのノウハウ））



建築と音のトラブル



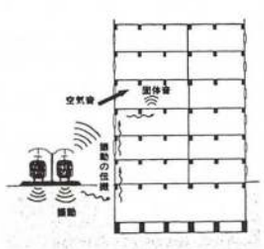
企画・日本建築協会

第一線の技術研究者がわかりやすく鋭く解説

田野正典、中川清、縄岡好人、平松友孝著
（鹿島建設）（清水建設）（大林組）（大成建設）

四六・224頁（2色刷）・2300円＋税　ISBN 4-7615-2197-X

生活騒音、建物の構造や配置プランによる騒音、設備機器からの騒音振動、配管の伝搬経路の騒音など、建物に関わる様々な音のトラブルの解決方法をゼネコンの第一線の技術研究者が解説。約50の重要事例について具体的な内容→原因→対策→解説→ヒントとして整理し、建築設計や施工監理の実務担当者に役立つよう構成した。

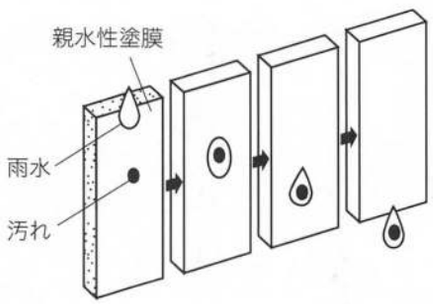


学芸出版社
京都市下京区木津屋橋通
西洞院東入　〒600-8216
tel 075-343-0811
fax 075-343-0810

建物の汚れ
トラブル事例と解決策

「建物の汚れ」編集委員会・編著
〈建築技術選書・特装版〉

建物を美しく保つにはそれなりのコツがある



本書59頁より

企画・(社)日本建築協会

ISBN4-7615-3086-3
B5判・二色刷・168頁
定価　本体3500円＋税

学芸出版社

京都市下京区
木津屋橋通
西洞院東入
〒600-8216

tel 075-343-0811
fax 075-343-0810

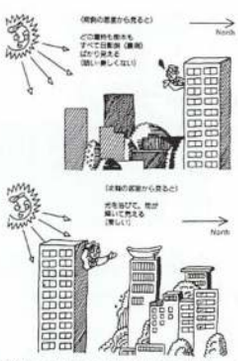
汚れにくい設計、効果的なメンテナンスのために
トラブルにつながる要因を事例別に整理——
ゼネコン技術者による再発防止策のノウハウを伝授する

徹底解説 大改正 建築基準法

初年度版



〈初年度版〉
ISBN4-7615-2196-1
企画／日本建築協会


本書「住宅の居室の日照規定の削除」の項より

民間建築主事
住宅の居室の日照規定の削除
身分証明証の携帯・提示
準防火地域内における、
木造３階建共同住宅の解禁
連担建築物設計制度
性能規定化
などをポイント解説

その中身はどう変わったか
どう対処していけばいいのか
大好評「読みこなすコツ」
シリーズの著者が
わかりやすく、具体的に、
改正法のねらいを徹底解説

高木任之著
A5・208頁・2000円＋税

学芸出版社

京都市下京区木津屋橋通
西洞院東入　〒600-8216
tel 075-343-0811
fax 075-343-0810

日本建築協会企画・販売

出版図書一覧

1917年3月に創設された日本建築協会（当時・関西建築協会）は、すでに昭和初期には大阪近辺で住宅博覧会や建築講演会を開く一方、当時は入手しにくかった建築の情報を図書の出版という形で会員に提供していた。

＊

以後、創立周年記念事業として、その時代の動きをとらえて単行本を出版している。

50周年、60周年、70周年、そして80周年に、図書の出版が企画され、現在も継続して発行・販売されている出版物は、以下のとおり。

＊

購入希望者は、㈱日本建築協会事務局（TEL06－6348－0635、FAX06－6348－0634）まで。

日本建築協会創立60周年記念事業

建築技術選書

A5判・130頁～160頁　発行:学芸出版社　本体価格¥1,200～¥1,400

1 茶室の話　岡田孝男
3 マイコンによる構造設計のすすめ（改訂版）　魚木晴夫
5 すまいの語録　茶谷正洋
7 構造計画とやさしい力学1　須賀好富
8 建具の知識と意匠　山片三郎
9 エレベータ・エスカレータ 立体駐車場　木村利雄
10 構造計画とやさしい力学2　須賀好富
13 医院・診療所の計画と設計　池田有隣・船越暉由
14 設計のコンピューター手法　飯塚英雄
16 石垣と石積壁　窪田祐
17 基礎と地盤の手ほどき　中堀和英
18 ショッピングセンターの計画　西脇顕正
19 住宅設計とインテリア　福岡喜久雄
21 住宅の家具　光藤俊夫
23 設備技術者のための建築再入門　光安義光
24 鉄骨構造の話　金多潔・甲津功夫・西沢英和
26 建物と地震災害　竹内吉弘・島田耕一
28 建築金物の知識　立野一郎
30 住宅三備心得帳　平田純一
31 住宅のエレクトロニクス　監修　小林郁
32 建築塗装の手引き　児島修二
33 建築式典の実際　若林嘉津雄
34 建築設計と高齢者・身障者　吉田あこ
36 日本壁　山田幸一
37 身近な耐震設計法　前川陽一
38 住宅の照明　監修　大島博
39 建築を志す人びとへ　日本建築協会出版委員会
特装本 火災安全学入門　岡田光正

選書シリーズは、在庫図書を掲載

日本建築協会創立60周年記念事業「建築技術選書」姉妹篇

〈プロのノウハウ〉シリーズ

四六判2色刷り　発行:学芸出版社　本体価格¥1,600～¥2,500

TQCから見た建設業　荒木陸彦
躯体工事監理のチェックポイント100　須賀好富
空調設備のトラブル50　建築設備トラブル研究会
衛生設備のトラブル50　建築設備トラブル研究会
現場マンのアイデア発想　合原一夫
建築基準法の実際　矢吹茂郎
ニュー組積建築のすすめ　福島孝之　他
建築物の消防法を読みこなすコツ　高木任之
鉄筋工事・本音の現場学　荒川治徳
建築基準法の難解条文を読みこなすコツ　高木任之
工業化住宅・考 これからのプレハブ住宅　松村秀一
鉄骨工事の現場学　石田満裔
建築紛争の実際　岡本辰義
仕上工事監理のチェックポイント　日建設計監理業務研究会
ゼロ災への道 建設現場の安全管理活動　表　一郎
木造住宅のしくみ 在来工法の基本と応用　浅野平八・東　敏博
コンクリート工事のチェックポイント100　加賀秀治
インテリアコーディネートの100ポイント　町田ひろ子監修／松本　茂・村元俊子著
新版 建築基準法を読みこなすコツ　高木任之
木づくりの常識非常識　上村　武
建築関連法規を読みこなすコツ　高木任之
都市計画法読みこなすコツ　高木任之

日本建築協会創立70周年記念事業

選書特装版

B5判　発行:学芸出版社　本体価格¥2,800～¥3,800

構造コストと経済設計　須賀好富
新・建築と設備の接点　宮脇　毅・南部　武
建築設備の健康診断　牧野　茂
外壁構法チェックリスト　飯塚五郎蔵
水にまつわるトラブルの事例・解決策〈建築篇〉　「建築漏水」編集委員会
建築・都市・住宅・土木ー情報アクセスブック　菊岡倶也
建築デザインのための構造計画　須賀好富
場所打ち杭の設計と施工　阪口　理
建築と緑　瀧　光夫
入門・建築積算　生島道春
水にまつわるトラブルの事例・解決策〈設備篇〉　「設備漏水」編集委員会

昭和生まれ　関西の建築家50　1987年

A4判　企画・発行：日本建築協会　本体価格1,500円

日本建築協会建築クラブ朝食会300回記念

講演記録集 **話のはなし**　1997年

B6判5分冊　企画:日本建築協会建築クラブ　1セット10,000円(消費税含む)

民間（旧四会）連合協定

工事請負契約約款　A4判のみ取り扱い

工事請負契約書・仲裁合意書・契約書使用上の留意事項

1部¥230（消費税含）送料 実費

日本建築協会創立70周年記念出版

住宅近代化への歩みと日本建築協会　1988年

A4判　企画・発行：日本建築協会　本体価格1,500円

日本建築協会創立75周年記念出版

工高生デザインコンクール入選作品集　1992年

A4判　企画・発行：日本建築協会　定価2,000円

日本建築協会創立80周年記念出版

建築を志す人びとへ

A5判　日本建築協会出版委員会編著　本体価格1,800円



あなたの、いちばん心地良い場所はどこですか。
きっと、多くの方が、大自然の中をイメージされることでしょう。
私たちは、そんな快適さをあらゆる建物の内に創造していきたいと考えています。
人間は、あくまでも自然の一部。その事実を大切に、新しい最適環境を創造していきたい。
もっとナチュラルに、いつもあなたのそばに、ダイダンです。

Always With You.



— 光と空気と水を生かす —
ダイダン

雑誌　03379-6

定価1、200円（●本体1、143円●消費税57円●送料共）正会員の購読料は会費に含めて徴収